

04 - ERA
70H - 109BA
18

各国の政府調達制度と WTO 政府調達協定との整合性

2005 年 3 月

**日本貿易振興機構（ジェトロ）
経済分析部**

はじめに

現在 WTO 政府調達協定には、先進国を中心に 38 カ国が加盟している（EU を 25 カ国として計算）。メキシコ（政府調達協定未加入）が政府調達において FTA 未締結国を入札から除外し、それが日墨 EPA 締結の一要因となったことは記憶に新しいが、政府調達協定加入国にあっても、例えば米国のバイ・アメリカン規定など協定上重大な問題がある措置はいまだ広く採用されており、日系企業の活動にも多大な影響を及ぼすことが予想される。

さらに、政府調達協定未加入国であっても、各国の政府調達制度を WTO 政府調達協定という観点から検討することは、以下の点で意義を有する。多くの国が実際には政府調達協定を準拠して政府調達制度を構築することを表明している、日墨 EPA のように EPA に政府調達条項を含める場合にも、WTO 協定を参考にして策定するため、政府調達協定未加入の国であっても、その整合性を検討することは有用である、中国は WTO 加盟の作業部会において政府調達協定加入申請を速やかに提出し、加入交渉を始めることを謳っているなど、いくつかの国は加入に向けて努力することを表明している。

また、手続き的にも、WTO 政府調達協定では不服申し立て制度の設置が義務づけられており、欧米では広く活用されているが、日本でも 5 件の申立てがある。WTO 政府調達協定上問題がある場合に、迅速な処理が行われる不服申し立て制度は有効であり、またうまくいけば入札やり直しに持ち込むことができる。

このように、各国の政府調達制度・実行を WTO 政府調達協定との整合性という観点から、及び不服申し立て制度について検討することは十分な意義を有するが、これを取り扱う邦文献はそれほど多くない。このような状況において、ジェトロでは、2005 年 1 月から「WTO 政府調達協定研究会」を立ち上げ、実際に政府調達に詳しい国際経済法の研究者、弁護士、中央省庁の政府調達担当官らを講師に迎え、計 3 回の研究会を実施した。平行して、WTO 政府調達協定加入国の韓国、加入はしていないがニーズのある中国、タイについて調査を実施した。本報告書は、「WTO 政府調達協定研究会」の成果、及び中国、タイ、韓国に関する各国調査をとりまとめたものである。研究会で講師を務めていただいた専門家の皆様、ならびに積極的な意見交換をしていただいた出席者の皆様の深甚なるご協力に感謝するとともに、本報告書が実際に政府調達に関わる企業の方の参考になれば幸いである。

なお、本報告書に掲載した原稿は、執筆者の見解をまとめたものであり、執筆者の属する機関やジェトロの見解を表すものではないことを申し添えておきたい。

2005 年 3 月
日本貿易振興機構
経済分析部
国際経済研究課

目次

第1章	WTO政府調達協定の概要	1
	早稲田大学大学院法務研究科教授 須網隆夫	
1.	序論	1
2.	政府調達協定の内容	2
3.	政府調達協定違反が問われる事例	5
4.	地域統合と政府調達協定	8
第2章	各国の政府調達制度にかかる問題点	9
1.	各国の調達関連制度・慣習にかかる問題	9
2.	「協定適用範囲」にかかる問題	14
第3章	我が国における政府調達に関する紛争処理手続き・紛争処理事例	17
	西村ときわ法律事務所 弁護士 川合弘造	
1.	政府調達を規律する法規	17
2.	政府調達苦情検討委員会 (CHANS : Office for Governmental Procurement Challenge System)	20
3.	過去の利用実態	22
4.	具体的な紛争手続きの進行 (審理の実態)	22
5.	過去の具体的な紛争事案の分析と批評	28
第4章	中国の政府調達制度とWTO政府調達協定との整合性	36
	ジェトロ北京センター	
1.	中国の政府調達制度概要	36
2.	入札の方式と政府調達実施状況	42
3.	中国の政府調達制度とWTO政府調達協定との整合性	44
4.	日本企業の政府調達に対する不満・被害例	46
5.	政府調達に関する不服申し立て制度	48
第5章	タイの政府調達制度とWTO政府調達協定との整合性	51
	SYNC DESIGN CO., LTD. (バンコク)	
1.	タイの政府調達制度の概要	51
2.	タイの政府調達額	51
3.	タイの政府調達制度と外国企業	52
4.	タイの政府調達におけるローカルコンテンツ要求と技術移転要求	54
5.	タイの政府調達におけるカウンタートレード要求	55
6.	WTO政府調達協定への加入動向	61
7.	タイの政府調達制度に対する不服申し立て制度	61
8.	タイの政府調達制度に対する日系企業の不満及び被害例	64
第6章	韓国の政府調達にかかる問題点と不服申し立て制度	95
	ジェトロ 国際経済研究課 牧野直史	
1.	政府調達に関する法制度	95
2.	韓国政府調達市場の概要 (政府調達の実施状況)	95
3.	政府調達制度及びその実行のWTO政府調達協定との整合性	101
4.	政府調達に係る不服申し立て制度とその活用状況	102
資料編		119
	資料1 (WTO政府調達協定)	119
	資料2 (APEC政府調達に関する非拘束原則)	144
	資料3 (APEC政府調達専門家会合議長報告)	161

第1章 WTO 政府調達協定の概要

早稲田大学大学院法務研究科教授・須網隆夫

[ポイント]

1. 政府調達協定は、一括受諾の対象外であり、WTO 協定締約国が、任意に参加を決定できる複数国間貿易協定の一つである。また調達協定加入国についても、全ての政府調達が協定の対象ではなく、協定は、各加入国が付属表において約束した調達だけに適用される。
2. 調達協定の目的は、WTO の基本原則である無差別原則（最恵国待遇・内国民待遇）を政府調達市場にも導入することであり、協定加入国の間では、中央政府・地方政府の調達に際して、他国の産品・サービスを国産品より不利に取り扱うことは許されない。
3. 協定加入国間の自由貿易協定（FTA）において政府調達について規定する意味は乏しいが、加入国である日本が、非加入国と締結する FTA で、政府調達市場の開放を定める意味は大きい。

1. 序論

（1）政府調達と GATT

「政府調達」とは、一般に、各国の政府（地方政府を含む）が、物品・サービスを民間部門から調達することを意味する。政府調達も、WTO（世界貿易機関）による法的規律の対象であり、具体的には、「政府調達協定(Agreement on Government Procurement)(以下、調達協定と言う)」が、WTO 締約国による政府調達に対して詳細なルールを定めている。調達協定は、政府及び政府関係機関が、契約的手段によって、物品ないしサービスを購入しないしリースする調達行為に同協定が適用されることを冒頭に規定しており（調達協定 1 条 1・2 項）調達協定の適用に関する限り、「政府調達」とは、この適用範囲に従って理解されることになる。

さて政府調達は、GATTによる貿易自由化の例外分野であり（GATT 3 条 8 項（a）GATS 1 3 条 1 項）各締約国政府が、国内産業育成・国家安全保障など政策上の理由に基づき、自国産品・サービスを優先的に購入することは許容されると当初は考えられていた。しかし、各国経済において政府調達分野の占める割合が、相当程度（国によって異なるが、一般にはGDPの10%ないし15%程度であると言われる）に達することに鑑みると、大規模な政府調達市場を自由化の例外分野に止めておくことは、世界貿易自由化の観点から妥当でないと早くから認識され、1963年に開始が決定したケネディ・ラウンド以降、政府調達市場の開放のための努力が継続した。そして東京ラウンドの結果、初めての政府調達協定（旧協定）が1979年に合意された。現協定は、この旧協定を改正したものである¹。

¹ 旧協定は、サービスの調達を対象とせず、また地方政府による調達にも適用されないなど、適用範囲が

（２）政府調達協定の WTO における位置

政府調達協定の WTO 内における位置は、多くの諸協定とはいささか異なっていることに注意が必要である。

WTO協定は、WTO設立協定と同協定に附属する諸協定を規定する附属書によって構成されている²。附属書のうち１から３は、設立協定と一体をなすものであり、締約国は、これら全てを一括して受諾しなければならない（「一括受諾方式」）³。これに対して、附属書４に規定された「複数国間貿易協定」は、一括受諾の対象外であり、任意の締約国のみが参加する協定である。

そして、政府調達協定は、この「複数国間貿易協定」の一つであり（調達協定の他に、民間航空機貿易に関する協定がある）、WTO協定当事国すべてが参加しなければならない協定ではない。個別に受諾した締約国のみが同協定に拘束され、現在同協定に参加しているのは、先進国を中心とした１２の国・地域（カナダ、香港、EU、韓国、イスラエル、日本、リヒテンシュタイン、ノルウェー、シンガポール、スイス、米国、アイスランド）に止まっており、途上国は参加していない⁴。なお、現行の調達協定の見直し作業が、1997年より政府調達委員会において開始されていることも付言する⁵。

２．政府調達協定の内容

（１）協定の適用対象

a) 対象となる調達主体

現行協定は、中央政府の調達行為だけでなく、地方政府の調達行為をも対象にしている。しかし、締約国の全ての地方政府が対象となるわけではない。協定の対象となる地方政府は、各締約国が付属表に書き込んだ公的機関に限定され、例えば、日本の場合には、同協定の適用対象は「地方自治法の適用を受ける全ての都道府県と指定都市」であり（附属書Ⅰ付表２）、アメリカは、５１州のうち３７州についてのみ適用を約束している⁶。従って、附属書に書き込まれなかった地方政府には協定は適用されない。

b) 対象となる調達行為

さらに、対象となる調達主体の行うすべての調達行為に協定が適用されるわけではないことにも注意が必要である。調達機関ごとに一定の調達基準額が定められており、それを上回る調達だけが協定の適用を受ける（調達協定１条４項）。基準額は、附属書Ⅰで具体的に定められており、例えば、日本の場合、建設サービスの基準額は、中央政府機関につい

現行協定に比して狭かった（経済産業省通商政策局編『２００４年版・不公正貿易報告書 WTO協定から見た主要国の貿易政策』（２００４年）２９１頁）。

² 松下満雄『国際経済法 国際通商・投資の規制〔改訂版〕』（有斐閣・１９９６年）２６－２７頁、経済産業省通商政策局編・前掲注１）１６３－１６７頁。

³ 附属書１Ａは「物品の貿易に関する多角的協定」、同１Ｂは「サービスの貿易に関する一般協定」、同１Ｃは「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」、同２は「紛争解決手続きに係る規則及び手続きに関する了解」、同３は「貿易政策検討制度」である。

⁴ 経済産業省編・前掲注１）２９１－２９２頁。

⁵ 同２９５頁。

⁶ 同２９３頁。

て 450 万 SDR、都道府県・指定都市などの地方政府機関について 1500 万 SDR である⁷。そして基準額に満たない調達には、協定は適用されない。

この他協定には、一定の適用除外事由が定められている。すなわち、安全保障のために不可欠な調達には適用されず、また公衆道徳・公の秩序・公共安全・人、動物、植物の生命・健康の保護のために締約国の取る措置は協定により妨げられない（同 23 条 1・2 項）。

但し、協定の対象に該当しない調達行為が、WTO の規律から全面的に自由であるとは必ずしも限らない⁸。

（２）協定の根本原則 内国民待遇と無差別

調達協定は、政府調達分野を自由化して、同分野に WTO の諸原則を適用するために制定された協定である。WTO 協定の基本原則は、締約国間の無差別を意味する「最恵国待遇」の原則と国産品・輸入品間の無差別を意味する「内国民待遇」の原則であるが⁹、両者の原則は、政府調達協定においても根本原則となっている。

具体的には、調達協定では、協定の対象となる調達行為について、他の締約国の産品・サービス及びその供給者に対して、国内の産品・サービス及びその供給者に与えられる待遇を保証する「内国民待遇」と他の締約国の産品・サービス及びその供給者に与えられる待遇を保証する「無差別待遇」を与えるべきことが規定されている（調達協定 3 条 1 項）¹⁰。加えて、締約国は、締約国内に設立された供給者を、外国企業との関係ないしその供給する産品またはサービスの生産国に基づいて不利に扱ってはならない（同 3 条 2 項）。

これらの原則が適用される結果、調達協定の対象となる調達にあたって、例えば、輸入品と比べて、国産品を有利に取り扱うことは禁止されることになる。

（３）調達手続き

協定は、これらの原則を具体化するために、公正で透明性の高い調達手続きを定め（調達協定 8 - 18 条）、その規定に整合した手続きが無差別に適用されることを締約国に義務付けている（同 7 条 1 項）。協定の定める手続きの概要は、以下の通りである。

ａ）供給者の資格審査

まず出発点として、入札手続きに参加する供給者の資格審査に際して、他の締約国の供給者間又は国内供給者との締約国の供給者間に差別を設けてはならない（同 8 条）。そして、資格審査手続きのあらゆる側面が、他の締約国の供給者を不利に扱うことが起きないように

⁷ 同。

⁸ GATT は、政府が消費する産品の輸入について、無差別原則の例外となる場合にも、「他の締約国の貿易に対して公正かつ衡平な待遇を許与しなければならない」と規定しており（GATT 17 条 2 項）調達協定対象外の政府調達（産品の調達）も、この規定の適用を受けると考えられている。

⁹ 松下・前掲注 2）30 頁。

¹⁰ 政府調達協定 3 条 1 項は、「各締約国は、法令、手続き及び慣行であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものについて、他の締約国の産品及びサービスに対して並びに他の締約国の供給者であって当該締約国の産品及びサービスを提供するものに対し、即時にかつ無条件で、次の待遇よりも不利でない待遇を与える。

（ａ）国内の産品、サービス及び供給者に与えられる待遇

（ｂ）当該他の締約国以外の締約国の産品、サービス及び供給者に与えられる待遇」と規定している。

に詳細な規定が置かれている。例えば、供給者の手続き参加を可能にするために、入札手続の参加条件は、適当な早い時期に公表されなければならない（同 8 条（a））。参加条件は、供給者の当該入札に関する契約履行能力確保のために不可欠なものに限定されなければならない（同 8 条（b））。また、有資格供給者の常設名簿を入札に使用する場合は、供給者は、いつでも入札資格審査と名簿への登載を要請でき、担当機関は供給者が資格を有する場合には、短期間のうちにその者を名簿に登載しなければならない（同 8 条（d））。

b) 入札書の提出まで

入札手続は、調達案件の公示により、調達への参加を招請することによって始まり、公示は適当な出版物を利用して行われる（同 9 条 1 項）。例えば、日本では中央政府調達の公示には「官報」を使用することになっている（付属書 I I・日本国）。協定は、公示にどのような情報が含まれるべきかであるかも詳細に規定している（調達協定 9 条 6 項）。入札手続に参加する供給者は、公正かつ無差別な方法で選抜されなければならない（同 10 条 1 項）。したがって、入札手続に関して定められる期限は、他の締約国の供給者の入札準備が可能な期間でなければならない。例えば、公開入札の場合には、入札書受領期間は、公示日から 40 日未満であってはならない（同 11 条 1 項及び 2 項（a））。また供給者に提供される入札説明書には有効な入札書作成に必要な全ての情報が記載されなければならない、具体的に記載事項が特定されている（同 12 条 2 項）。

c) 入札書の提出及び受領、開札並びに落札

入札書の提出以後、落札に至るまでの手続きも詳細に規定されている。入札は、原則として入札書の直接の提出ないし郵送により行い、例外としてテレックス、電報、ファクシミリによる入札が認められる場合も予定されている（同 13 条 1 項（a））。定められた日時までに指定部局に到着し、受領された入札書は、その後開札されるが、落札のためには、入札書は、公示又は入札説明書の基本的要件に合致したものでなければならない、かつ参加条件を満たす供給者から提出されたものでなければならない（同 13 条 4 項（a））。そして、十分な契約履行能力があると決定された入札者で、最低価格による入札を行なった者又は、定められた特定の評価基準により最も有利と決定された入札を行った者を落札者とする（同（b））。

落札の決定は、調達案件の公示の場合と同様に、決定後 72 日以内に適当な出発物により公示される（調達協定 18 条 1 項）。

d) 随意契約の制限

以上のような入札手続による供給者の決定が原則であり、通常の入札を行なわない限定入札による決定は、あくまで例外である。すなわち、随意契約を含む限定入札は、公開入札・選択入札に応ずる入札がない場合（同 15 条 1 項（a））、特許権・著作権等の排他的権利の保護と関連するため又は技術的な理由により競争が存在せず、かつ合理的な代替産品・サービスがない場合（同（b））、予見できない事情による緊急性がある場合（同（c））など、一定の場合に限って用いることができる。もっとも、それらの場合にも、限定入札を、他の締約国の供給者に対する差別・国内供給者の保護の手段として用いてはならない（調達協定 15 条 1 項）。

e) 苦情申立手続きの整備

さらに締約国は、調達機関の協定違反行為に対する供給者からの苦情申立を可能とする、透明性が高く、効果的な手続きを整備しなければならない(同20条2項)。苦情処理機関が裁判所でない場合には、苦情処理機関は、調達結果に利害関係を持たない独立した機関であり、外部からの影響を受けない構成員によって構成されていなければならない(同20条6項)。このため、例えば、協定の適用を受ける日本の地方自治体は、自治省(当時)の通知を参考に、政府調達苦情検討委員会等を設置して対応しているし、中央政府も手続きを整備している¹¹。

(4) その他

協定は、その他、各締約国代表で構成される政府調達委員会の設置を定め、同委員会は協定の実施・目的達成について協議する(同21条1項)。また、調達協定をめぐる締約国間の紛争には、他のWTO協定に関する紛争と同様に、紛争解決了解が適用される(同22条1項)。

それでは、以上のような政府調達協定との整合性が争われるのは、実際には、どのような場合であろうか。以下、パネル設置に至った事案などを参考に考察する。

3. 政府調達協定違反が問われる事例

(1) 問題事例

他のWTO諸協定と同様に、政府調達協定についても、締約国による協定違反が問題となる事態は、まま発生していると考えられる。例えば、日本の場合も、外国政府等から協定違反を指摘される事例は、相当数に上っており、1997・1998年度は各一件であったが、1999年度は8件に増え、2000年度も8月までに3件の事例が報告されている¹²。アメリカでも、特に州レベルにおいて、調達協定の適用対象である州の調達においては、州産品・国産品を優遇する差別的な措置が存在し、調達協定との整合性になお疑問の余地があり¹³、韓国の広域地方自治体の国際入札にも、やはり調達協定違反と考えられる事実が見られる¹⁴。

(2) 紛争解決手続きで争われた事例

もっとも政府調達協定違反を理由に、紛争解決了解に基づくパネル(小委員会)の設置にまで至った事件は少なく、協定の内容に対する実質的判断を示した事件はないために、協定の解釈には未だ明確になっていない部分が少なくない。以下には、パネル設置に至った二つの事件について、その事実関係を紹介する。

(a) アメリカ「ビルマ制裁法」事件¹⁵

¹¹ 川口康裕「新しい政府調達苦情処理手続の概要」NBL623号(1997年)13頁以下。

¹² 「WTO政府調達協定と地方公共団体(第2章)」財団法人地方自治研究機構『地方公共団体における国際協定への対応のあり方に関する調査研究』(2001年)22頁。

¹³ 城山英明「米国の地方政府におけるWTO政府調達協定の実施(第4章)」(財)地方自治研究機構・前掲注12)45頁以下。

¹⁴ 「韓国の地方自治体とWTO政府調達協定」(財)地方自治研究機構・注12)31頁以下。

¹⁵ 須網隆夫「WTOと地方自治体 政府調達協定をめぐる一」ジュリスト1254号(2003年)73頁、染谷雅幸「Massachusetts Burma Lawケース」(財)地方自治研究機構・注12)63頁以下。

調達協定の対象であるマサチューセッツ州は、ミャンマー軍事政権の人権抑圧政策に抗議して、ミャンマーに関連する取引を行う企業に適用される制裁措置を立法化した。これがいわゆる「ビルマ制裁法」であり、同法は、第一に、「ビルマと取引を行っている(d^oing business with Burma)」と認定された企業を州の調達から排除し、第二に、例外的に入札参加を許容する場合にも、提出された入札価格に同価格の10%を上乗せするという差別的措置を内容としていた。これ自体は、国内企業と外国企業に無差別に適用されるものであったが、日本・ECの申立により、パネルの設置が決定された。申立では、調達協定の内国民待遇・無差別原則(同協定3条1項) 供給者の資格審査(同8条) 落札基準(同13条4項)などの条項に違反すること、締約国の利益を無効化・侵害することが主張された。本件は、パネルの判断前に、国内裁判所において同法が無効と判断されたため、パネルの結論にまでは至らなかった。

(b) 韓国・仁川空港建設調達事件¹⁶

同事件の争点となった調達は、仁川国際空港の建設工事であった。パネル設置を申し立てたアメリカは、韓国による幾つかの協定違反を主張した。すなわち第一に、同調達案件の中では、協定の要求する40日間より短い入札書受領期間がしばしば定められていた(調達協定6条1項(a)及び6条2項(a)違反)。第二に、入札参加者には、国内からの入札者に有利な、韓国内への直接投資を要求する資格要件が課されていた。例えば、エレベーター・エスカレーター調達契約の主契約者は、国内法にしたがって、それらの機器製造のための認可を取得し、さらに設置事業の認可と電気建設事業の認可を有する者に限定されていた。アメリカは、これらの認可の幾つかは、供給者が韓国内に製造設備を建設ないし購入する企業だけが取得できるものであることを指摘した(同3条1項(a)及び8条柱書き・同条(b)違反)。第三に、外国企業が入札手続に参加するためには、外国企業に、韓国企業とのパートナーシップを組むか、韓国企業の下請けとなることを強制する「国内企業との連携要件」が課されていた。例えば、用地整備については、仁川大都市地域外の企業は、建設免許を有する仁川に本拠を有する会社と、契約額の最低10%について共同企業体(ジョイント・ベンチャー)を構成しなければならないという要件が課されていた(同3条1項(a)及び8条柱書き・同条(b)違反)。第四に、本件調達案件について、外国供給者が協定違反に対して苦情申立を行う実効的な国内手続き確立していない。具体的には、アメリカは、供給者が、調達行為の協定違反を主張したにも係らず、韓国の「国際契約紛争調停委員会」が、調達主体が協定対象外であることを理由に、その主張を検討しなかったことを指摘している(同20条違反)。

これに対してパネルは、本件調達行為が、調達協定の適用範囲に含まれるか否かについてまず判断し、協定の適用範囲外であるとの結論を下した。当初、新空港建設に責任を負っていたのは、運輸省及び運輸省の下にある新空港開発グループであったが、建設工事開始後、調達主体は何度か変更され、官民双方が関与する複雑な形態を取っていたために、

¹⁶ WTO, Korea-Measure Affecting Government Procurement, Report of the Panel, WT/DS163/R, 1 May 2000.

協定の対象である調達主体による調達とはみなされなかったのである。そのためアメリカが協定違反を主張した各点についての判断は、本パネルでは示されなかった。しかし、調達主体が第三セクターのような場合の調達協定の適用にとって参考になるとともに、どのような調達行為が紛争を惹起するかという意味では、検討に値する事件であろう。

(3) 協定違反になり得る行為

具体的にパネルの判断は示されていないが、これまでの議論では、以下のような調達行為は、調達協定違反を構成する可能性が高いと一般に考えられている¹⁷。

(a) 内国民待遇原則違反 (調達協定 3 条)

第一は、国産品・地元産品への優遇措置であり、中央政府ないし地方政府が、国産品・地元産品、ないしサービス供給者である国内企業・地元企業を、輸入品ないし外国企業より優遇することは協定違反に問われかねない。

例えば、日本においてある県が、スタジアム建設工事を行うにあたり、地元企業の振興を図るため、建設工事請負契約締結時に受注者に交付する工事施行上の指示事項の中で、「下請業者を使用し工事を施工させる場合には、県内業者を優先して下請させるよう努めること」、「県発注工事の施工にあたって、建設資材は極力県内生産品を使用するよう努めること」と定めて入札を実施しようとしたところ、協定違反を指摘された例がある。

同様に、建設工事の発注・資材購入に際して、国産品・地元産品の使用を義務付けることは、内国民待遇原則に違反する。国産品・地元産品の使用を条件にはしないが、それらを優先的に使用するよう努力義務を課すことも、事実上国外の供給者を不利に立場に置く以上、内国民待遇原則に違反する可能性が高いだろう。

(b) 技術仕様 (同 6 条)

第二は、調達機関による保護的な技術仕様の制定である。調達機関が、物品・サービスの調達に際して定める技術仕様は、「国際貿易に不必要な障害」をもたらすことを目的とし、又はもたらす効果を生じるものであってはならない (同 6 条 1 項)。さらに入札説明書で、商標、商号、特許、デザインなどを特定してはならないとも規定されている (同 6 条 3 項)。

例えば、ある県は、情報システム整備工事を行うための競争入札を実施し、落札者を決定したが、その入札説明書において、落札業者が国内独占販売権を持っているソフトウェア名が記載されていたが、このような実務は、協定違反に問われるだろう¹⁸。

(c) 供給者の資格審査 (同 8 条)

第三は、供給者に対する差別的な資格審査である。例えば、入札手続に参加する供給者の資格審査に際して、供給者が満たすべき入札手続の参加条件は、当該入札契約の履行能力を確保するために「不可欠な(essential)」条件に限定されるべきであるので (同 8 条 (b))、中央官庁の定める経営事項審査点数より地方政府が高い点数を要求することは、この規定に反する可能性がある。実際にも、「W杯スタジアム事件」では、埼玉県が入札参加資格として、国の直轄工事の場合に要求される経営事項審査点数 1 5 0 0 点より高い 2 1 0 0 点

¹⁷ 須網・前掲注 1 5) 7 5 - 7 6 頁。

¹⁸ 前掲注 2)。

を要求したことについて、アメリカより改善の申し入れを受けたと報じられている¹⁹。

4．地域統合と政府調達協定

最後に、自由貿易協定と政府調達との関係について言及する。周知のように、最近日本が締結している自由貿易協定は、その対象事項を拡大し、締約国原産品に対する域内関税廃止に止まらず、様々な政策事項を対象とするように発展し、それゆえ「経済連携協定」と呼ばれている。

GATT・GATS と異なり、調達協定には、地域統合について規定した条文はない。そのため、自由貿易協定の中で、調達協定より有利な待遇（例えば、より多くの調達市場の開放）を相手国に与える場合には、無差別待遇原則により、その待遇は他の協定加入国にも適用されることになる。そのため、調達協定加入国間の自由貿易協定の中で政府調達市場の自由化を規定する意味は必ずしも大きくない。

これに対して、調達協定加入国と非加入国との自由貿易協定においては、調達協定に拘束されることがないので、自由に内容を定めることができ、また調達市場の自由化を規定する意味も大きい。すなわち、調達協定の非加入国との自由貿易協定において、調達市場の自由化を二国間で合意することにより、現在は閉鎖されている非加入国の調達市場を開放させることができるからである。このことは、2004年に合意された「日墨経済連携協定」において、その第11章（119 - 130条）に、政府調達について詳細に規定されていることから明らかである²⁰。現在交渉中のASEAN諸国とのFTAにおいても、政府調達について規定することを検討する必要がある。

¹⁹ 日刊建設工業新聞 1997年12月8日。

²⁰ 同様に、EU・メキシコ間のFTAも、その第8章において、政府調達について規定し、25条から38条までの条文を置いているが、その内容を調達協定と比較すると、同協定の影響を強く受けていることが分かる。

第2章 各国の政府調達制度にかかる問題点¹

本章では、1で各国の政府調達関連制度、及びその実行についてのWTO政府調達協定上の問題点につき検討する。また、2では現在進行中のWTO政府調達協定の適用範囲拡大交渉における現状を解説し、主要国の政府調達市場に対する各国の関心を紹介する。

1. 各国の調達関連制度・慣習にかかる問題

(1) 米国

米国における政府調達については、連邦政府の調達、及び州政府の調達がある。いずれにおいても、通常は一般公開入札制度が採用されているが、連邦レベル、州レベルともに、バイ・アメリカン制度と呼ばれる米国製品もしくは州製品を可能な限り購入することを義務付ける、または推奨する法・制度が存在する²。米国についてはすべての州に政府調達協定が適用されるわけではなく、また適用除外も多く存在することから一概には言えないものの、WTO政府調達協定では国内供給者と協定加入国の供給者を同等に扱う内国民待遇の付与を原則としており、バイ・アメリカン制度はこの点問題がある。

(i) 連邦レベルでのバイ・アメリカン

(a) 連邦バイ・アメリカン法 (Buy American Act) ³

連邦政府によるバイ・アメリカンの基本法である1933年バイ・アメリカン法は、原則として、連邦政府が物資の購入契約又は公共の建設の委託契約を締結する場合に、米国製品の購入又は米国製資材の使用を連邦政府に義務づけている。ここでいう「米国製品・米国資材」とは、米国産品の比率が50%以上であるものと規定されている⁴。米国産品であるかどうかは主に生産地によって判断されているため、生産者及び所有者の国籍には関係ない。たとえば、米国企業、米国人が生産・所有するものであっても、生産地が米国でなければ、米国産品とは認められない。なお、サービスの調達については、バイ・アメリカン法の対象外となっている。

また、バイ・アメリカン法では、非防衛目的の政府調達にあたっては、米国商品のオファー価格が一定比率割り増しされた外国商品価格を超えない限り、米国製品を購入することが義務付けられている。オファー価格は物品によって異なるものの、約6~12%程度の割り増し幅となっている。ただし、バイ・アメリカン法は、公共の利益に反する場合や、当該製品が米国内で入手不可能な場合、例えば日本でのみ製造しているために米国で入手することが不可能なときには、この適用は免除されている。

米国産品に優遇措置を与えるバイ・アメリカン法は、このままだと政府調達協定に反す

¹ 本章は、第2回WTO政府調達協定研究会における廣瀬 孝氏（経済産業省通商政策局通商機構部参事官補佐）による講演を、事務局の責任において取りまとめたものである。

² 松下満雄『国際経済法 国際通商・投資の規制（第3版）』有斐閣（2001）p.216.

³ "An Act making appropriations for the Treasury and Post Office Departments for the fiscal year ending June 30, 1934, and for other purposes", approved March 3, 1933, 41 U.S.C. 10(a)

⁴ 大統領令 10582 号 (Executive Order 10582 of Dec. 17, 1954, 19 FR 8723)

る恐れがあったが、1979 年通商協定法により、連邦バイ・アメリカン法は、旧政府調達協定加入国に対して内国民待遇が供与されるよう修正されたほか、手続の透明性の確保等の面でも協定との整合性を確保した。さらに、WTO 発足に伴い制定されたウルグアイ・ラウンド実施法では、大統領は、i) 新政府調達協定参加国であり、ii) 米国産品、米国企業に適切な相互主義的調達機会を付与している国に対しては、バイ・アメリカン法の適用を控えることができるとする規定が設けられた。

ただし、これらの規定は企業の国籍ではなく、産品の原産地を基準として適用される。すなわち、日本企業であっても、例えば協定未加入国である中国製の部品を使用した製品を調達先に納入したいと考えても、中国産品を使用すればバイ・アメリカン法を適用される可能性がある。そこでバイ・アメリカン法の適用を避けるために、中国から調達できるような部品であっても、日本産や EC 産といった協定加入国の産品を使用せざるを得ず、コスト高につながっているという問題もある。WTO 政府調達協定加入国の拡大は、その国の市場の開放はいうまでもなく、このような問題を解決する上でも重要な課題であるといえる。

(b) 連邦政府機関の予算関連法

また、法律上だけでなく、予算実施の場面においてもバイ・アメリカン制度が設けられているケースもみられる。米国の連邦政府機関の予算は、日本のように予算案を作成するのではなく、一般にそれぞれ個別の予算充当法により歳出権限額が規定されているという形をとっている。したがって、各省の管轄について、各省が歳出法案を連邦議会に提出し、連邦議会で審議の上承認されれば、各省の予算が決まるということになるが、この予算充当法中に、政府調達を制限する条項が挿入されている場合がしばしば存在する。

例えば、2004 年度の予算関連法では、2004 年 1 月に成立した農務省の歳出関連法において、実行可能な限り米国産品を購入するべきことを要求する条項が存在する⁵。また、2005 年に各省が提出した予算関連法案でも、例えば国土安全保障省が提出した歳出法案⁶では、バイ・アメリカン法が適用される部分について、これに違反する歳出を禁ずるとともに、省内に検査官を設置してバイ・アメリカン法の遵守を検査し、次年度の歳出策定に際し報告書を提出するよう求めている。同法案は 2004 年 10 月に大統領が署名したことにより歳出法として成立した。また、国防総省の法案でも一部製品の調達について米国製品の購入を要求している。

(c) バイ・アメリカン規定を含むその他の法律

その他に連邦レベルでのバイ・アメリカン法としては、1991 年複合陸上運輸効率法⁷がある。同法では、連邦輸送局に関連するバイ・アメリカン規律、及び連邦高速道路局に関

⁵ Agriculture, Rural Development, Food and Drug Administration, and Related Agencies Appropriations Act, 2004, H.R.2673.

⁶ Department of Homeland Security Appropriations Act, 2005, H.R.4567.

⁷ 正式には、Intermodal Surface Transportation Efficiency Act of 1991 により修正された 1987 年地上輸送援助法。

連するバイ・アメリカン規律を設けている。連邦輸送局に関連する規定では、州が連邦輸送局から鉄道車両を含む大量輸送機器の購入のための連邦資金を受ける上での条件として、米国製の鉄鋼その他の産品のみを調達の対象とすべきとされている。加えて同規定では、調達する車両や鉄道車両の全部品コスト中、国内部品コストの占める割合が 60%以上であること、車両の最終組立ては米国内で行うことともされている。また、連邦高速道路局に関連する規定では、州が連邦高速道路局から高速道路計画のための連邦資金を受ける条件として、米国産の鉄鋼のみを調達の対象とすべきとされている。

1991 年複合陸上運輸効率法は 1997 年 5 月に期限満了となったが、その後同法の延長法ができ、98 年 5 月の 21 世紀運輸公正法に内容が受け継がれた。ただし、米国の WTO 政府調達協定付属書では、サービスのうち交通サービスを協定の対象から除外しているため、WTO 政府調達協定に違反しているとはいえない。

また、鉄道旅客サービス法 (Rail Passenger Service Act) では、連邦政府予算から補助を得ている鉄道会社アムトラック (Amtrak) が 100 万ドル以上の産品を購入する場合は、原則として米国製品の購入が義務付けられている。ただし、この場合も同サービスが米国の約束から除外されているため、WTO 政府調達協定に違反しているとはいえない。

(ii) 州法レベルでのバイ・アメリカン

(a) カリフォルニア州の政府調達

他方で、政府調達協定の規律対象となっている州についても、依然として州内の企業に対する優遇措置を明文で規定する法令や制度が維持されているものもある。例えば、カリフォルニア州で 1999 年 8 月に審議された法案では、州政府の資金が用いられる 5 万ドル以上の公共工事について、米国産品や州産品を提供する者との契約を義務づける規定が含まれていた。同法案は州議会で承認されたが、最終的には州知事が拒否権を発動したため成立しなかった。カリフォルニア州は政府調達協定の対象範囲に含まれるため、もし同法案が成立していれば、協定に違反する可能性もあった。

また、カリフォルニア州ではこの他に、バイ・アメリカンではないものの、WTO 政府調達協定との整合性について問題のある法律が存在する。カリフォルニア州では、強制労働、囚人労働、もしくは小児虐待労働等によって生産された外国の資材・商品・サービスについて、州の政府調達から排除することを目的とした法律が 2000 年 9 月に成立している⁸。同法の目的そのものには正当性が存在するかもしれないが、同法では、強制労働等によって製品が生産されていないことを立証する举证責任について、納入業者に課していることに問題がある。すなわち、カリフォルニア州の政府調達に参入しようという外国企業は、自らの製品が強制労働、囚人労働、もしくは小児虐待労働によって生産されたものではないということを立証しなければ、参入を認められない。外国企業に対して举证責任を負わせる同法は、内外差別的な制度であるといえ、政府調達協定に違反する可能性がある。なお、同法の適用される政府調達の対象金額は設定されていないため、一定の調達額以上の

⁸ An act to amend Section 6108 of the Public Contract Code, relating to public contracts, SB1888.

場合にのみその適用を認めるWTO政府調達協定との整合性は、実際の実施状況を注視していく必要がある。調達額がWTO政府調達協定の基準額以上であり、かつ同法が適用されるということになれば、WTO政府調達協定に違反する可能性がある。

(b)ペンシルバニア州

ペンシルバニア州では、州政府による自動車調達について北米生産車両の購入を義務づける自動車調達法が1984年に成立した⁹。本法が現在でもまだ運用されているということになれば、ペンシルバニア州は政府調達協定の適用対象となっているため、WTO政府調達協定に反する可能性がある。

(2)台湾

台湾はWTO政府調達協定に未加入であるため、WTO政府調達協定違反が問われるわけではない。しかし、未加入であるがゆえに問題も多く、日系企業も少なからず被害を被っている。以下では台湾で特に問題とされる産業協力制度（Industrial Cooperation Program：ICP）を取り上げる。

台湾の産業協力制度とは、台湾官公庁が外国企業から調達を行う際に、台湾經濟部工業局が当該外国企業に対し、一定期間内のオフセット¹⁰を求める制度を指す。具体的には、落札した外国企業に対しては、現地への投資、技術移転、人材育成、共同研究開発、現地調達（台湾国外への輸出）、国外市場開拓への協力、といった措置が要求されることになっており、外国企業は以上のような要求を含む契約を別途締結しなければならない。オフセットの額は、本契約額の20%から30%にも上る。さらに、事前に本契約の0.3%相当の保証金が徴収され、もし上記のようなオフセットが履行できない場合には、保証金が没収される。実際に、ある大型プロジェクトを落札した日系企業が、10年間で数百億円程度のオフセット要求を課す契約を締結し、数億円の保証金を供託することを要求された事例がある。

WTO政府調達協定未加入国ではこのようなオフセット要求は広く採用されているが¹¹、特に台湾のオフセット要求は、不履行時の罰則金の算定基準が本契約額となっているため契約不履行額を上回る可能性がある点、また本契約に基づく事業における現地調達はオフセットに含まれていない点で、他国より厳しいオフセット要求制度であるといえる¹²。

⁹ Motor Vehicle Procurement Act, 73 P.S. 1895, Section 5. なお、ペンシルバニアの調達手続きについて解説した“Purchasing Book”（第11版、2003年）によれば、現在も同法に基づき自動車調達法に基づき北米産の自動車でなければ州政府機関による調達は認められない。実施状況は不明であるが、WTO政府調達協定違反である可能性が極めて高いと思われる。
<http://www.inventpa.com/docs/Document/application/pdf/bb0dc90e-becb-4d55-9c1b-40a3a5a04069/purchasing.pdf>, p.30.

¹⁰ WTO政府調達協定第16条によれば、オフセット（政府調達における調達の効果を減殺する措置）とは、国内産品若しくは国内のサービスを組み入れること、技術の使用を許諾すること、投資を行うこと、見返り貿易を行うこと、又はこれらと同様のことを要求することにより、国内の開発の奨励又は国際収支の改善のために利用する措置をいう。

¹¹ 例えばタイはカウンタートレード義務と呼ばれるオフセット要求を課している。第5章参照。

¹² 加えて、台湾は2003年9月に、外国企業から技術移転を受けた台湾企業に対し毎年一定金額を台湾政

WTO政府調達協定では、第 16 条で上記のようなオフセット要求を禁止している。台湾の制度は第 16 条に抵触する可能性が高く、台湾は未加入国であるため現状では協定との関係で問題が生じることはないものの、早急の改善が望まれる。なお、台湾はWTO政府調達協定加入を目指しており、加入の段階で産業協力制度を協定に整合するよう改定することを交渉の段階で約束している¹³。

WTO 政府調達協定の場合ではないが、日本政府は二国間の経済協議等の場で産業協力制度の撤廃を強く要請している。2004 年 11 月に行われた第 29 回貿易経済会議においても、日本政府は台湾政府に対して、台湾は政府調達協定への加入に先立って産業協力制度を撤廃すべきであると強く指摘した。台湾政府はこれに対して、産業協力制度については協定加入の際に各国と協議する旨回答している。

(3) 中国¹⁴

(i) 加入交渉状況

中国についても現在のところ WTO 政府調達協定には加入していない。中国は 2001 年 12 月の WTO 加盟時に、政府調達協定に将来参加すること、当面はオブザーバとして参加すること、政府調達手続について透明性を確保すること、外国から調達する場合は最恵国待遇を供与すること等を約束しているが、実際には WTO 加盟後、政府調達委員会のオブザーバ資格は得たものの、未だ政府調達協定への加入申請は行っていない。ただし、中国政府は 2004 年に、財政部にて作業チームを組織した。同チームは政府調達協定の基本原則と内容を研究、同協定の調印の中国政府調達制度及び社会経済への影響を分析したうえで対策提案を提案するなど、中国は現在交渉の下準備を行っているところである。

(ii) 「中華人民共和国政府調達法」の国際ルール上の問題点

中国は将来の政府調達協定への参加に備え、2002 年 6 月の第 9 期全国人民代表大会第 28 回会議において、「中華人民共和国政府調達法」を採択し、2003 年 1 月 1 日から施行している。同法は政府調達行為を規範化する基本法であり、適用範囲（調達機関、調達物品等）、調達方式（公開入札、競争入札等）、調達手続、苦情申立手続等多くの面について政府調達協定に近い内容を規定しているが、両者の間には依然として以下のようないくつかの差異が存在している。

(a) 入札方式

政府調達協定は、入札方法として、公開入札、選択入札（調達機関によって入札を招請

府に納付することを義務づける規則を施行したが、同規則を施行以前のプロジェクトに対しても遡及的に適用するという問題も起きている。同措置はWTO政府調達協定上だけでなく台湾国内法上も問題があると考えられ、早急な改善が望まれる。

¹³ 台湾のWTO政府調達協定加入については、既に交渉はほぼ終えているものの、台湾の協定付属書の付表に台湾が国家主権を有するかのような機関名が記載されていたことに対して中国が強く反発したため、加入が見送られている状態である。

¹⁴ 中国の政府調達制度については、併せて 4 章も参照。

された供給者のみ入札可能な方式)を原則とし、特定の場合に限り限定入札を認めると規定している。一方、中国の政府調達法では、上記3種類の入札方法の他に、競争的交渉、複数見積もり等入札以外の方式を採用する余地がなお存続している。また、公開入札を行う基準額は国務院と省レベルの地方政府が定めることとされているため、仮に公開入札を行った場合でも、中央政府と地方政府の意向により調達の公開性と競争性のレベルが左右される可能性がある。

(b)透明性の確保

政府調達協定は、調達手続きに関する透明性の確保を重視し、調達計画や落札、調達手続等にかかる情報提供について厳格かつ詳細に規定している。調達手続きそのものをいくらか詳細に定めたところで、その手続きの内容、あるいは制度自体の透明性が確保されなければ、応札企業は手続きに関する情報を得ることができず、制度・手続きの整備はなんら意味を持たない。このような趣旨で政府調達協定は、調達手続きに関する透明性を確保するために、さまざまな情報提供について厳格かつ詳細に規定している。

一方、中国の政府調達法は、政府調達の情報は指定メディアで開示すべきであるとの抽象的な定義のみを規定している。各地方政府が、調達目録の公開、調達入札の公開と調達状の公表等の規定を作っていることもあり、2003年の政府調達法が施行される以前に比べると透明性は向上しているといえるものの、依然として政府調達協定の規定と比べ、その情報を開示する範囲や方法等が不明確であるという問題がある。

中国の政府調達法に関する規定については、総じて原則を定めたものであり、関連の実施細則については別途制定の必要がある。中国財政部は2004年9月に、すでにいくつかの細則について制定しているものの、現在なお作成中のさまざまな手続きが存在する。これらについては公表の上パブリックコメントを募集中であるといわれ、その動向について注視していく必要がある。

2. 「協定適用範囲」にかかる問題

(1) 協定の適用範囲の拡大・差別的措置の撤廃に関する交渉

WTO 政府調達協定第24条7項(b)では、協定発効の日から3年以内に「協定の改善」及び「協定の適用範囲の拡大」を達成するための交渉を開始すると定めており、同規定に基づき1997年から、協定の改善・手続の簡素化を目的とした条文改正、開放的な調達を阻害する差別的措置・慣行の撤廃、及び協定の適用範囲の拡大の3分野について交渉が開始された。当初は、1999年のシアトルにおける第3回閣僚会議での作業の完了を目指していたが、結局この期限までに合意に至ることはできなかった。その後度々作業期限の延期を繰り返す中で、2002年2月のWTO 政府調達委員会公式会合において、2005年1月を期限とすることが定められた。その上で交渉分野も上述の3分野の条文改正と、協定適用範囲の拡大、差別措置と慣行の撤廃の2分野に分けられ、両分野の交渉を同時並行的に行うことになった。

その後こうした交渉枠組みにしたがって作業が行われたが、条文の改正、及び協定適用範囲の拡大・差別措置と慣行の撤廃との両分野において、交渉作業が再び停滞した。そこで2004年7月16日に、「適用範囲の拡大、差別的措置及び慣行の撤廃」に関する交渉については、2006年1月を期限とする新たな交渉枠組みが合意された¹⁵。合意の内容は以下のとおりである。

- 加盟国は、いわゆる“market access issues”(各国間で異なる調達基準額や協定適用機関の範囲の平準化)及び附属書の様式の統一にかかる提案を、2004年8月末までに事務局へ提出。同問題は政府調達委員会において全加盟国合同で検討される
- 一方で加盟国は、各国の附属書における協定適用対象の拡大と、同じく附属書に盛り込まれた差別的な措置の撤廃について二国間で交渉を行うべく、2004年11月末までに初期リクエストを、その後初期オファーを2005年3月1日までに事務局へ提出し、その後、二国間協議を開始する。本件については2005年10月末までに最終オファーを提出することを目指す。
- 上記の交渉は2006年1月を交渉妥結の期限とする。

以上の交渉枠組みに基づき、適用範囲の拡大、差別的措置及び慣行の撤廃について、まず各国からそれぞれリクエストを提示する。出されたリクエストについて、各国がそれぞれ持ち帰って検討をした上、二国間で協議を行う。例えば、日本が米国に対してリクエストを行った場合、米国はそれを検討し、日米で二国間協議を行って最終的にまとめる。政府調達協定の最恵国待遇原則に基づき、二国間で開放に合意した事項については、原則として加盟国に均霑されることになる。現在、この枠組みに従って交渉が進行中であり、日本は2004年12月20日に初期リクエストを提出した。

(2) 主要国間におけるリクエストの状況

政府調達協定の適用範囲拡大交渉は、現在WTOで行われている新ラウンドの一括受諾交渉の一部とはなっていないうえ、7月の合意で初期リクエストの期限とされた2004年11月までに、初期リクエストを提出した国はなかったという状況にある¹⁶。2005年2月14日現在でも、初期リクエストを提出したのは、日本のほかに、米国、EC、カナダ、ノルウェー、香港、シンガポールの7カ国にとどまっている。しかし、日本にとって政府調達市場の開放のメリットは必ずしも少なくなく、今後は攻めと守りを念頭において、交渉に関与していく必要がある。

¹⁵ “Modalities for the Negotiations on Extension of Coverage and Elimination of Discriminatory Measures and Practices”, GPA/79, 19 July 2004.

¹⁶ “WTO GPA Market Access Talks Off To Slow Start As Requests Lag”, *Inside US Trade*, January 14, 2005. 同記事によれば、イスラエルは現在のところリクエストを提示する意図すらない。

（３）今後の進行

このように、現行の政府調達協定についての交渉は、現在各国からリクエストがなされ、それを基に二国間での協議が今後進められていく状況にある。1997年に交渉が開始されて以来、毎回期限が先延ばしにされ、なかなか交渉が進まない状況であるが、政府調達については、市場規模が極めて大きく、電力供給機関による調達など開放による日本企業のメリットは少なくないものと思われる。台湾の事例のように、実際に差別的慣行による被害を被っている例も少なからず存在する。いまのところ、来年１月の成立を目指しており、スケジュール的には厳しいが、日本としても、攻め及び守りのどちらにも目を配りつつ交渉を推進していく必要がある。

また、ECを１つの国として考えれば現状のWTO政府調達協定には13カ国しか参加しておらず、政府調達協定加入国と未加入国、特に途上国との差が広がりつつある。中国は着実に加入に向けての作業を進めつつあるものの、いまだ加入申請さえしていない段階にあり、実際にさまざまな問題が指摘されている。また、バイ・アメリカン法の部分でも指摘したように、日本企業が米国の政府調達を落札する場合でも、未加入国からの部品調達が困難となるためにコスト高につながっているという問題もある。このように、政府調達協定加入国を拡大していくことは重要な課題である。他方で、途上国の経済発展段階を考慮した上で、政府調達を自国産業の発展のために活用し、先進国に近づいてから政府調達協定に加入してもらおうという意見もありうる。新ラウンドでは政府調達協定の透明性に関する部分のみでも交渉立ち上げに失敗したことを考えると、加入国増加は極めて困難な過大だといわざるを得ない。日本としては、政府調達市場の開放は、調達コストの節約や海外市場への参入可能性など、途上国にとっても利益となることを辛抱強く働きかけていく必要がある。

第3章 我が国における政府調達に関する紛争処理手続き・紛争処理事例

西村ときわ法律事務所

弁護士 川 合 弘 造¹

1. 政府調達を規律する法規

政府調達は現在の国民経済の中で、極めて大きな割合を占めるに至っている。こうした政府調達に関する手続を規律する国内法規としては、日本政府のそれについては、会計法（昭和22年3月31日法律35号）があり、同法第29条の3は、政府調達のあり方についての定めをおいている²。しかしながら、こうした会計法及び関連政省令の定めは、あくまで調達当局（機関）側に対する規律とはなっているが、応札者側から見た場合には特に苦情処理に関する規律の点で、必ずしも十分なものとはいえない。例えば、一般競争入札に付さなければならない調達について、指名競争入札に付されたり、随意契約で政府調達が行われた場合に、こうした指名からもれたり、随意契約の相手方とされなかった事業者（以下「供給者」あるいは「応札者」ということがある。）が、調達当局の行った手続の問題点を指摘して如何に救済を求め得るかについては、明確な指針を与えているとはいえないものとなっている³。

* 本稿の作成にあたっては、同僚の米谷三以弁護士及び平野双葉弁護士から様々な助言をいただいた。ここに感謝の意を表するものである。

¹ 当職は、政府調達にかかる紛争案件について、調達機関側の代理人等として、紛争手続きに関与したことがあるが、本稿は、あくまで私見をまとめたものに過ぎず、個別の案件における各調達機関側の見解を取りまとめたものではない。

² 政令では「予算決算及び会計令」(昭和22年勅令第165号)及び「予算決算及び会計令臨時特例」(昭和21年勅令第558号)、省令では「契約事務取扱規則」(昭和37年大蔵省令第52号)が制定されている。さらに、「政府調達に関する協定」(以下、WTO政府調達協定)(平成7年条約第23号)が適用される調達のうち、国(中央政府)の機関については、「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」(昭和55年政令第300号)及び「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める省令」(昭和55年大蔵省令第45号)により、WTO政府調達協定に従った調達手続の実施を国内法令上確保している。

³ 具体的には、指名競争入札で指名されなかった事業者が、一般競争入札に付されるべき事案であるとして、行政事件訴訟法に基づいて入札行為の停止を求めたり、国家賠償法に基づいて損害賠償を請求することが可能であるかについて、会計法が明確な回答を与えているとはいえない。さらに、例え一般競争入札が行われる場合であっても、入札資格条件の是非や、技術仕様の適否を巡って、入札の執行停止や、損害賠償の請求を行うことが可能かについては、更に不明確である。(なお、会計法や調達関係の国内法規の名宛人は調達を行う行政庁であり、こうした行政法規が国民に不服の申立の権利を与えているかについては必ずしも明らかではない。また、仮に、行政庁の行う調達行為に関して、行政事件訴訟法に基づく執行の停止、国家賠償法に基づく賠償請求が可能であると仮定したとしても、これらの手続きでは、迅速性に欠ける外に、救済の方法として執行停止や損害賠償以外の行政庁の特定の作為を訴訟手続きを通じて勝ち取るのは極めて困難であり実効性の面で充分ではないと思われる点、日本国内の法律違反ではなく後述の自主的措置違反(や直接的な協定上の義務の違反)を根拠として司法救済を求めることができるか不明確である点などに問題がありうる。) もっとも、牧野治郎編「新・政府調達制度の手引き」(財団法人大蔵財務協会 平成9年)によれば、政府調達協定と整合的に行われているかどうかについて疑いのある場合に、供給者が苦情を申立てることのできる機関として裁判所が挙げられるとともに、「我が国においては、国の契約といっても、私人の契約と同じであり、民間における場合と同様、裁判所において民事訴訟として取り扱うことができるので、政府調達に関する協定上の義務については、最終的には<中略>裁判所により担保している」とする。確かに、この説明は受注者と調達当局との間の契約関係については該当すると思われるが、そもそも指名競争入札の指名において指名を受けなかったものや、一般競争入札の参加資格要件に不満のあるもの、調達当局による技術仕様の設定に不満がある者が、民事訴訟を通じて調達

しかし、日本国政府が締結している国際条約や、米国との二国間協議を背景にして定められた政府の自主的措置として、日本国政府や一定の範囲の特殊法人等による政府調達に関する各種の苦情を取り扱う特殊な紛争解決機関が設けられていることは世上余り知られていない。

現在の政府調達に関する苦情処理体制は、外国政府の圧力を受ける形で、日米間での交渉（日米構造協定（SII））を反映した自主的措置としての分野別の政府調達に関する措置が採択されると同時に各分野別の自主的措置というかたちで導入された。その後、1990年代に行われたウルグアイ・ラウンド交渉と並行して行われた「政府調達協定」に関する交渉の結果、世界貿易機関の設立に際して複数国間条約として作成された「政府調達に関する協定」（以下、「政府調達協定」という。）に、東京ラウンド合意の一であった政府調達協定には全く盛り込まれていなかった「苦情処理申立ての手続き」（第20条）が盛り込まれた。そして同協定が1996年1月1日に発効したことに合わせて、我が国の自主的措置で行ってきた苦情処理体制を統合・強化し、1995年12月1日の閣議において現在の体制が整備されることとなった。

このような国内的な苦情申立手続きが政府調達協定に盛り込まれた理由としては、国際的な協定の遵守について、世界貿易機関の場での紛争解決手続きで、国家間の紛争解決手続きに従って紛争処理手続を経て判断するとすれば、その手続きが終了するまでに相当な時間を要することが予想される。そこで、政府調達をその間停止するとすれば当該国の公共の利益を害するおそれもあるし、政府調達の実施を停止できないとすればWTOにおける関係国間の紛争係属中に調達手続が進行してしまい、紛争解決手続が完了した時点では最早調達が完了していたり、新たに調達をやり直す可能性もなくなっている場合が考えられる⁴。そこで、こうした国家間の紛争解決手続を利用する途は残しながらも（実際に、既にWTO設立後にも韓国の新空港建設を巡ってWTO紛争解決手続きに基づき紛争手続が進行し、それに従ってパネル判断が下されている）真に利害関係を有する私人（供給者）に、速やかに苦情申立を行わせ、調達実施機関との間で主張・立証を行わせることがより効率的であると考えられる。そこで、速やかな紛争解決のための苦情申立ての手続の導入が政府調達協定上も求められることとなった。

政府調達に関する紛争に際して適用される法源としては、政府調達手続に関する規律に関して、WTOの政府調達協定⁵の他に以下のものがある。（ちなみに、この紛争処理規定の

協定と調達当局の措置との不整合を容易に主張できるとは考えにくい。

⁴ GATT時代の政府調達委員会において設置されたパネルにおける「ノルウェー、トロントハイム市の高速道路料金徴収システムの調達」に関する案件（GPR, DS2/R 1992年4月28日パネル報告）等がある。同案件については、「ガットの紛争処理に関する調査 調査報告書IV」80頁（平覚）に評釈がある。

⁵ 国民経済における公共部門の占める割合は、先進国においては、極めて高いものとなっている。第二次世界大戦末期に発足したブレトンウッズ体制として国際通貨基金（IMF）及び国際復興開発銀行（IBRD（通称「世界銀行」））が設立されたが、更に貿易面での取り組みとしてアメリカ合衆国が1945年11月に「世界貿易及び雇用拡大に関する提案」を発表し、具体的には、国際貿易機関（ITO）の創設、関税の相互引き下げ交渉を提唱した。このITO構想は、有名なハバナ憲章の起草にまで進んだが、結局はアメリカ議会の反対で実現せず、暫定的に、1947年に23ヶ国が参加して行われたジュネーブ関税交渉を通じて「関税と貿易に関する一般協定（GATT）」の成立を見るにとどまったのである。

このGATTの基本原則は、最恵国待遇原則、内国民待遇原則、数量制限の撤廃、関税の相互

法源として指定されてはいないが、日星経済連携協定、日墨経済連携協定にも政府調達に関する規定が設けられている。日墨経済連携協定中の政府調達に関する規定は比較的詳細で、紛争処理に関する規定も盛り込まれている。)

「スーパーコンピューター導入手続の改正について」(平成2年4月19日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「非研究開発衛星の調達手続等について」(平成2年6月14日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「政府調達に関する申合せ」(平成3年11月19日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「大型公共事業への参入機会等に関する我が国政府の追加的措置について」(平成3年7月26日付け閣議了解)

「日本の公共部門のコンピューター製品及びサービスの調達に関する措置について」(平成4年1月20日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画について」(平成6年1月18日付け閣議了解)

「物品に係る政府調達手続について(運用指針)」(平成6年3月28日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「日本の公共部門における電気通信機器及びサービスの調達に関する措置について」(平成6年3月28日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

引き下げと譲許主義と纏めることができるが、そうした原則については幾つかの例外が定められている。

本稿との関係で言えば、GATT第3条第8項(a)は、「この条の規定(注：内国民待遇に関する規定)は、商業的再販売のため又は商業的販売のための貨物の生産に使用するためではなく政府用として購入する製品の政府機関による調達を規制する法令又は要件には適用しない。」と定め、政府調達については、内国民待遇義務が及ばないことを明確にすることでGATTの規律が政府調達に及ばないものとしていた。

しかしながら、先進国間では、1960年ごろから、政府部門の国民経済に占める比率の大きさから、政府調達の自由化が非関税障壁の一環として取り上げられるに至り、OECD(経済協力開発機構)やGATTの場で積極的に議論されるようになった。そして、所謂、東京ラウンド交渉を通じて、1979年4月に政府調達に関する協定が策定され、同協定は、1981年1月に効力を生じることとなった。なお、東京ラウンドで策定された8件の協定と同様に、同協定は、GATT締約国全てに締約義務があったわけではなく、実際の締約国は相当限定されていたのである(具体的には、最終的な締約国は、オーストリア、カナダ、欧州共同体(ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、連合王国、フィンランド及びスウェーデン)、香港、日本、イスラエル、ノルウェー、シンガポール、スイス及びアメリカ合衆国の各国・地域であった。なお、旧協定については、外務省経済局「東京ラウンド関係協定集」を参照。)。なお、余談ではあるが、政府調達協定の交渉が、ガットNTM(非関税措置)委員会内で検討されたことが端緒となり、旧スタンダード協定(現行のTBT協定の前身)等、他の協定の規定ぶりが相当に東京ラウンド時の政府調達協定にも影響を与えている(そしてこの影響は現行協定にも引き継がれている)。このようにして1981年に発効した政府調達協定であるが、その後1987年に改正され(1988年に発効)ている。

更に、ウルグアイラウンドでは、旧協定の改正としてではなく、新たな協定として、政府調達分野については、透明性を高める規定の導入、サービスの調達を新たに政府調達協定の対象とする適用範囲の拡大、適用対象機関の拡大に加えて、政府調達手続きについての国内的な苦情申立手続きを締約国が設ける義務を新たに盛り込むなどして、1994年(平成6年)に署名され、1996年1月に効力を有することとなった。また、本邦では、この協定の実施のために、「国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令(昭和55年11月18日政令300号、その後の改正を含む)」が策定されている。

「日本の公共部門における医療技術製品及びサービスの調達に関する措置について」(平成 6 年 3 月 28 日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「日本の公共部門における電気通信機器及びサービスの調達に関する措置」に関する運用指針について」(平成 6 年 10 月 7 日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「日本の公共部門における医療技術製品及びサービスの調達に関する措置」に関する運用指針について」(平成 6 年 10 月 7 日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「スーパーコンピューター導入手続(改正)の適用範囲の改正について」(平成 7 年 3 月 27 日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「日本の公共部門のコンピューター製品及びサービスの調達への総合評価落札方式の導入について」(平成 7 年 3 月 27 日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「政府調達(サービス分野)に関する申合せ」(平成 7 年 12 月 11 日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」運用指針」(平成 8 年 6 月 17 日付け事務次官等会議申合せ)

「スーパーコンピューター導入手続」の一部改正について」(平成 11 年 4 月 26 日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

「スーパーコンピューター導入手続」の一部改正について」(平成 12 年 4 月 25 日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定)

こうした から までの各種の自主的措置は、日米間の構造問題協議(所謂 S I I 協議)に端を発して、日本市場、特に政府調達分野での市場開放の一環として、日本政府の自主的な措置として、定められたものである。

他方、政府調達苦情検討委員会における政府調達に関する苦情処理に関する手続規定としては、以下のものが存在している。

政府調達に関する苦情の処理手続(平成 7 年 12 月 14 日 政府調達苦情処理推進本部決定)
政府調達に関する苦情の処理手続細則(平成 11 年 1 月 11 日 政府調達苦情処理推進本部決定)

本稿は、このようにして成立した政府調達協定や各種の自主的措置の中に盛り込まれている国内的な苦情申立手続きについて、実際の紛争例の概要を説明しようとするものである。

2. 政府調達苦情検討委員会 (CHANS : Office for Governmental Procurement Challenge System)

我が国における政府調達に関する苦情処理体制は、政府調達苦情処理推進本部が内閣官房長官を本部長とし、関係省庁の事務次官等を構成員として設けられるとともに、実際の苦情の受付・検討を行う政府調達苦情検討委員会は委員 7 名、専門委員 16 名(平成 16 年 4 月現在)で構成されており、日本政府の苦情処理制度はこの 2 つの組織を中心とする体制となっている。

このうちの后者が、政府調達苦情検討委員会（Office for Government Procurement Challenge System（略称CHANS））である（平成7年12月1日に設置）。なお、上記で検討したように、過去、特定の物品分野・サービス分野の政府調達に関する自主的措置においては、日米協議を反映して、より踏み込んだ自主的措置が定められていた。これらの措置のもとで、WTOの政府調達協定に先行する形で、日本政府では総理府外政審議室（当時）を事務局として苦情処理手続が運営されてきた⁶。しかし、これらの措置は、新たな政府調達協定の発効に伴い、本政府調達苦情処理体制が引き継いだ形になった。

同苦情検討委員会は、政府や特殊法人等による物品やサービスの調達について関心を持つ事業者（供給者）が、これらの調達実施機関による調達について、国際協定（WTOの政府調達協定）や、日本政府が日米構造協議（SII）を受けて制定した自主的措置に従って調達を実施しているかとの観点から、こうした協定や措置との整合性を問題として介入する手段として創設された一種の紛争処理機関である（なお、政府調達協定の適用対象機関には都道府県や政令指定都市が存在しているが、同政府調達苦情検討委員会は、こうした地方自治体の調達に関する紛争を取り扱ってはいない。地方自治体の中には、同様の包括的な紛争処理機関を設けている自治体（奈良

（http://www.pref.nara.jp/somu-so/jourei/reiki_honbun/ak40102871.html）、新潟

（http://www.pref.niigata.jp/reiki/reiki_honbun/ae40102911.html）、滋賀

（<http://www.pref.shiga.jp/jourei/reisys/honbun/ak00102781.html>）なお大阪に関し、

大阪府政府調達苦情検討委員会設置要綱

http://www.pref.osaka.jp/houbun/reiki/reiki_honbun/ak20103141.html）がある一方で、例えば、東京都などでは、下水道局による入札などで、東京都入札監視委員会下水道局事前審査運営要領

<

<http://www.gesui.metro.tokyo.jp/osigoto/keiyaku/pdf/nyuusatukansiunneiyouyou.pdf>

>で一定の苦情申立制度を設けているようであるが、統一的なものは見出せなかった。）。

本章では、地方自治体以外の日本の公共セクターの行う調達への参加を求めて事業者が利用することができるこの紛争処理機関での紛争処理の実態等について検討することとする⁷。

⁶ なお、これらの自主的措置は依然として効果を有しているというべきであり、政府調達苦情検討委員会での審理ではその違反についても苦情申立人は主張を展開することは可能である（もっとも、そうした措置のみの違反については（政府調達協定の違反を構成しない場合には）あくまで自主的な措置である以上、WTOの紛争解決手続で問題とされることはない）。

また、自主的措置の中には苦情処理手続に関する規定を有するものがあり、一般的な政府調達苦情検討委員会の紛争処理手続が、例えば、「スーパーコンピューター導入手続の改正について」（平成2年4月19日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定）、「非研究開発衛星の調達手続等について」（平成2年6月14日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定）及び「日本の公共部門のコンピューター製品及びサービスの調達に関する措置について」（平成4年1月20日付けアクション・プログラム実行推進委員会決定）に基づく苦情の処理手続と重複する場合がある。そのような場合には、これらの自主的措置に基づく処理手続が一般的な処理手続に対し、抵触の存する範囲において優先して適用される関係に立つ。

⁷ この紛争機関は従来は経済企画庁に事務局を有していたが、省庁再編の結果、現在では内閣府内の政府調達苦情処理対策室（政府調達苦情検討委員会事務局）が一般的な事務を取り扱っている。なお、

3．過去の利用実態

CHANS における紛争処理手続きはその創設以降、必ずしも高頻度で利用されているとは言いがたい状態にある。こうした手続きが充分利用されていないのは、その存在が一般的には知られていないためである可能性が高い。

実際には、過去 5 回の苦情の申立てがあったが、そのうちで、実質的な検討が行われたのは 3 件しかなく、その何れも外資系企業によるものであったことは、外資系企業には苦情申立機関としての CHANS の存在は知られていても（これは、外資系の在日商工会議所や在日の外国政府公館のほうで宣伝しているためではないかと考えられる）、日本国内企業も同様に苦情を申立てることのできる機関として認知されていないこと、WTO の政府調達協定について十分な知識を有している法律家の数が極めて限られていることに由来するものであると思われる。しかし、今後は、政府調達についての透明性の強化もあり、更に、利用の機会が増加するのではないかと期待されることである。

また、申立ての結果については、いずれも申立てが退けられており、今日まで、政府調達協定や自主的措置との抵触が認められた例はあるが、実際に是正措置に関する提案にまで至った例は無い。

4．具体的な紛争手続きの進行（審理の実態）

提訴

政府調達苦情検討委員会に対する苦情の申立は、一定の書式の書面を政府調達苦情検討委員会事務局へ提出することによって行うものとされている。こうした苦情の申立を行うことができるのは、外国企業あるいは外資系企業に限られるわけではない。もっとも、現在までに苦情が申立てられた案件は、1 件を除くと何れも外資系企業あるいは外国企業が提起したものであった。

提訴については、政府調達に参加したもの又は政府調達に参加資格を有するもの（供給者）が行うことができるとされている。なお、苦情が有資格業者の登録に関するものである場合には、当該登録を申請した者が、苦情が競争参加資格の確認に関するものである場合には、当該競争参加資格の確認を申請した者も提訴の申立てを行うことができる（政府調達に関する苦情処理手続（以下「苦情処理手続」）2.(1)）。

ところで、後述の羽田空港駐車場案件では、苦情を申立てた韓国企業の日本支店について、紛争の実態が競争参加資格の確認に関するものであったにもかかわらず、それに先立って、本件競争参加資格の確認を申請していなかったことから、「苦情が競争参加資格の確認に関するものである場合には、当該競争参加資格の確認を申請した者」が苦情を申立てることができるとする苦情処理手続 2.(1) の規定との整合性が問題とされた。

http://www5.cao.go.jp/access/japan/chans_main_j.htmlを参照。このホームページによれば、CHANSは市場アクセス改善のための機関であるOTO（Office of Trade and investment Ombudsman（オー・ティ・オー：市場開放問題苦情処理体制）や、JIC: Japan Investment Council（対日投資会議）と横並びで市場アクセス改善措置の一環としての位置付けとなっているが、他の機関と異なり、CHANSは紛争処理機関としての特色を有している。

この点について、政府調達苦情検討委員会は、韓国企業の行った苦情の申立は、「競争参加資格の条件設定に係る苦情であり、苦情処理手続 2.(1) (口)()によれば、競争参加資格の確認を申請した者が供給者として苦情を申立てることができる」とされている。しかしながら、競争参加資格に該当しないことを明らかに認識した者に対して、その確認が得られないことを承知の上で形式的に確認の申請を要求することは、その者に対して無意味な行為を強いることにな」ところ、「苦情申立てについて申立適格を制限する理由は、公共工事の適正迅速な実現の要請から、当該公共工事への参加につき正当な利害を有する者に限ってこれを認めるべきだ」という点にある」が、「当該公共工事への参加につき正当な利害を有すると認められる者に対しては、その（苦情申立の）途を閉ざすべきではない」と判断して、政府調達協定第 20 条 2 項の規定の趣旨に鑑みて、「競争参加資格の確認の申請をしていない者であっても」、「入札公告に係る工事への参加を希望するための種々の行動をとっていることが外形的に認められる等他の行動によって競争参加の意思が明らかに確認できる場合には、供給者としての苦情申立ての適格を認めるべきである」として当事者適格について柔軟な解釈を示した。

申立期限

政府調達の手続きについては、利害関係者も多数存在する他、そもそも政府調達という行為の性質上、その調達時期も公共の利害にかかわることが多いため、申立期限が厳格に設定されている（苦情処理手続 5.(1)「苦情の原因となった事実を知り又は合理的に知り得たときから 10 日以内」）。またこの規定は、政府調達協定の第 20 条第 5 項の規定（The interested supplier may be required to initiate a challenge procedure and notify the procuring entity within specified time-limits from the time when the basis of the complaint is known or reasonably should have been known, but in no case within a period of less than 10 days.）に由来するものであり、規則上、「苦情の『原因』となった事実」を知りまたは合理的に知り得た日から 10 日以内に、申立てを行わなければならないとされている。

既に幾つかの事案では、この申立期限の問題が争われていたが、苦情検討委員会は、比較的この制限を柔軟に解しているし、申立期限を徒過して苦情の申立てがなされた場合であっても、正当な理由があるとして、申立てを却下しないことが多い。著しいのは、上記羽田空港駐車場に係る申立事件において、苦情申立人である韓国法人であるロッテ建設の東京支店が、国土交通省の定めた入札資格が無いことを韓国の本店から知らされたときからこの申立期間を起算するなど、可能な限り申立期間徒過による申立ての却下を防ごうとしている。こうした極めて苦情申立人に有利な解釈姿勢は、国内及び外国との利害関係ないし利害関係者間の利益のギリギリの妥協点として成立している国際条約である政府調達協定の性質を無視したものであり、国内裁判と同様に個別事案に即した解釈を行おうとするものであって、疑問がある⁸。

⁸ ここでは、「苦情」という言葉と「苦情の原因」という言葉の違いが最初に認識されなければならないが、このロッテ建設の事案について言えば、政府調達苦情検討委員会は、遺憾ながら、この両者の言葉の相違に注意を払ったとは考えにくい。

いずれにしても、こうした申立人に有利な解釈態度が、今後ともとられる保証は無く、苦情を申立てようとするものは、苦情の原因となるような事態を発見した場合には直ちに、申立ての準備に取り掛かる必要がある。

申立の却下、調達手続きの停止と迅速手続き

苦情の申立てがなされた場合には、その申立てが、

- (ア) 時機に遅れて申立てが行われた場合
- (イ) 政府調達協定等と無関係な場合
- (ウ) 軽微な又は無意味な場合
- (エ) 供給者からの申立てでない場合
- (オ) その他委員会による検討が適当でない場合

には、申立てについて書面に理由を付して却下できるものとしている（苦情処理手続 5.(2)）。実際にも、却下例もある（後述参照）。

苦情の申立てについて却下判断がなされない場合には、委員会は、苦情申立人（供給者）及び関係調達機関に対し説明、主張、文書の提出等を求め、これに基づき、苦情の検討が行われることになる。この場合には、委員会は、原則として、政府調達にかかる契約締結

即ち、政府調達協定は WTO の下で、複数国間条約という位置付けにあるが、いずれにしても、こうした条約の解釈にあたっては、WTO の紛争解決手続きにおいてとられてきた解釈態度が参考にされなければならない。即ち、WTO の紛争解決手続きでは、条文中に用いられている文言を極めて厳格に解釈しようとする態度が採用されており、そこで用いられている一言一句まで、それぞれに意味があるとする解釈を通常採用している。というのも、言語も文化も異なる各国が締結した国際条約の解釈では、条文の文言を大きく逸脱して殊更に特に外資系の供給者を救済するためことを意図した解釈を行うことは、条約当事国の意思を逸脱する可能性が生じる。そこで、何よりも、条文中の微妙な言葉の使い方の違いすらもがそれぞれ意味のあるものとして、条文の文言にはそれぞれ意味があるとして解釈されることになるのである（ウィーン条約法条約 31 条を参照）。

そうした WTO の紛争解決手続きでの実務に照らすと、政府調達協定第 20 条 5 項が、from the time when the basis of the complaint is known or reasonably should have been known（苦情の原因となった事実を知り又は合理的に知り得た時から）としているのは、意味があると考えべきである。また、こうした区別を行う合理性は、「苦情」という何時にても苦情申立人が内心で抱ける主観により左右される時点に苦情申立期間の始期とすることが、手続きの安定を害すると考えたためと思われる。

このことを同事案に当てはめれば、「苦情」とは勿論、苦情申立人が、資格条件を充足することができないことであるかもしれないけれども、「苦情の原因」は、そうした競争参加資格そのものであったはずであり、そうした競争参加資格が原因となって、苦情申立人の苦情が発生したと考えられるのである。苦情申立人の主張するように、苦情申立人が、競争参加資格を充足することができないことを知った時が、「苦情の原因となった事実を知った日」と考えるのが妥当だとすれば、そうした資格の充足ができないことを主観的に知らなかったとさえ主張すれば、事実上、時間制限無く、何時までも苦情の申立てを行うことができることになりかねないが、こうした主張が不当であることは言うまでもない。

それにも拘わらず、羽田空港の駐車場調達案件で、苦情検討委員会は、申立制限期間の起算を、「本件公告を見た苦情申立人は、大韓民国に存する本社に対し、本件公告で公示された競争参加資格の条件を満足できるか否かの調査を依頼し、同年 4 月 5 日、本社から調査結果の連絡があり、苦情申立人は、共同企業体の代表者に対して課せられた本件資格条件を満足できないことが判明したことが認められる。よって、苦情申立人としては、同年 3 月 18 日には本件競争参加資格として本件工事の約 80% に該当する同種工事の施工実績を求められていることを知ったのであるが、自社の施工実績の具体的な数値を把握するために大韓民国所在の本社との連絡にある程度の日時を要することはやむを得なかったと認められるので、同年 4 月 5 日の時点で、本件資格条件が協定に違反し自己に不利益があると判明し得たといふべきである。」等と緩やかに解したばかりか、更に、申立人が、韓国法人の東京支店であるにも拘わらず、同一法人である、韓国本社からの連絡を受けた時点を取算点とするなど、支店と本店とがあたかも別法人であるかのような、紛争当事者であるロッテ建設自身も主張していないような解釈を展開するのである。

このような、解釈態度は、個別事案での苦情申立人の利益を重く見るばかりに、国際条約の解釈方法を誤ったというほか無く、条文解釈の安定性を損なってしまったと思われる。

に至る前の段階における苦情申立てについては、関係調達機関に対し苦情処理に係る期間内は契約を締結すべきでない旨の要請を(苦情処理手続(6))、契約締結後 10 日以内に行われた苦情申立てについては、関係調達機関に対し苦情処理に係る期間内は契約執行を停止すべきである旨の要請を(苦情処理手続(6))、政府調達実施機関に対して行っている。

これに対して、調達機関側は、こうした要請を尊重するものとされており、実際に要請がなされた案件については、調達手続が停止していることが通例である。但し、「調達機関の長が緊急かつやむを得ない状況にあるため、機関として委員会の要請に従うことができないと判断し、かつ、その旨を理由とともに直ちに委員会に文書をもって通知する」(苦情処理手続(6)) ことにより、調達手続を停止しない旨決定することが可能である。

ところで、政府調達案件では、迅速な調達が求められる案件も多く、調達手続の遅延が国民経済等に悪影響を与える事態も考えられる。また、落札者が既に決定したような案件では、落札業者としては、早急に、必要な資材の調達も行う必要があり、調達手続の遅延は落札事業者にも悪影響を及ぼす可能性すらあり得る。このような事態に備えて、審理手続きを迅速に進めるための規定が設けられている(苦情処理手続 7.)。

即ち、通常の審理手続きでは、苦情申立てから 90 日以内(公共事業の調達については 50 日以内)に苦情検討委員会は検討結果の報告書を作成する必要があるが、苦情申立人又は関係調達機関は文書をもって更に一層迅速な苦情の処理の要請を行うことが可能である。こうした処理が行われる場合には、委員会は、苦情が申立てられた後 45 日以内(公共事業並びに電気通信機器及び医療技術製品並びにこれらに係るサービスに係る苦情申立てについては、25 日以内)に、検討の結果の報告書及び提案書を文書をもって作成する(苦情処理手続 7.(3))。

しかしながら、迅速処理手続は、数件で申立てがなされた例はあるが、実際に利用された例は現在までのところ存在していない。

必要文書・証拠の提出とその検討

政府調達苦情検討委員会における検討に供するための書類の提出期限等の紛争処理のスピードは調達対象によって若干異なっている。これは、日米協議の展開とともに、一定の分野毎に自主的措置が、別々に制定されたという過去の経緯によるものである。

政府調達苦情検討委員会は、苦情の申立があった後直ちに苦情申立書の写しを政府調達実施機関に送付(苦情処理手続 5.(1))し、却下すべき事由があると判断する場合(苦情処理手続 5.(2))を除き、政府調達実施機関に政府調達に関する報告書の提出を求める(苦情処理手続 5.(9))。また、調達機関側は、公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生じる恐れのある場合を除いて、説明、主張及び文書の提出を拒むことができない(苦情処理手続 5.(7))。

なお、調達機関は、申立てられた苦情が政府調達苦情検討委員会に受理された場合には、当該苦情の写しが関係調達機関に送付された後 14 日以内に、委員会に対し、調達に関する仕様書等の関係文書、その他の説明文等を含む苦情に係る調達に関する報告書を提出しなければならないとされている(苦情処理手続 5.(9))。過去の例では、こうした資料は非常に大部なものになりがちである。

その後、こうした報告書(とりわけ、報告書に含まれる説明文(苦情処理手続 5.(9) (ロ)))に対する反論の機会が苦情申立人に与えられている(報告書受領後 7 日以内。苦情処理手続 5.(8))。

実際の書類の提出例は、以下のとおりである。

(a) JR 東日本の IC カードのシステムの調達案件

< 苦情申立人側 >

平成 12 年 7 月 12 日付け 苦情申立書

平成 12 年 8 月 4 日付け JR 東日本の「苦情に係る調達に関する説明文」に対する意見

平成 12 年 8 月 18 日付け 補足資料

平成 12 年 8 月 31 日付け 追加資料

平成 12 年 9 月 8 日付け 追加資料に対する反論

平成 12 年 9 月 14 日付け 補足説明資料

< 調達機関側 >

平成 12 年 7 月 26 日付け「鉄道出改札業務用 IC カードシステム」の調達に関する報告書

平成 12 年 8 月 18 日付け 苦情申立人の意見書に対する補足意見

平成 12 年 8 月 31 日付け 追加資料

平成 12 年 9 月 8 日付け 追加資料に対する反論

< 参加者 >

平成 12 年 8 月 9 日付け 意見書

平成 12 年 8 月 18 日付け 意見書

平成 12 年 8 月 31 日付け 追加資料

平成 12 年 9 月 8 日付け 追加資料に対する反論

(なお、この案件では、本格審理が行われた最初の案件であったせいか、頻繁に苦情検討委員会事務局から「事務連絡」と題する文書が当事者に送付され、自主的に提出した以上の各種の文書や証拠の提出が求められた。この意味で、極めて職権主義的な手続き運営がなされていた。また、提出文書について、調達機関が、JR 東日本という民間企業であったことから、一部の文書については、秘密取り扱いの要請を行いこれが認められたが、必ずしも手続規定上明示的な根拠は存在していなかった。)

(b) 羽田空港駐車場案件

< 苦情申立人側 >

平成 14 年 5 月 29 日付け 政府調達苦情申立書

平成 14 年 6 月 20 日付け 国土交通省東京航空局の「苦情に係る調達に関する説明文」に関する意見

平成 14 年 6 月 21 日付け 意見陳述書

平成 14 年 6 月 21 日付け 政府調達苦情申立書の訂正及び国土交通省東京航空局の「苦情に係る調達に関する説明文」に関する意見の補足

< 関係調達機関 >

平成 14 年 6 月 12 日付け 「東京国際空港東側立体駐車場新築工事」の調達に関する報告書

平成 14 年 6 月 21 日付け 意見書

平成 14 年 6 月 21 日付け 意見陳述に使用する資料

<参加者（ 清水建設株式会社 ）>

平成 14 年 6 月 20 日付け 意見書

<参加者（ 大林・大日本・大末特定建設工事共同企業体代表者
株式会社大林組東京本社 ）>

平成 14 年 6 月 19 日付け 意見書

（本件は、公共事業の調達案件で、その余の調達に比して審理のためのタイムスケジュールが厳しかったこともあって、当事者に対して書面提出の機会はずしも十分に与えられたとは言いがたいものであった。とりわけ、後述する意見陳述の際に相手方当事者が提出した文書に対して、書面による反論の機会是与えられず、この意味で果たして手続保障として十分なものであったとは言いがたいように思われる。他方で、事務連絡による書類の提出要求は限られたものであった。）

なお、委員会は、受理した苦情に係る調達に関して裁判所に対し訴えが提起された場合であっても、当該訴えにかかわらず、本処理手続の定めるところにより苦情についての検討を行う(苦情処理手続 5.(7))とされているが、実際に、裁判所の判断と苦情検討委員会の判断とが齟齬を来した場合の処理が不明確であり、この点についての対応は極めて曖昧である。

意見の聴取に関する手続き

苦情申立人、参加者及び関係調達機関は、委員会が検討の結果をとりまとめる前に、委員会に出席し、意見を述べるができる（苦情処理手続 5.(7) ）とされている。

過去の例では、実際に審理にあたる苦情処理検討委員会の委員及び専門委員の前での口頭の陳述が行われている。こうした会合に先立って、一般的には、陳述に際して用いる予定の資料の提出が期日の数日前に認められ、かかる文書は、各当事者にも送付されるのが通例であるが、これが実際には最終的な書面提出の機会となっている（後述の JR 東日本の IC カードシステム案件では、意見陳述後の書類提出も許されていたが、羽田空港の駐車場案件になるとこれが許されなくなっている。）。勿論、相手側当事者が口頭陳述に際して提出した資料に対しては、口頭での反論は可能であるが、書面での反論は、最近の例では許されておらず、前記のとおり反論権が充分保障されているとは言い難い。

意見陳述については、各当事者に 20-30 分の時間が与えられるのが通例であるが、あくまでも事前に提出した書面を用いた陳述のみが許され、現在のところ、パワーポイント等を用いたプレゼンテーションは認められていない。

また、口頭での陳述については筆記もされておらず、口頭での陳述が実際の審理の過程でどのように検討されているかについては必ずしも明らかではない。

このような実態に鑑みると、口頭での意見陳述は形式的なものにしか過ぎない可能性も

ある。なお、この他、証人の出席(苦情処理手続 5.(7))や公聴会の開催の可能性(苦情処理手続 5.(7))も手続的には規定されているものの、現在までのところ、かかる先例は無い。

最終報告書

政府調達苦情検討委員会は、検討の結果、苦情申立ての日から、迅速手続きがとられない限り、最終報告書は、90 日以内（公共事業の調達については 50 日以内）に苦情検討委員会は検討結果の報告書を作成する(苦情処理手続 6.(1))。

一般的には、報告書は当事者の主張を記載した上で、委員会としての判断を示す文書であり、検討の結果の根拠に関する説明を行い、苦情の全部又は一部を認めるか否か及び調達の手続が政府調達協定等の規定に違反して行われたものか否かを明らかにするものである。

仮に、苦情検討委員会が、政府調達協定等に定める措置が実施されていないと認める場合には、報告書と共に適切な是正策に関する提案書を文書をもって作成する(苦情処理手続 6.(2))ものとされているが、現在までのところ、苦情の申立てはいずれも退けられており、是正策の提案がなされた先例は存在していない。

後述のとおり、スーパーコンピューターの調達案件では、政府調達の手続きについての重大な瑕疵の存在を認定したが、この案件では、苦情申立人（供給者）の提供するシステムは仕様書の要件を満たしていないとして、結局、苦情申立てそのものが排斥されており、是正案の提案はなされなかった。

こうした、是正策に関する提案が苦情検討委員会で行われた場合には、調達機関側は、委員会の提案に原則として従うものとされているが、調達機関は、提案に従わないとの判断を行うこともでき、その場合には、提案書を受領した後 10 日以内（公共事業に係る苦情申立てについては、60 日以内）に理由を付して苦情検討委員会に報告しなければならないとされている(苦情処理手続 6.(5))。いずれにしても、現在まで、是正策の提案がなされた例は無く、提案がなされた場合の実際の運用がどのようなものになるのかは不明である。

利害関係者の参加

前述のように、政府調達については、調達機関や苦情申立人以外にも多数の利害関係者が存在し得る。典型は、落札者が既にある場合にはかかる落札事業者、入札の過程で手続が停止した場合には、その他の入札参加予定者などが直接的な利害関係人足りうる。

特に、政府調達苦情検討委員会の審理に先立ち、調達機関側は前記のとおり調達手続の停止を求められることが通例であり、かかる場合には、その他の事業者、特に落札者は資材の調達に取り掛かっていたり、人員の配置の準備や出費を既に行っていることも考えられる。従って、苦情検討委員会の審理の行方には少なからぬ関心を持たざるを得ない。

過去の例では、2 度ほど参加が行われており、かかる参加者は、書面による意見書の提出とともに、口頭での検討委員会に対する意見陳述にも参加している。

5．過去の具体的紛争事案の分析と批評

以下では、過去の具体的な紛争事例について、案件毎の概要の説明と簡単な評釈を行うこととする。

第1号（平成8年6月10日申立）

申立人： 日本モトローラ株式会社

被申立人： 警察庁

警察の通信システムの調達（事前の情報提供が不十分であったために入札の機会が阻まれたとして苦情の申立てを行ったもの）

< 結論 >

政府調達苦情検討委員会は、警察の通信システムの調達について、GPA 第23条（安全保障例外）を根拠に協定の適用除外に該当するとの警察庁の判断した調達であるとして申立てそのものを受け付けず。

< 評釈 >

この案件では、改正以前の「政府調達に関する苦情の処理手続」に基づいて、政府調達苦情検討委員会は本件について苦情を受け付けないこととした。しかしながら、そもそも安全保障例外に該当するか否かについて争う機会すら与えられていないということについては（調達機関が安全保障例外に該当するとさえ言えばそれで足りることについては）、政府調達協定上、適正なものといえるか疑問もある。現行手続規定（平成11年に改正）では、当該条項は存在しておらず、現在同種の案件が提起されていれば、同様の処理はされていなかったものと考えられる。

第2号（平成12年7月12日申立）

申立人： 日本モトローラ株式会社

被申立人： 東日本旅客鉄道株式会社

参加者： ソニー株式会社

鉄道出改札業務用 IC カードシステム

本件の紛争の本質は、IC カードシステム（SUICA）の導入を巡る、ソニーが開発した通信方式と日本モトローラの採用していた通信方式との間の規格間の競争にあった。

< 争点 >

本件は、JR 東日本が、IC カードシステムの技術仕様として、何らの規格も指定せずに、通信速度等の性能のみを技術仕様として指定していたのに対して、モトローラ社は、「事実上の」国際規格であると主張する技術のみに技術仕様が限定されていないのは不当として提訴したところに主たる争点があった。また、その他に、モトローラ社は、当初の JR 東日本に対する説明と矛盾して、自社の技術開発が遅れていたこともあり、JR 東日本の要求する性能の製品の開発が納期に間に合わないとして（しかしモトローラと同一規格の第三者企業は、JR 東日本の要求する性能の製品を既に開発していた）この点についても、納期の設定が不公正であると主張した。主要な争点は、以下の5点である。

- (1)国際規格の不採用
- (2)国際貿易に対する不必要な障害をもたらす技術仕様
- (3)助言の不正使用
- (4)試供品の提出期限及び製品の納期の不当性

(5)開札手続の不適正

< 結論 >

モトローラ側の技術仕様に関する主張（モトローラ方式が「事実上の」国際規格になっているとの主張）を排斥するとともに、JR 東日本が性能のみを技術仕様として指定したことを是認した。とりわけ、JR 東日本の設定した技術仕様は、その殆どが性能仕様であったところ、かかる仕様が国際貿易に対する不必要な障害をもたらすものではないことについて、とりわけ、モトローラ側も電子メールで当初は JR 東日本の要求する能力を達成できると JR 東日本側に知らせていたこと、更に、落札したソニー以外の事業者も JR 東日本の要求する仕様の製品をモトローラと同様の通信方式で開発をしていたことなどからも認められるとした。

また、納期が、ソニー以外の事業者を入札から排斥するために不当に厳しく設定されたという主張についても、納期は、調達機関側の必要に応じて、供給者の対応が可能であるような合理的な範囲内で設定できるとし、現に、モトローラ側の意見をも踏まえて納期を設定したこと、モトローラ以外の他の供給者からも試供品が提供されていたことなどを認めて、モトローラ側の主張について容認しなかった。

なお、上記(1)については、申立期間を徒過しており申立そのものは不適法としつつも、国際規格の存否が紛争の相当部分を占めているとして、特に判断を示したものである。

< 評釈 >

IC カードとしては空前の成功例として、発行累積枚数が 1000 枚を超えた所謂 SUICA カード（なお、JR 西日本は ICOCA カードとして同種の製品を導入し、更に、民鉄も同様の方式を導入する予定になっている）の導入に関する事例である。本件については、本稿筆者が、JR 東日本の仕様書の作成について関与をしたものであるが、いくつかの論点をここで概観しておく。

本件の紛争の本質は、モトローラ社が、自社の技術開発の遅れを、国際的な標準化の動向と絡めて取り戻そうとしたところにあるといっても過言ではない。仄聞するところでは、モトローラ側としては、技術開発コストの負担リスクを小さくするために、JR 東日本等の大量ユーザーから大量発注があった段階で高性能の製品の開発に着手する予定であった模様であり、政府調達苦情検討委員会の紛争手続を通じて、JR 東日本に自社の技術の採用を迫ったというのが本件紛争の本質である。

特に、ISO（国際標準化機構）の場での審理において、非接触型 IC カードシステムの通信方式の国際規格としては、モトローラ等の企業グループが進める Type B が先行していたが、JR 東日本が技術仕様を確定した段階では、モトローラの採用する方式は、最終ドラフト段階（FDIS）にはあったものの国際規格（IS）とはなっていなかった（GPA 第 6 条 2 項(b)）（他方、落札者となったソニーは、技術開発の側面では香港のオクトパスカードの実用化に見られるように明らかに先行していたものの、国際標準化の努力が不十分であり、同社の方式の標準化作業が遅れがちになっていた。）。そこで、こうした最終的な国際規格とはなっていないが、最終段階に近づいている規格案が、「事実上の」国際規格として、政府調達にあたっては尊重しなければならないかが最大の争点となった。政府調達苦

情検討委員会は、この点について、政府調達協定の条文を厳格に解して、IS となったものを国際規格と解することとしたが、かかる解釈態度は正当なものであった。

JR 東日本としては、改札口における IC カードの処理速度と通信速度は、乗客の安全確保に不可欠であると考えており、技術仕様としては、通信速度と処理速度を最も重視し、通信方式の規格については、特定の技術(モトローラ方式とかソニー方式)を指定せずに、いずれの方式であってもかまわないこととし、通信速度のみを性能基準として要求することとした(GPA 第 6 条第 2 項(a))。これに対して、モトローラは自社の採用する規格のみを採用すべきものと主張したという点で、むしろ、競争事業者を可能な限り排斥しようとしていた(実際には、モトローラ側は、JR 東日本の要求する性能の製品を、JR 東日本の要求する期間内に開発するだけの能力が無かったので紛争委員会の手続きを用いて、引き伸ばしを目指した可能性もある。)。

政府調達苦情検討委員会での審理の過程では、JR 東日本は、改札口で、速やかに乗客が通過できることを確保しないと、乗客をホームにあふれさせる危険性があり、事故防止のために通信速度と通信の信頼性(更に処理速度) が最も重要であることを強調し、様々な試験データを用いて実証した。かかる立証についての評価は報告書にはあらわれていないものの、おそらく相当程度、苦情処理検討委員会の審査に影響を与えたものと思われる。

ところで、本件紛争では、GPA 協定第 6 条 2 項の解釈をめぐって、JR 東日本は東京大学の小寺教授及び元 USTR (及び GATT 事務局) 法律部所属の Porges 弁護士の意見書を用いて、国際規格の意味、たとえ国際規格が存在する場合でも独自の技術仕様を採用することができる場合について詳細な議論を展開している。これに対して、モトローラ側はテキサス大学のガンツ教授の意見書を提出するなどした。更に、参加者として審理に加わったソニーは WTO の上級委員であった松下教授を代理人に選任し、過去の審理の中で最も条約解釈論争が戦わされることとなった。その過程で、政府調達協定の成立の経緯、東京ラウンドでまとめられた旧政府調達協定とスタンダード協定との関係、とりわけ、国際規格の意味が大きな論争の争点となっていたが、政府調達苦情検討委員会は、かかる議論にまで立ち至らなかった。

モトローラ側は、本件で、真実、苦情検討委員会での手続きで是正策の提案がなされることを期待するより、和解交渉を狙っていた節もあるが、政府調達苦情検討委員会では、和解の勧奨は一切なされなかった。

第 3 号 (平成 13 年 2 月 17 日申立)

申立人： 株式会社浄美社

被申立人： 山口大学

建物の清掃サービス

< 結論と評釈 >

政府調達の対象となるサービスである建造物の清掃サービスではなく、人材派遣サービスとして調達されており、政府調達協定の適用対象外サービスであるとして申立てを排斥した案件である。実質的な審理はなされなかった。

第 4 号（平成 13 年 10 月 9 日申立）

申立人： 日本 IBM 株式会社

被申立人： 日本原子力研究所

ITBL 計算機システム一式（スーパーコンピュータの調達）

< 争点 >

形式要件（苦情申立の時期）： 苦情申立期間の起算点

仕様書の構成要素： スーパーコンピュータの性能評価のためのベンチマーク・テストに使われるベンチマーク・プログラムが仕様書の不可欠な構成要素か。そしてそうだとすると、必要な提案等の機会を供給者に与えたか。

ベンチマーク・プログラムに瑕疵が存在したか。これを修正しなかったことの是非。

仕様書中の性能基準の解釈方法（複数の解釈が可能な仕様書の記載の是非）

性能評価試験の試験環境について、結果に影響を与えないものであっても、変更を行う場合には調達機関の承認が必要か。

調達手続に違法性が認められる場合であっても、苦情申立人の提案システムが仕様書の要求要件を充足していない場合の基準

< 結論 >

苦情申立期間について、できる限り緩やかな評価を行い、（苦情申立ての一部について申立期間の徒過を認めつつも）規則に拠れば「委員会は、適時に申立てられなかった苦情であっても正当な理由があるもの又は本手続の目的上重要な意味を持つものであればこれを受理できる」とされており、一部の申立てられた手続については重大な瑕疵が存在し、当該瑕疵に起因する不利益を苦情申立人が負うこととなる可能性があることは見過ごせない事実であるから、当該苦情は却下しないこととするなどと判断している。

ベンチマーク・プログラム自身も仕様書の重要な構成要素とされるべきで、これを構成要素として取り扱わなかったことには調達手続上の瑕疵がある。また、数次の修正により、ベンチマーク・プログラムには瑕疵が存在することとなった。

「並列計算機システムは、任意のノード間のデータ転送速度が片方向 250MB/s 以上であり、同時に双方向のデータ転送が行えること」という性能仕様の解釈について、IBM は、提案システムの通信ハードウェアの転送能力は、357MB/s であるため要求要件の 250MB/s を満たしていると主張し、調達機関は、当該記述は、「1 プロセスによって 250MB/s の速度が出せることを要求している」と主張。委員会は、関係調達機関が意図した解釈とは別の解釈が成り立ち得るような本件仕様書の記述は、不明確なものといわざるを得ないとして、この点でも、調達手続上の瑕疵があると認定。（他方で、磁気ディスク装置と主記憶装置との間の総データ転送速度について磁気ディスク装置と主記憶装置との間の総データ転送速度に関する関係調達機関の要求要件が「磁気ディスク装置と主記憶装置間のデータ転送は並列入出力機能が利用でき、総データ転送速度は最大性能で 2.7GB/s

以上であること」とされていることに関しては、IBM は、「並列計算機システムにおける『主記憶装置』と『磁気ディスク装置』とを結ぶ全データパスの転送速度の算術和は最大性能で 2.7GB/s 以上である」と解し、調達機関は、総データ転送速度は、データの存在する主記憶装置全体と磁気ディスク装置との間のデータ転送速度を意味するとしているが、この部分では、調達機関の主張を認めている。）

定められた性能評価試験の試験環境について、それを変更する場合には、予め調達機関の承認を必要とする。

手続違法が認められる場合であっても、申立人の提供するシステムが仕様書の要件を満たしていない場合には、苦情申立そのものが排斥される。

< 評釈 >

本件は、政府調達苦情検討委員会が、初めて、調達機関側による仕様書の構成要素の把握の仕方や性能仕様の記述方法について瑕疵があったと認定した事例である。特に、スーパーコンピューターのような製品の場合には、その性能・能力に関する仕様が重要性を有しており、また、かかる性能を有していることを検証する手段の客観性・合理性が確保されなければならないことは言うまでもない。

その意味で、スーパーコンピューターの能力を検証するためのベンチマーク・プログラムが、一種の技術仕様として取り扱われるべきであることは明白である。調達機関側は、過去の先例に従って、かかる検証用のプログラムについては、技術仕様ではないとして取り扱ったもののようであるが、性能を指定するとともに、性能の検証方法まで指定している以上、かかる検証に用いるプログラムが技術仕様に含まれないと解することのほうが困難であったと思われる。

また、性能仕様の記載方法についても、二義以上の解釈が可能な技術仕様の記載については、より制限的な解釈を行おうとする調達機関側の意図とは別な解釈が成り立つ以上、瑕疵があると認定している。しかしながら、かかる瑕疵が認定されたとしても、調達機関側としては、その必要に応じた性能を有する製品でなければ要を成さず、結局、仕様書を書き換えて再入札を施すほか無い事態も十分考えられるところである（もっとも、かかる不明確な技術仕様のために入札手続きを行い、その結果として本来出捐するはずが無かった費用を負担したような場合には損害賠償義務が発生するということもありえるかもしれない。）

この事案の解決として極めて興味深いのは、調達機関側の作成した仕様書の内容や記載方法について瑕疵があるとして重大な手続き上の義務違反を認定しながら、最終的には、その他の点で、苦情を申立てた側（日本 IBM）の製品では、調達側の求めていた要件を満たしていないので、結果としては、調達の結果を是認せざるを得ないとして申立てを排斥している点である。この点については、あくまでも、苦情の申立人である日本 IBM の製品では要求を満たしていないので、是正策を施したとしても、苦情申立人との関係では入札結果に影響を及ぼさない、即ち、訴えの利益が無いと判断したものと考えられる。

しかし、「重大な」手続き上の義務違反が認定された以上、苦情申立人との関係で影響は無かったかも知れないが（しかし、仕様書の記載内容や、納期の設定しだいでは、対応可能

であった可能性もある。) たとえば仕様書の記載を変更させる等の是正措置を導入したとしても、その他の当事者との関係で、調達の結果に影響を及ぼさなかったとまで言うかは疑問である。もちろん、苦情を申立てた当事者以外の第三者の利益を考慮する必要は無いということかもしれないが、苦情申立てをした当事者にしても、その製品がその他の技術要求を満たしていない限り、重大な義務違反が認められたとしても、是正策がとられないということでは、是正策がとられる事例は、極めて限られてしまうことになる。かかる苦情検討委員会の態度は、申立てにかかる費用や努力を明らかに無視したものであり、また、最終的に調達機関側の要求する性能を苦情申立人の製品が全ての点で満たさないとの抗弁の提出や、反証を調達機関側が行うことを許すということでもある。しかし、苦情検討委員会の任務は供給者側の主張の是非を審理することであり、調達機関側のかかる抗弁・反証を、苦情検討委員会の検討対象としてよいのかについては疑問が無いわけではない。

第5号(平成14年5月29日申立)

申立人： ロッテ建設株式会社

被申立人： 国土交通省東京航空局

参加者： 清水建設、竹中工務店、大林組

羽田空港東側立体駐車場新築工事

<争点>

実質要件： 調達機関が設定した、競争参加資格として特定建設工事共同企業体の代表者に対し「鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上4階建以上、延床面積 55,000m²以上の立体駐車場の新築工事(但し、躯体工事は必須)の施工実績」の合理性。(GPA第8条(b)との抵触の有無)

形式要件： 競争参加資格の確認申請をしないものであっても、苦情申立てをする当事者適格を有するか。

形式要件： 苦情申立の時期<紛争処理手続き5()、GPA第20条第5項>を徒過した申立てか。

<結論>

形式要件で苦情申立期間を経過した後の申立であるとして、申立を不適法なものとして却下。即ち、10日の申立期間の起算日を、入札参加資格があるか韓国の本社に問い合わせ、その結果を聞いた日としており、その日を起算日として申立期限の徒過を認めた。

<評釈>

本件は、羽田空港の第二ターミナルにかかる立体駐車場の工事に関する紛争であった。本件紛争では、最終的には、申立期間の徒過を理由として申立が棄却されたが、紛争の本質は、羽田空港という、運航供用中の空港の敷地内において(高さ制限のある地域)しかも埋立地という地盤の安定していない地域でのクレーン操作の困難を理由として実績要件を発注者側で通常の工事に比して比較的高めに設定したことが不合理な入札資格の制限に

該当するかというところにあった。特に、同種工事が海外では殆ど存在していない中で、高めの工事实績を要求したことは、事実上、海外事業者の締め出しではないかとして、韓国企業が争ったものである。

しかしながら、政府調達苦情検討委員会では、実質的な争点についての判断を示すことなく、形式的な争点で、申請人の申立を退けている。これは、実質的な争点について判断をすることを回避したのではないかとも思われる。

なお、本件で政府調達苦情検討委員会の示した申立期間の起算日の考え方の問題点については、上記参照。

第4章 中国の政府調達制度とWTO政府調達協定との整合性

ジェトロ北京センター

1. 中国の政府調達制度概要

(1) 政府調達に関する法令の一覧

レベル 内容	法 律	法 規	地方法規 (北京、上海を例として)
政 府 調 達 全 体	<ul style="list-style-type: none"> 『政府調達法』 (全国人 2002 年 6 月 29 日公布、2003 年 1 月 1 日より施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 『政府調達情報開示管理弁法』 (財政部 2004 年 8 月 11 日公布、同年 9 月 11 日より施行) 『中央機関政府調達管理実施弁法』 (財政部 2004 年 7 月 23 日に公布、同年 9 月 1 日より施行) 『集中調達機関監督審査管理弁法』 (財政部・監察部 2003 年 11 月 17 日公布、施行) 『国有金融企業集中調達管理の強化に関する若干規定』 (財政部 2001 年 9 月 21 日公布、施行) 『政府調達運行規定暫定規定』 (財政部 2000 年 10 月 8 日公布、施行) 『財政部政府調達管理暫定弁法』 (財政部 1999 年 4 月 17 日公布、当日より施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 『北京市 2005 年政府調達集中調達目録と標準の通知』 (北京市財政局 2004 年 9 月 1 日公布、施行) 『北京市政府調達弁法』(北京市政府 1999 年 4 月 22 日公布、同年 6 月 1 日より施行) 『北京市政府調達情報開示管理規定』(北京市政府調達弁公室、北京市財政局 2001 年 7 月公布、施行) 『北京市政府調達供給者資格規定』(北京市政府調達弁公室、北京市財政局 2000 年 8 月 23 日公布、施行) 『上海市政府調達管理弁法』 (上海市財政局 1998 年 12 月 24 日公布、1999 年 1 月 1 日より施行) 『上海市政府調達特約監察員作業暫定弁法』 (上海市政府 2002 年 7 月 1 日より施行) 『上海市政府調達諮問専門家候補リスト管理弁法』 (上海市政府 2000 年 1 月 12 日より試行) 『上海市政府調達供給者リストと信用資料管理暫定弁法』 (上海市政府 2004 年 7 月 1 日より試行)

レベル 内容	法 律	法 規	地方法規 (北京、上海を例として)
入 札	<ul style="list-style-type: none"> ・『入札法』 (全国人大 1999 年 8 月 30 日公布、2000 年 1 月 1 日より施行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・『政府調達貨物とサービス入札管理弁法』(財政部 2004 年 8 月 11 日公布、同年 9 月 11 日より施行) ・『水運工事機械電気設備入札管理弁法』 (交通部 2004 年 10 月 29 日公布、同年 12 月 1 日より施行) ・『水運工事調査設計入札管理弁法』 (交通部 2003 年 5 月 13 日公布、同年 6 月 1 日より施行) ・『水運工事施工監理入札管理弁法』 (交通部 2002 年 6 月 19 日公布、2002 年 8 月 1 日より施行) ・『水利工事建設案件入札管理規定』 (水利部 2001 年 10 月 29 日公布、2002 年 1 月 1 日より施行) ・『工事建設プロジェクトの現地測量設計入札弁法』(国家発展・改革委員会、建設部、鉄道部、交通部、情報産業部、水利部、中国民用航空総局、国家映画テレビ放送総局 2003 年 6 月 12 日公布、同年 8 月 1 日より施行) ・『自動車道路工事施工入札管理弁法』 (交通部 2002 年 6 月 6 日公布、同年 7 月 15 日より施行) ・『自動車道路工事調査設計入札管理弁法』 	<ul style="list-style-type: none"> ・『政府調達入札管理暫定弁法』 (北京市政府 1999 年 6 月 24 日公布、施行) ・『上海市政府調達入札仲介業務資格認定暫定規定』 (上海市政府 1999 年 4 月 16 日公布、施行) ・『上海市政府調達入札暫定弁法』 (上海市政府 1999 年 4 月 16 日公布、施行) ・『上海市政府調達ネット上価格競り調達暫定弁法』 (上海市政府 2004 年 4 月 20 日公布、2004 年 7 月 1 日施行)

レベル 内容	法 律	法 規	地方法規 (北京、上海を例として)
		<p>(交通部 2001 年 8 月 21 日公布、2002 年 1 月 1 日より施行)</p> <p>・『工事建設プロジェクト入札範囲と規模の規定』(国家発展計画委員会 2000 年 5 月 1 日公布、施行)</p> <p>・『工事建設プロジェクト施工入札弁法』(国家発展改革委員会、建設部、鉄道部、交通部、情報産業部、水利部、中国民用航空総局、2003 年 3 月 8 日公布、同年 5 月 1 日より施行)</p> <p>・『機械電気製品国際入札実施弁法』(商務部 2004 年 9 月 23 日公布、公布日より 30 日後施行)</p> <p>・『工商部門企業固定資産投資プロジェクト入札管理弁法』(国家経済貿易委員会 2002 年 10 月 29 日公布、2002 年 12 月 1 日より施行)</p> <p>・『国家重点建設プロジェクト入札監督暫定弁法』(国家発展計画委員会 2002 年 1 月 10 日公布、同年 2 月 1 日より施行)</p> <p>・『入札審査委員会と審査方法暫定規定』(国家発展計画委員会、国家経済貿易委員会、建設部、鉄道部、交通部、情報産業部、水利部 2001 年 7 月 5 日公布、同年 2001 年 7 月 5 日より施行)</p>	
苦情申立	・『行政複議法』(人大 1999 年 4 月 29	・『政府調達の手配者苦情申立処理弁法』(財政部 2004 年 8 月 11 日公布、	

レベル 内容	法 律	法 規	地方法規 (北京、上海を例として)
	日に公布、1999 年 10 月 1 日より施 行) ・『行政訴訟法』(人 大 1989 年 4 月 4 日公布、1990 年 10 月 1 日より施 行)	同年 9 月 11 日より施行) ・『工事建設プロジェクト入札苦情申 立処理弁法』((国家発展・改革委員 会、建設部、鉄道部、交通部、情報 産業部、水利部、中国民用航空総局 2004 年 6 月 21 日公布、同年 8 月 1 日より施行)	
契 約		・『政府調達契約監督暫定弁法』 (財政部 1999 年 6 月 24 日公布、施 行)	・『北京市政府調達契約管理暫 定規定』(北京市政府調達弁公 室、北京市財政局 2001 年 9 月 17 日公布、施行) ・『上海市政府調達契約履行と 検査暫定規定』(上海市政府 1999 年 4 月 16 日公布、施行)
専 門 家		・『政府調達審査専門家管理弁法』 (財政部・監察部 2003 年 11 月 17 日公布、施行) ・『機械電気製品国際入札審査専門家 招聘管理弁法』(商務部、2001 年 6 月 1 日より施行) ・『入札審査専門家と審査専門家候補 リスト管理弁法』(国家発展計画委員 会 2003 年 2 月 22 日公布、同年 4 月 1 日より施行)	・『上海市政府調達諮問専門家 管理弁法』(試行)』(上海市政 府 2000 年 1 月 12 日公布、施 行)

レベル 内容	法 律	法 規	地方法規 (北京、上海を例として)
支 払 い		・『政府調達資金財政直接支給管理暫定弁法』(財政部 2001 年 2 月 28 日公布、施行) ・『政府調達資金財政直接支給計算暫定弁法』(財政部 2001 年 2 月 28 日公布、施行)	・『北京市政府調達資金財政直接支給管理実施細則(試行)』(北京市財政局 2001 年 8 月 8 日公布、2002 年 1 月 1 日より施行) ・『上海市政府調達資金支払い暫定規定』(上海市政府 1999 年 10 月 8 日公布、施行)

(2) 政府調達の管轄機関

中国では政府調達を一元的に管理する機関が中央政府の財政部である。しかし、地方の政府調達行為に対しては、財政部の権限に一定の制限がある。中国の政府調達管理体制の特徴は、「制度を統一し、中央と地方が別々に管理する」ところにある。「制度を統一する」とは、政府調達における管理制度、取引規則、調達方式および調達プロセスなどの全国的な統一を指している。「中央と地方が別々に管理する」とは、統一された制度のもとで、中央政府と地方政府がそれぞれ管轄する範囲内で、政府調達の活動を行うことを指している。政府調達における各方面の権限及び関係は以下の通りである。

『政府調達法』(2003 年 1 月 1 日より施行)第 13 条により、「中央および地方人民政府の財政部門は、政府調達の監督・管理部門であり、法律に基づき政府調達活動の監督・管理の役割を果たす。中央及び地方人民政府のその他の関連部門は法律に基づき政府調達に関連する監督・管理の役割を果たす」。この規定に従い、財政部は中央の政府調達の管理機関であり、各地方政府の財政局はその地方の政府調達の管理機関となる。

財政部の役割：『政府調達管理暫行方法』(財政部、1999 年 4 月 17 日より施行)によれば、財政部の役割は以下の二つの部分に分けられる(図 1)。

(1) 全国的な管理業務。主に、政府調達の法律、法規の草案の制定、政府調達の政策と省令の制定、政府調達の中長期計画の策定、政府調達活動の管理・監督、政府調達に関する情報の収集・公布・統計、政府調達に関する研修・教育などを含む。

(2) 中央政府調達に対する管理業務。具体的に、中央政府調達に参入する供給者資格の審査、中央政府調達業務の代行資格の審査と許可、中央政府の集中調達の目録および政府調達の基準額の制定と調整、中央調達機関の政府調達年度予算の編成、中央政府の調達における苦情申し立て事項の受理などを含む。

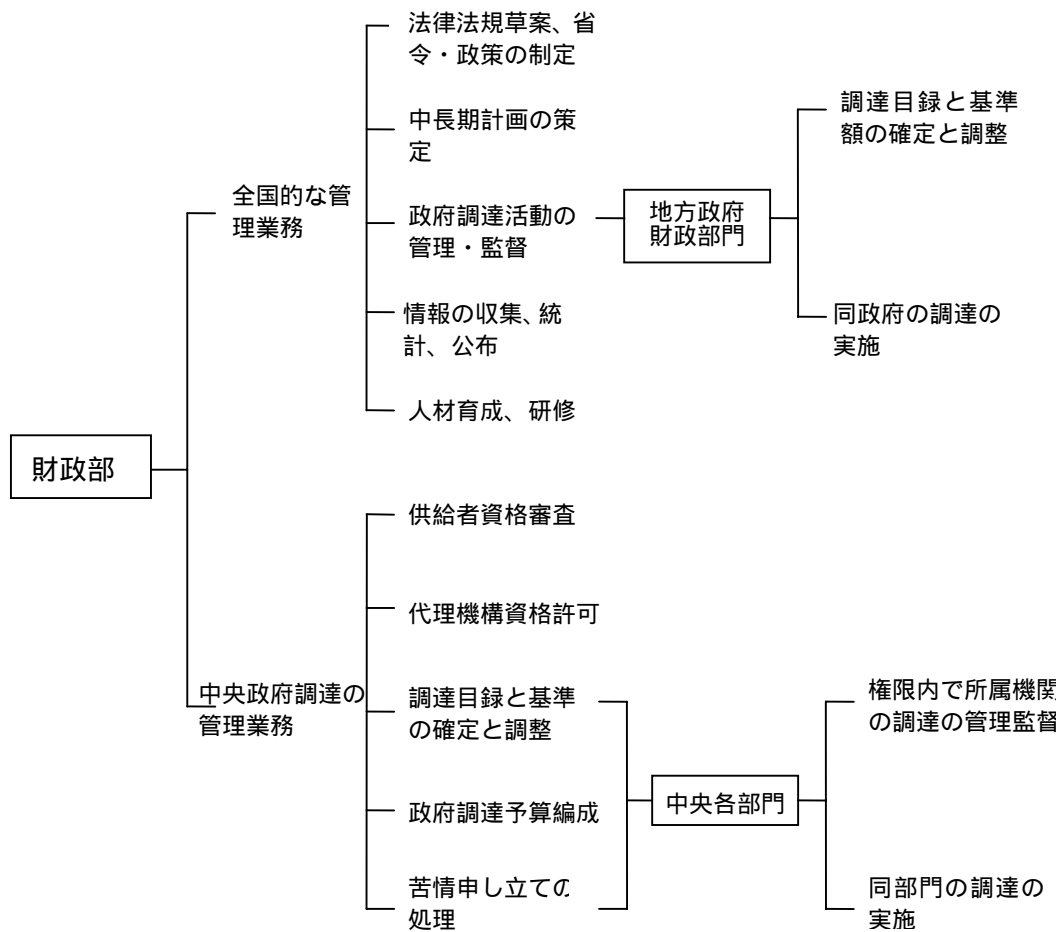
財政部と中央各部門との関係及び中央各部門の役割：中央政府各部門の政府調達活動は財政部が管理している。それは具体的に調達の目録と基準額の制定、調達予算の編成、苦情申し立て事項の受理などの面に反映されている(『政府調達管理暫定弁法』、財政部、1999

年 4 月 17 日より施行)。

中央各部門の役割に関しては、『中央部門政府調達管理実施弁法』(財政部、2004 年 9 月 1 日より施行)で以下のように定めている。「中央各部門の主な役割は、それぞれ各部門の政府調達実施方法を制定すること、各部門の政府調達予算及び政府調達実施計画を編制すること、政府の集中調達の実施に協力すること、各部門の集中調達を統一的に実施すること、規定された権限に従い所属の下部機関の政府調達活動を管理すること、所属の下部機関の政府調達を推進し、監督すること、財政部に各部門の政府調達に関する申請または届け資料、実施状況及び統計資料を提出することである。」

中央と地方の関係及び地方政府の役割：地方政府の調達活動は財政部に監督・管理されるが、地方政府は政府調達においてかなり大きな自主的管理権限を持っている。例えば、政府調達の目録と基準額の制定と供給者の苦情申し立ての受理において、『政府調達法』(2003 年 1 月 1 日より施行)の第 7 条、第 8 条、『政府調達供給者苦情申し立て処理弁法』(財政部、2004 年 9 月 11 日より施行)により、地方政府予算で行われる政府調達の集中調達目録と基準額は省、自治区、直轄市人民政府または授權された機関によって制定・公布されることとなっている。また、県レベル以上の地方人民政府の財政部門は同政府の予算で行われる政府調達活動における供給者からの苦情申し立てを受理するとされている。上述の規定により、財政部は基本的に地方政府のこれらの行為を干渉することはできない。

図 1 政府調達管理の構造



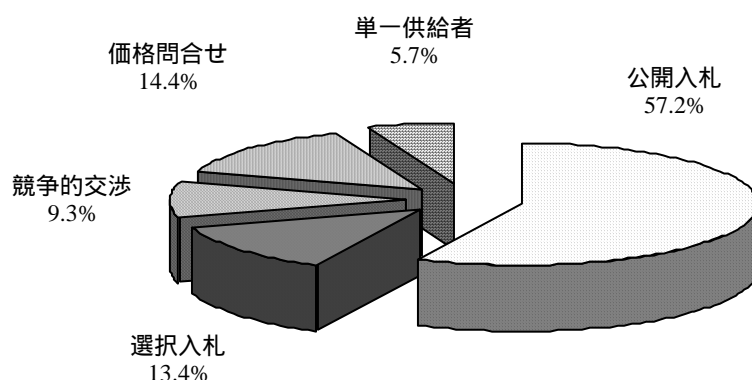
2. 入札の方式と政府調達実施状況

(1) 各方式の実施状況

『政府調達法』（2003 年 1 月 1 日より施行）によれば、政府調達の方式は公開入札、選択入札、競争的交渉、単一供給者調達、価格問合せ、国务院の政府調達監督管理部門が認定したその他の調達方式など、6 種類がある。このうち、公開入札は政府調達の主な調達方式とされている（政府調達法 26 条）。

実際には、公開入札による調達は急速に増加、既に中国の政府調達の主な方式となった（図 2）。財政部が発表した『2003 年全国政府調達統計分析報告』によると、2003 年に全国では公開入札の方式を採用した政府調達の規模は 949.7 億元で、政府調達の総額に占める割合は 57.2%に達し、前年を 9 ポイント上回った（2002 年の公開入札調達規模は約 485 億元で、政府調達総額の 48%を占めていた）。選択入札、競争的交渉、価格問合せ及び単一供給者方式を採用した政府調達の規模はそれぞれ 223 億元、154 億元、238.9 億元、93.8 億元で、それぞれ政府調達総額の 13.4%、9.3%、14.4%、5.7%を占めている。

図 2 中国政府調達構成（2003 年）



データ出所：財政部『2003 年全国政府調達統計分析報告』中国政府調達ネット 2004 年 5 月 17 日

（ 2 ）制限入札（随意契約）の要件

『政府調達法』（2003 年 1 月 1 日より施行）第 30 条、31 条により、競争的交渉（制限入札）と単一供給者（随意契約）調達方式が採用されるための要件は以下の通りである。

競争的交渉の要件：下記の状況のうち、いずれか 1 つに該当すること。

- 1) 入札公募後、供給者がいない、または合格した入札者はいない、または再度入札を行ったが、入札が成立しない場合。
- 2) 技術が複雑でまたは性質が特殊であるため、詳細な規格または具体的な要求を明確にすることができない場合。
- 3) 入札を行うのに必要とされる期間では、発注者の緊急のニーズを満足できない場合。
- 4) 事前に費用の総額を見積もることができない場合。

単一供給者の要件：下記の状況のうち、いずれか 1 つに該当すること。

- 1) 唯一の供給者しかから調達できない場合。
- 2) 予見できない突発な緊急状況が発生され、その他の供給者から調達できない場合。
- 3) 従来のプロジェクトにおける一貫性または整合性を確保しなければならないため、従来の供給者から追加調達し、かつ追加調達金額が元契約の調達金額の 10%を超えない場合。

価格問合せの要件：調達品の規格、基準が同一であり、調達品の供給が十分でかつ価格の変動幅が小さい場合。

（ 3 ）政府調達法が適用される調達の基準額（政府調達法 8 条）

中央と地方政府の「集中調達目録」にある適用項目の調達は、必ず集中調達の方式で行われなければならない。「集中調達目録」以外の調達項目についても、調達額が表 2 に示す基準額に達した場合、同様に集中調達の範囲に含まれる。

しかし、実際には、政府集中調達目録の範囲は広すぎて、集中調達を行う機関の実施能力を超えている問題も存在している。また、政府調達に適用される建設工事の基準額が低すぎる問題もある。

表 2 政府調達の基準額（2005 年度）

単位：千元

調達項目 調達者	物	サービス	工 事
中央予算機関*	500	500	600
北京市	300	100	500
天津市*	単件：50 多数：100	単件：10 多数：50	200
内モンゴル自治区*	100	100	200
遼寧省*	単件：10 多数：50	50	100
上海市	単件：100 多数：1000	100-500	500-1,000
浙江省	200	200	500
江西省	300	300	500
湖北省	100	100	100
湖南省	単件：5 多数：50	単件：10 多数：50	200
广西壮族自治区	単件：5 多数：50	単件：10 多数：50	200
重慶市	単件：30 多数：500	50	オフィスの内装と外装、修繕工事：50
四川省*	200	200	500
雲南省	50 または固定資産とされる場合	50	50 または固定資産とされる場合
甘肅省*	200	200	300
寧夏回族自治区*	単件：5 多数：10	——	100
新疆ウイグル族自治区	単件：50 多数：100	単件：10 多数：50	200

注：*は 2004 年のデータ。

データ出所：中国政府調達ネット、遼寧省政府調達ネット。

3 . 中国の政府調達制度と WTO 政府調達協定との整合性

(1) バイチャイナ規定

WTO 政府調達協定では、協定加入国に対して内国民待遇を与えることが義務付けられ

ているが、中国の政府調達法 10 条では一定の場合を除き中国商品・サービスを原則として利用することとし、基本的に国産品を優遇する政策（バイチャイナ）を採用している。他方で、政府調達における外国供給者の資格認定について、『政府調達管理暫定弁法』（1999 年 4 月 17 日より施行）第 18 条により、下記の条件のうちいずれの 1 つを備えるものは政府調達の外国供給者の資格を申請できる。

- 1) 財政部及び省レベル人民政府の許可を得て、1 回限り政府調達に参入する外国の法人、その他の組織または個人。
- 2) 中国が締結したまたは参加した国際公約、条約、協定で約束された中国政府調達に参入できる外国の法人、その他の組織または個人。

外資企業の落札の事例¹：水利部の水利水道電気企画設計総院が競争的交渉の方式で地理情報システムのソフトを調達する件では、ESRI（米国環境システム研究所公司（Environmental Systems Research Institute, Inc.）中国（北京）有限公司は 215 万元で落札した。

（２）ソフトウェアに関するバイチャイナ規定

中国政府は、国産ソフトウェアを優先的に購入するよう定めた各省庁向けの新たな規則を現在起草中である。『ソフトウェア政府調達管理弁法（試行）』の草案は、既に財政部、情報産業部、科学技術部、国家発展・改革委員会からの同意を得ており、まもなく公布されると報道されている²。また、『ソフトウェア政府調達実施弁法（試行）』の草案については、現在各関係方面にコメントを求めているが、その主な骨格と要点は既に確定した。

『ソフトウェア政府調達実施弁法（試行）』の草案で、ソフトウェアの政府調達の管理について 6 項目の規定が定められている。しかし国産ソフトウェアの判断基準は依然として焦点の一つである。『弁法（試行）』草案によると、「国産ソフトウェア」の基準としては国内における研究開発コストが総研究開発コストの 50% 以上を占めることは必要である。この基準によれば、外国のソフトウェア企業の製品は間違いなく排除されることになる。マイクロソフトなどの企業が研究開発費用の半分を中国へ移転することが考えにくいため、政府調達の場合国産ソフトウェア企業には有利に働く。また、『弁法（試行）』草案では国産ソフトウェアサービスのうち、国外から提供されたサービスは調達されるサービス額の 30% を上回ってはならないと定めている。つまり、外国のソフトウェアサービスプロバイダーはサービスプロジェクトの 3 割しか参加できない。

しかし、外国のソフトウェア供給者に対して、政府の態度は決して完全に禁止するという立場ではなく、一定の条件を満たせば、外国のソフトウェアサービスは『優先調達の非国産ソフトウェア目録』に包含することができる。したがって、『優先調達の非国産ソフト

¹ 「水利部水利水電計画設計総院地理情報システムソフトウェア調達結果公告」中国政府調達ネット 2003 年 7 月 23 日。

² 「ソフトウェア政府調達方法 枠組み意見は企業のフード・バックを待つ」中国国際入札ネット 2004 年 11 月 11 日。『ソフトウェア政府調達管理弁法（試行）』はまもなく登場へ」天極ネット 2004 年 11 月 12 日。

ウェア目録』に定められた条件を満たす外国のソフトウェアも政府調達に参加できる。ただし、その具体的な条件はまだ明確にされていない。

ソフトウェア政府調達について、情報産業部および財政部の関係者は次の2点を強調している。第一に、ソフトウェアの政府調達は『政府調達法』に従い、公平でなければならない。特定の企業を意図的に支持したりまたは排除したりすることはできない。条件を満たせば、外国企業も国産ソフトウェアの供給者になれる。第二に、外国のソフトウェアを調達しないわけではなく、その違いは調達するのに許認可が必要とされることにある。

(3) その他問題点

WTO政府調達協定第6条では、入札の際の技術仕様については、国際規格がある場合にはそれに準拠することを基本的に義務づけている。しかし、中国の政府調達制度³には関連する規定は存在せず、技術基準の採用に関する規定は明確されていない。一方、『標準化法』(1989年4月1日より施行)第4条では、国際基準を採用することを奨励するとしているが、やはり「国家基準」、または「分野基準」(国家基準はない場合)または「地方基準」(国家基準と分野基準はない場合)は適用基準としている(第6条)。特に、強制規格は、生産、販売と輸入などの段階で適用されなければならないため(第14条)、強制規格のある製品の政府調達にあたり、制度からいえばたとえ国際基準があっても国際基準に準拠して入札を行うことはない。ただし、推薦基準は企業が自主的に採用することが奨励されるものに止まり、制度からいえば、入札条件として、国内基準と国際基準のいずれも採用することができる。

また、WTO政府調達協定第12条では、供給者による要請があった場合に入札説明書を送付し、また入札説明書について不明な点があった場合に供給者に対して説明を実施することが義務付けられている。しかし、中国の政府調達制度上はこの点について保障されていない。

さらに、WTO政府調達協定第11条によれば、公開入札の場合の入札書受領期間は、入札書の公示日から40日未満であってはならないとしているが、政府調達法35条では20日未満であってはならないとしている。実行においても、建設工事の場合、政府が工事を早く完成することを要求するため、一般的に入札書受領期間を20日としており、ほとんどは40日未満で入札を締め切っており、WTO政府調達協定に照らせば問題がある。

なお中国では、少なくとも制度上は、落札の要件として、ローカルコンテンツ要求、技術移転要求、カウンタートレード要求などを義務づける規定は存在しない。

4. 日本企業の政府調達に対する不満・被害例

(1) 政府調達制度に対する制度上の不満

³ 『政府調達法』(2003年1月1日より施行)、『入札法』(2000年1月1日より施行)、『機械電気製品国際入札実施方法』(商務部、2004年12月1日施行)、『工商企業固定資産投資プロジェクト入札管理方法』(国家経済貿易委員会、2002年12月1日より施行)、『建設工事施工入札方法』(国家発展と改革委員会、建設部、鉄道部、交通部、情報産業部、水利部、民用航空総局、2003年5月1日より施行)等の政府調達入札に関連する法律法規および省令。以下同じ。

中国進出日系企業に対して中国の政府調達制度・実行に関するヒアリング調査を実施したところ、次のような回答があった。

「中国の政府調達法では外国企業の参加に対して財政部及び省レベル政府の許可が必要とされる上、現実にはソフトウェアの政府調達の場合、国産ソフトウェアに限定されているため、外国企業および外資企業がソフトウェアの政府調達に参加できないことを示している。今後の対策として中国の企業と協力してソフトウェアの政府調達に参加していく考えがある。」

また複数の建設日系企業が、ヒアリング調査に対し、「現在の制度では外国独資建設企業の政府投資建設工事入札への参加は禁じられており、その解禁を要望したい」との意向を示している。

（２）３に掲げた問題点の存在による日本企業の被害事例

国産品優遇政策（バイチャイナ）

2003年に日中合弁企業が北京市警察学校体育館の建設工事（政府調達）を落札したところ、その事例では、建設資材について基本的に中国産のものを使っている。これは政府調達法の制限があるからではなく、入札の要件としても存在しなかった。むしろ中国の建設資材が安くて、コストの理由からの自主的行為である。この現象は建設の場合において一般的である。

国産ソフトウェア優先

国産ソフトウェア優先の政策により、独自で政府調達に入札参加できない。

入札説明書

複数の日系企業の回答によると、入札に関する説明を求める際、説明を拒否されたことはない。ただし、説明側が責任回避のために、曖昧な説明をしたり、書面で説明しないことはある。

国による差別の事例

ある日系企業によると、政府投資プロジェクトの設計コンペでは、制度上の国による差別はないが、近年、日中関係の悪化により、設計コンペ審査と決定の際、日本の案はかなり不利の影響を受けている。また、中国では欧米の設計に対してコンプレックス感があるため、日本の案は客観的な評価は得られないことによる点もあるという。

国内規格の適用

建設の場合、海外の規格（建設の場合、国際規格はなく、先進国の規格は他の国で使われることがある）と中国国内規格が両方ある場合、一般的に国内規格が適用される。特別なケースでは海外規格も適用されることもあるが、政府の許可が必要とされている。ある日系企業は、中国国内規格優先について、一般的にサービスの提供に支障はないが、場合

によって悪い側面があると指摘している。

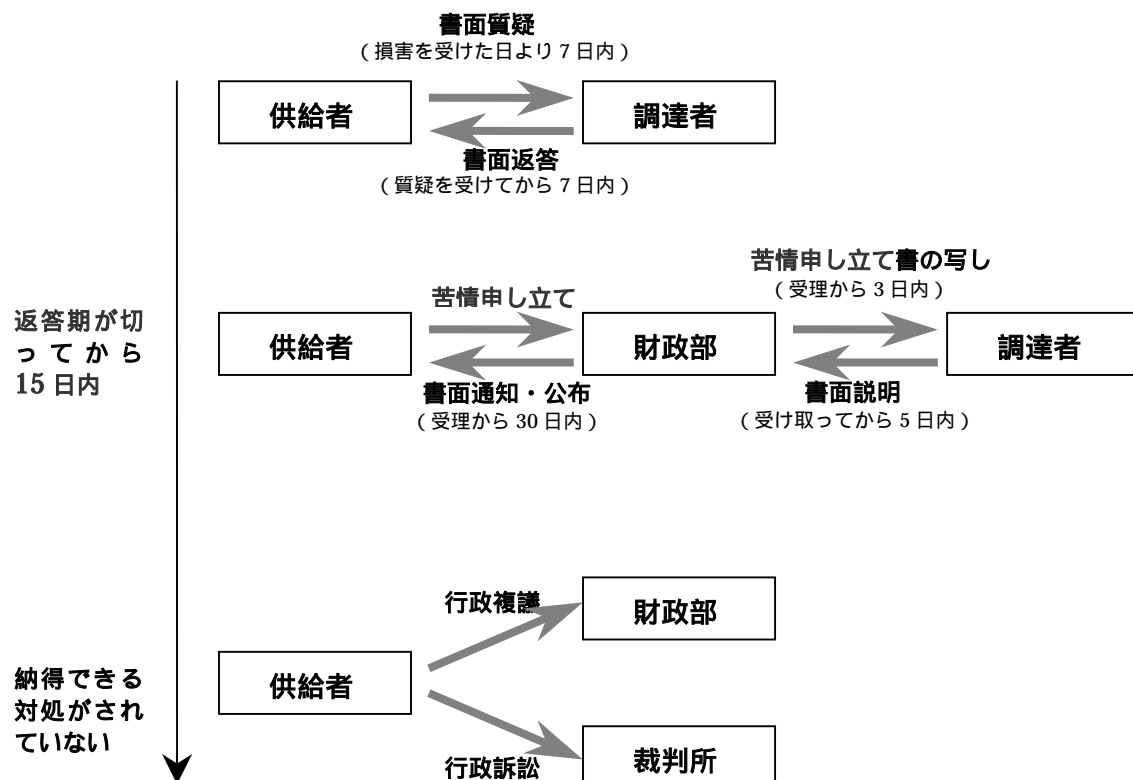
ソフトウェアの場合、国際規格はなく、業界の主要メーカー（例えばマイクロソフト社）のルールが一般的な規格と認識されている。

5．政府調達に関する不服申し立て制度

（１）制度概要

中央政府の調達行為に対して苦情申し立て制度が適用できる法律法規及び省令は、『政府調達法』（第 55 条、2000 年 1 月 1 日より施行）『政府調達の供給者苦情申立処理弁法』（財政部、2004 年 9 月 11 日より施行）がある。

中央政府の調達行為への苦情申し立ての流れは以下の図のとおり。



注：図に示している「日」はワーキングデーを指す。

- 1) 書面による質問：供給者は調達資料、調達過程、落札および取引の結果によって、自らの合法的な権益が損害を受けた場合、その損害を受けた事実を承知した日からまたは承知しえる日から 7 ワーキングデー以内に、書面で調達者に対し質問を提出するこ

とができる。

- 2) 書面による回答：調達者は供給者から質疑書を受領した後、7 ワーキングデー以内に返答をし、書面で質疑した供給者与其他関連供給者に通知しなければならない。
- 3) 苦情申し立て：調達者、調達代行機関の質疑返答に不服の場合、または調達者、調達代行機関が規定期限内に返答をしない場合、供給者は返答期が切った日より 15 ワーキングデー以内に財政部に苦情申し立てをすることができる。

苦情申し立て者は苦情申し立てをする際、苦情申し立て書を提出し、また苦情申し立てされた調達者、調達代行機関(以下被苦情申し立て者と略称)および苦情申し立て事項に関連する供給者に対し、数部の苦情申し立て書の写しを提出しなければならない。

苦情申し立て書は以下の内容を含まなければならない。

- (一)苦情申し立て者と被苦情申し立て者の名称、住所、電話番号等、
- (二)具体的な苦情申し立て事項及び事実根拠、
- (三)質疑と質疑返答状況及び関連の証明書類、
- (四)苦情申し立ての期日。

苦情申し立て者は代理人に委託して苦情申し立てを行うことができる。代理人は苦情申し立てを取り扱う際、苦情申し立て書を提出するほか、財政部に苦情申し立て人からの授權委託書を提出しなければならない。また授權委託書には委託代理の具体的な権限と事項が記載されていないなければならない。

- 4) 文書の知らせまた公告：財政部は苦情申し立て書を受け取った日から 5 ワーキングデー以内に審査を行う必要があり、苦情申し立ての条件を満たさないケースに対して、それぞれ以下の規定に従って処理する。
 - (一) 苦情申し立て書の内容が規定の要件を満たさない場合、苦情申し立て者に改めて苦情申し立て書を訂正するよう通知する。
 - (二) 苦情申し立てされた案件が、同部門の管轄範囲に属しない場合、しかるべき轄権部門に転送して、苦情申し立て者にも通知する。
 - (三) 苦情申し立てがその他条件を満たさない場合、書面で苦情申し立て者に受理しないことを通知すると共に、その理由も説明しなければならない。

苦情申し立ての条件を満たす苦情申し立ては、中央財政部門が苦情申し立て書を受け取った日が受理日となる。

財政部は苦情申し立てを受理した日より 3 ワーキングデー以内に、被苦情申し立て者と苦情申し立て事項に関連する供給者に苦情申し立て書の写しを送付しなければならない。被苦情申し立て者と苦情申し立て事項に関連する供給者は苦情申し立て書の写しを受け取った日より 5 ワーキングデー以内に、書面で財政部に説明し、また関連証拠、根拠およびその他関連資料を提出しなければならない。

財政部は苦情申し立てを受理した日から 30 ワーキングデー内に、苦情申し立て事項に対する処理決定を下し、書面で苦情申し立て人、被苦情申し立て人及びその他苦情申し立て処理結果に利害関係をもつ政府調達の当事者に通知しなければならない。

財政部は苦情申し立て事項を処理している期間において、具体的な状況を踏まえた

上、書面で被苦情申し立て者に一時的に調達活動を停止するよう通知することができる。ただし、一時的な停止期間は最長 30 日を超えてはならない。被苦情申し立て者は停止の通達を受けた後すぐに調達活動を停止し、法律で定められた一時停止の期限が過ぎるまで、または財政部からの調達活動回復の通知が届くまで、当該調達活動を行ってはならない。

財政部は苦情申し立ての処理結果を省レベル以上の財政部門が指定した政府調達情報メディアで公告しなければならない。

- 5) 行政複義と訴訟：苦情申し立て者は財政部の苦情申し立て処理決定に不服または財政部が期限内に処理していない場合、法律に基づき行政複義または人民法院に行政訴訟を起こすことができる。

(2) 活用事例

供給者苦情申立成功の事例⁴⁵：

2004 年 2 月 17 日、深圳市政府調達センターでは深圳市第二人民医院遺伝子チップスキャナーの公開入札が行われ、亜能公司、朗遜公司、創博公司、盈力公司の 4 つの供給者がその公開入札に参加した。同年 3 月 15 日、3 月 22 日、3 月 26 日、深圳市財政局は相次いでその他の供給者から苦情申立書を受け取った。苦情申立は朗遜公司、盈力公司、創博公司の入札書類に同様な内容が多箇所にあり、その『ビジネス項目乖離表』に同様なプリントミスがあったため、談合の疑いがあること、また亜能公司が入札法に違反し、入札書類の一部の主要な技術指標は信憑性を欠き、入札の評価に誤解を導いたなどのことを事実根拠として、深圳市財政局に法律に基づき処分するよう求めた。

2004 年 4 月 28 日、深圳市財政局は調査した結果、創博公司、盈力公司、朗遜公司の入札書類に同様な内容が多箇所にあり、そのうち、同様なプリントミスがあったため、3 社の行為は談合であること、亜能公司が入札書類の一部の主要な技術指標は信憑性を欠き、入札の評価に誤解を導いたことを判定した。これによって、深圳市財政局は『深圳經濟特區政府調達条例』第 48 条に基づき、深圳財政局政府調達【2004】9 号、10 号、11 号、12 号の行政処罰決定書を出し、上述の 4 社に対してそれぞれ 1 年間または 6 ヶ月間の深圳市政府調達活動への参加禁止の行政処罰を下した。

別の例で、2003 年某市の公共施設の設計コンペでは、ある日系企業の案が専門家審査の段階でトップとなっていたが、最終的に市政府が別の案を採用した。これに対して同社は、非常に不満ではあるが、苦情申し立てしても、結果は変わらないと判断して、申し立てを行わなかった。

³資料出所：「政府調達行政処罰：苦しい立場におかれる」慧聪ネット 2005 年 1 月 21 日

第5章 タイの政府調達制度とWTO政府調達協定との整合性¹

1. タイの政府調達制度の概要

(1) タイの政府調達制度の適用法規

タイの政府調達に関する適用法規は、「2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)」(Regulation of the office of the prime minister on procurement B.E.2545)である。

同規則は 2002 年に改正されている。改正点は、別添 1 に示す通りである。主な改正点を以下に挙げる。

- 1) 当規則管轄組織が首相府から財務省へ変更
- 2) 政府調達委員会 (The Procurement Committee) の委員長が、首相から財務省事務次官へ変更
- 3) 電子システムによる入札制度 (e-Auction) の導入

(2) 政府調達委員会の権限

政府調達委員会の権限は、「2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)」(Regulation of the office of the prime minister on procurement B.E.2545) 第 12 項 (別添 2) に定める通りである。

2. タイの政府調達額

(1) 政府調達額推移

タイ政府による過去 5 年間の政府調達額は以下の通りである。

単位：百万バーツ

期	政府公共事業		国営事業	合計
	物品/耐久品	建設		
2000 年	48,584	165,842	296,398.90	510,824.90
2001 年	50,828	152,553	301,783.00	505,164.00
2002 年	25,694	149,118	273,834.00	448,646.00
2003 年	21,004	186,932	160,505.06	368,441.06
2004 年	21,116	132,753	175,244.49	329,113.49

出所：The Comptroller General's Department, Ministry of Finance

¹ 本章は、ジェトロ・バンコクセンターより SYNC DESIGN CO., LTD. (バンコク) に委託した調査報告書に基づく。

= 財務省中央会計院

注 1) 政府公共事業 :

財務省中央会計院によると、政府公共事業の定義は以下の通りである。

物品/耐久品・・・備品(事務機器、パソコン等)、車両、船舶など

建設・・・道路、橋、公共建物(学校、国立病院)の建設事業など

注 2) 国営事業 :

財務省中央会計院によると、国営事業とは民間企業との共同事業とされる。発電事業、通信事業、灌漑事業などが含まれる。

(2) 前年比と GDP に占める割合

単位 : 百万バーツ

期	政府調達額	前年比	国内総生産 (GDP)	GDP に 占める割合
2000	510,825		4,637,100	11.02%
2001	505,164	-1.11%	4,916,500	10.27%
2002	448,646	-11.19%	5,123,400	8.76%
2003	368,441	-17.88%	5,433,300	6.78%
2004	329,113	-10.67%	5,868,000	5.61%

表の通り、2002 年を境に、毎年 10% 台の削減率となっている。2000 年を基準とすると、2004 年では約 35% の削減率となっている。また、GDP に占める割合も、過去 5 年間で約半分にまで下がっている。

3 . タイの政府調達制度と外国企業

(1) 外国企業²に対する制限の有無

「2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)」(Regulation of the office of the prime minister on procurement B.E.2545) の第 16 項 (別添 3) に記載されている通り、タイは政府調達の際に国内の製品、サービス及び労働力を優先的に購入することを義務付けているが、入札企業に関してはタイ資本・外国資本ともに入札を認めている。

しかし、通常、政府のプロジェクト (政府調達) の告知はタイ語及び英語にてされるが、地場企業に落札させたい案件に関しては、タイ語のみで告知されることが多いなど、暗黙

² 外国企業・・・タイの「外国事業規正法」によると、外国資本比率が 10% を超える企業を外国企業と定義している。

の了解の下、外国企業を排除することも見受けられる。

(2) 入札審査における外国企業に対する差別の有無

「2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)」(Regulation of the office of the prime minister on procurement B.E.2545) には、相手国による優遇や差別に関する法令は定められていない。

タイ商務省外国貿易局 (Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce of Thailand) によると、入札審査の際の基準として以下の項目を挙げている。 「相手国との親交性」を基準とすることは、厳密には WTO 政府調達協定に違反する。但し、同外国貿易局内においても、明文化された規則は存在しない。

相手国との親交性

取扱い製品やサービスの品質

入札価格

入札企業の実績

(3) 外国企業の落札事例

事例 1

応札機関： MRTA (Mass Rapid Transit Authority of Thailand)
入札内容： 地下鉄構内エスカレーター、エレベーター設計、設置事業 (1998 年 ~ 54 ヶ月)
落札企業： Mitsubishi Co. (Thailand) Ltd. (タイ三菱商事)
Mitsubishi Corporation (三菱電機)
Worachak International Co., Ltd. (日系建設)
落札額： 非公開

事例 2

応札機関： MRTA (Mass Rapid Transit Authority of Thailand)
入札内容： 地下鉄ファイクワーンメンテナンスセンター建設事業 (1998 年 ~ 37 ヶ月)
落札企業： Thai Kajima Co., Ltd. (タイ鹿島)
Thai Hazama Corporation Ltd. (タイハザマ)
Thai Maeda Corporation Ltd. (タイ前田)
Mitsui & Co., (Thailand) Ltd. (泰国三井物産)

落札額： 非公開

4. タイの政府調達におけるローカルコンテンツ要求と技術移転要求

(1) ローカルコンテンツ要求に関する適用法規

「2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)」(Regulation of the office of the prime minister on procurement B.E.2545) の第 16 項 (別添 3) に定められている通り、タイ政府は入札企業に対し、タイ国内の製品、サービス及び労働力を優先的に購入するよう要求している。

但し、以下にあげる事例 2 にもあるように、国内の製品もしくはサービスの質が国際基準と比べ著しく劣る場合は、海外からの調達に際し便宜を図ることもある。

(2) 技術移転要求に関する適用法規

「2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)」(Regulation of the office of the prime minister on procurement B.E.2545) には、技術移転要求に関する記述は見受けられない。また、技術移転要求に関する他の法令も見受けられない。

但し、入札条件等に技術移転に関する要求 (例：タイ人技術者へのトレーニング) が明記されている場合もある。

(3) ローカルコンテンツ要求を含む外国企業の政府調達事例

事例 1

応札機関： TOT Communication Public Co., Ltd. (旧タイ電話公社)
入札内容： インターネット電話ネットワーク事業における光ケーブルの納入
落札企業： Mitsui & Co. (Thailand) 泰国三井物産
NEC Corporation Co., Ltd.
落札額： 4 億円
落札時期： 1999 年
要求内容： 光ケーブルを国内調達するよう要求があった。タイ国内の光ケーブル取り扱い業者は 3 社しかなく、国際的な価格に比べ高価格である為、結果的に調達額が高額になった。尚、このような国内調達品の要求詳細は、入札条件書に記載されていた。

事例 2

応札機関： 非公開
入札内容： 建設事業
落札企業： Aqua Nishihara Co., Ltd. (アクア西原)
落札額： 非公開
落札時期： 非公開
要求内容： 入札の条件としてローカルコンテンツを要求されたが、石油ガスについてはタイ政府も国際スタンダードを満たしていないという認識であった為、ローカルコン

テンツ要求を回避できた。尚、製品（石油ガス）の輸入に際し、輸入関税の免除が受けられた。

5．タイの政府調達におけるカウンタートレード要求

（１）カウンタートレード要求に関する適用法規

タイの政府調達制度におけるカウンタートレード要求は、「2000 年（B.E.2543）カウンタートレード実施に関する首相府規則」（別添４）に定められる。

（２）カウンタートレードの概要

「2000 年（B.E.2543）カウンタートレード実施に関する首相府規則」（別添４）に定められる通り、タイは外国からの製品、サービス及び労働力の購入を含む政府調達案件に対して、見返りとしてタイ国産商品を輸出するよう義務付けるカウンタートレードを課している。

また、カウンタートレード実施・免除の審査、形式・基準・条件・比率の決定は、同規則第５項に定められる「カウンタートレード委員会」（委員長＝首相もしくは副首相、管轄組織＝商務省外国貿易局）にて行われる。

（３）実施基準及び比率

「2000 年（B.E.2543）カウンタートレード実施に関する首相府規則」（別添４）の第 9 項に定められるとおり、外国からの調達を伴う行政機関または国営企業の計画のうち、「外国からの調達額が 3 億バーツ以上の計画」について、カウンタートレードを行う必要があるとしている。

カウンタートレードの比率は、同規則第 10 項に定められるとおり、「外国からの調達額の 50%以上」と規定している。尚、プロジェクト毎のカウンタートレードの比率は、カウンタートレード委員会によって決定される。

実施基準：外国からの製品・サービスの購入が 3 億バーツ以上

比率：外国からの製品・サービスの購入額の 50%以上

（４）例外

ただし、以下のような場合にはカウンタートレード義務が課されない例外が設けられている。

1) 外国からの調達額が 3 億バーツ未満

「2000 年（B.E.2543）カウンタートレード実施に関する首相府規則」（別添４）の第 12 項によると、外国からの調達額が 3 億バーツ未満の場合は、カウンタートレード契約を取り消すことができるとしている。

2) 政府調達委員会の判断

同規則（別添４）の第 9 項（１）によると、カウンタートレードを行うことでプロジェクト自体を実施することができないと判断した場合は、カウンタートレードの例外として

いる。

3) 外国の補助金・融資によるプロジェクト

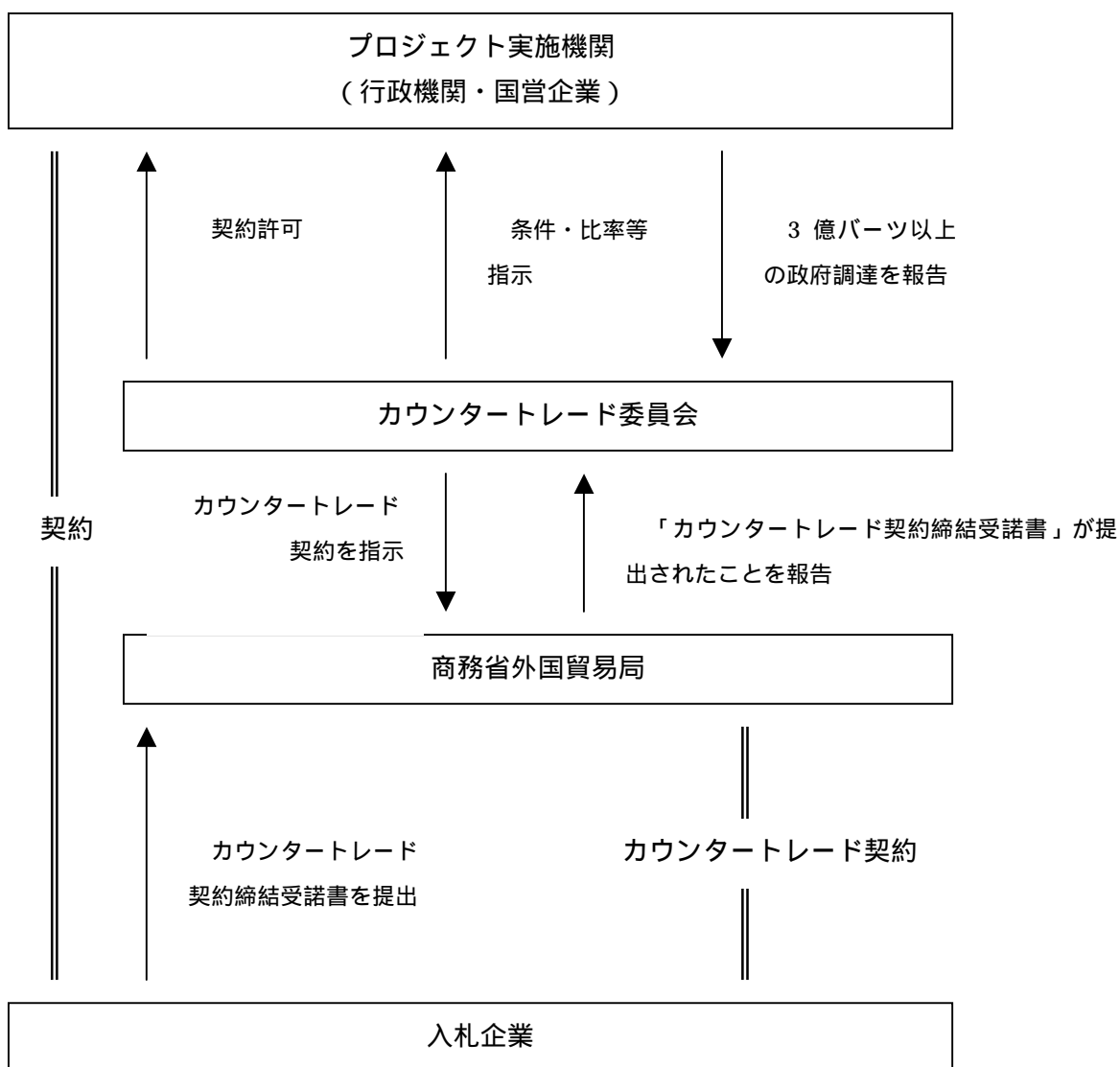
同規則（別添４）の第９項（２）によると、国際金融機関または外国政府組織による補助金または融資を活用したプロジェクトで、貸付金に緩和条件が付帯している場合は、カウンタートレードの例外としている。

（５）手続き

カウンタートレード委員会は、３億バーツ以上の外国からの調達を含むプロジェクトに関して、商務省外国貿易局に対し、入札企業に「Letter of Undertaking for Counter Purchase（カウンタートレード契約締結受諾書）」（商務省外国貿易局所定の書式）を商務省外国貿易局へ提出するよう指示する。

「Letter of Undertaking for Counter Purchase」が商務省外国貿易局へ提出されたことを受け、カウンタートレード委員会は、プロジェクトの実施行政機関または国営企業に対し、入札審査と落札及び契約を結ぶことを許可する。

落札企業は「Counter Purchase Agreement between Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce of Thailand（カウンタートレード契約）」（別添５）を商務省外国貿易局と締結する。



(6) 対象品目

カウンタートレード輸出品目は、プロジェクト毎に商務省外国貿易局にて指定される。
タイが定めるカウンタートレード指定品目は以下の通りである。

カウンタートレード対象品目		輸出停止国
I. Live animals and animal products		
1.	Fresh, chilled and frozen poultry cuts	
2.	Fresh and frozen fish	マレーシア
3.	Fresh and frozen shrimp	
4.	Birds' egg	
II. Vegetable products		

5.	Fresh and frozen vegetable	
6.	Fresh and frozen fruit	
7.	Spices and Herb	
8.	Manioc (Cassava) - Pellet	
9.	Manioc (Cassava) - Chips	中国
10.	Manioc (Cassava) - Flour	日本
11.	Manioc (Cassava) - Starch	台湾
12.	Tapioca Meal (Residue) - Pellets	
III. Prepared foodstuffs		
13.	Frozen Prepared Chicken Meat	日本
14.	Noodle	
15.	Canned and processed vegetable	日本
16.	Dried and processed fruits	
17.	Canned and processed fruits	
18.	Fruit juice	
19.	Sauces and preparations therefor	
IV. Rubber and articles thereof		
20.	Rubber products	
21.	Natural rubber	
V. Article of leather		
22.	Travel goods	アメリカ合衆国
VI. Wood and article of wood		
23.	Wood product	
VII. Textiles and textiles articles		
24.	Textiles	
VIII. Ceramic products		
25.	Ceramic products	
IX. Base metal and articles of base metal		
26.	Steel and steel products	
X. Copper and articles thereof		
27.	Copper products	
XI. Electrical and equipment and part thereof		
28.	Electric products	
XII. Vehicles, and parts and accessories thereof		
29.	Van and pick up trucks	
30.	Motorcycle and part thereof	

31.	Bicycle	
32.	Part and accessories of motor vehicles	
XIII. Cereals and Rice products		
33.	Maize	マレーシア
34.	Thai Hom Mali Rice	中国、香港、シンガポール、EU、マレーシア、米国、ブルネイ
35.	Rice Parboiled	ナイジェリア、南ア、セネガル、ベニン
36.	White Non-Glutinous Rice	マレーシア、インドネシア、イラン、シンガポール、フィリピン
37.	Broken Rice	
38.	Rice Products	
XIV. Miscellaneous		
39.	Instrument and appliances used in medical	
40.	Article and equipment for sports	
41.	Article and equipment for any animal	

(出所：タイ商務省外国貿易局 / 2004 年 10 月現在)

(7) 実施企業

カウンタートレードの実施に関して、「2000 年 (B.E.2543) カウンタートレード実施に関する首相府規則」(別添 4) の第 13 項に定められるとおり、プロジェクトの落札企業が直接行う場合と、商社などに委託する場合がある。

商務省外国貿易局では、以下に挙げる商社をカウンタートレードの実績がある企業として紹介している。但し、これらの企業は、商務省が認可または推奨したということではない。

	企業名
1	ASTRACO ASIA TRADING CO.,(THAILAND) LTD.
2	CENTRO BANK
3	CHAICHAROEN EXPRODUCE CO.,LTD.
4	CP. INTERTRADE CO.,LTD.
5	CP. MERCHANDISING CO.,LTD.
6	ITOCHU (THAILAND) LTD.,

7	ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED
8	MARUBENI THAILAND CO.,LTD.
9	ITSUI & CO. (THAILAND) LTD.
10	ITSIAM INTERNATIONAL, LIMITED
11	SUMITOMO CORPORATION THAILAND,LTD.
12	SUMI-THAI INTERNATIONAL LIMITED
13	STEMCOR HOLDINGS LTD.
14	TIPCO CO.,Ltd. (TIPCO)
15	HONG YIAS SENG CO.,LTD.
16	SAFIC-ALCAN
17	VA TECH (THAILAND) CO.,LTD.
18	VOEST-ALPHINE INTERTRADING.
19	WITCORP CO.,LTD.
20	SIAM FIRST RICE LTD.

(出所 = タイ商務省ウェブサイト)

(8) カウンタートレードの事例

事例 1

応札機関： タイ空軍
 入札内容： ヘリコプター(Super Puma MK)下取りと新型飛行機 (Airbus Corporate Jetliner) の納入
 落札企業： Airbus GIE 社 (仏・独・英・スペイン共同出資)
 落札額： 30,000,000 US \$
 落札時期： 2003 年
 輸出品目： キャッサバ、冷凍果実等
 輸出企業： Itochu (Thailand) Ltd. (タイ伊藤忠)

事例 2

応札機関： TOT Communication Public Co., Ltd. (旧タイ電話公社)
 入札内容： Multiplexer (回線多重化装置) の納入
 落札企業： United Communication Industry 社
 落札額： 45,000,000 US \$
 落札時期： 2003 年
 輸出品目： エビ、天然ゴム
 輸出企業： Marubeni Thailand Co., Ltd. (丸紅タイランド)

事例 3

応札機関： 発電公団
入札内容： 500KV の発電システム納入
落札企業： Bangkok Cable Co.,Ltd. 社（日立との合併）
落札額： 157,299,200 US \$
落札時期： 2003 年
輸出品目： 冷凍エビ、スチール製品
輸出企業： Mitsui & Co. (Thailand) Ltd. （ 泰国三井物産 ）

6 . WTO 政府調達協定への加入動向

（ 1 ） 加入検討組織

現在、WTO 政府調達協定への加入を正式に検討する、専門の部会及び委員会は設置されていない。しかしながら、財務省中央会計院（The Comptroller General's Department, Ministry of Finance）の「Office of Public Procurement Management」の定例会議にて継続審議中である。

（ 2 ） 加入の動向

財務省中央会計院（The Comptroller General's Department, Ministry of Finance）の「Office of public Procurement Management」では、WTO 政府調達協定への加入を視野に入れ検討しているが、協定加入後のタイのメリットが不明瞭であるとしている。

7 . タイの政府調達制度に対する不服申し立て制度

（ 1 ） タイの政府調達制度に関する不服申し立て制度の種類

タイの政府調達に関する不服申し立て制度は、申し立て先の機関によって、大きく3つに大別される。

政府調達委員会への不服申し立て
行政裁判所への提訴
国家不正防止取締委員会への申告

（ 2 ） 政府調達委員会への不服申し立て

政府調達入札に関して、管轄の行政機関または国営企業に対して不服・苦情がある場合、或いは行政機関または国営企業との契約において紛争が発生した場合は、政府調達委員会において審議・仲裁する。

同委員会では、唯一「2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)」(Regulation of the office of the prime minister on procurement B.E.2545) に基づいてのみ審議し、調停・和解案を提示するが法的拘束力はない。行政裁判所もしくは民事裁判所の判決がある場合は、裁判所の判決が優先される。

政府調達に関する紛争は、通常同委員会にて解決されることが多い（同委員会談）が、

和解に至らない場合は行政裁判所もしくは民事裁判所へ提訴する。

申し立て先：政府調達委員会（The Procurement Committee）

期限： 無期限

回答： 60 日以内

適用法規： 「2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)」(Regulation of the office of the prime minister on procurement B.E.2545)

（ 3 ）行政裁判所への提訴

行政機関または国営企業との契約に関する紛争が発生した場合や、行政機関または国営企業による義務履行の遅れにより認可取得者（契約者・落札企業）が被害を受けた場合は、主に行政裁判所（The Administrative Court）へ提訴することができる。提訴期限は事件発生を認知してから 90 日以内、または行政機関に不服の申し立てを行ってから 90 日以内とする。

政府調達委員会への不服申し立てで解決が得られなかった際にも、同委員会からの回答後 90 日以内に行政裁判所へ提訴することができる。

行政裁判所の判決に対して不服がある場合には、最高行政裁判所へ上告することができる。

提訴先：行政裁判所（The Administrative Court）

期限： 1) 事件発生を認知してから 90 日以内

2) 行政機関に申し立てを行ってから 90 日以内

3) 行政機関から回答を得てから 90 日以内

適用法規： 「2004 年行政裁判所設立・行政訴訟審理法」(Act on Establishment of Administrative Courts and Administrative Court Procedure B.E.2547) の第 1 章 第 9 項 (2)及び第 4 章 第 2 条 第 49 項

但し、該当する行政機関または国営企業が民間と同等の組織である場合は、民事裁判所へ提訴する。

（ 4 ）国家不正防止取締委員会への申告

政府調達に関する入札に関して、行政機関もしくは国営企業が不正を行った疑いがある場合は、国家不正防止取締委員会（The National Counter Corruption Commission）へ申告できると、「政府機関入札の不正に関する勅令 B.E.2542 (A.D.1999)」に定められている。この申告は第 3 者でも可能としている。

国家不正防止取締委員会にて審議し、不正の疑いが濃厚と判断した場合は、警察機関に捜査を依頼する。尚、本委員会は申告者に対して報告の義務はない。

申告先：国家不正防止取締委員会（The National Counter Corruption Commission）

期限： 無期限

適用法規： 「政府機関入札の不正に関する勅令 B.E.2542（A.D.1999）」

（５）タイの政府調達制度に関する不服申し立て事例

事例 1

被告： タイ国初等教育員会（中央政府管轄）及び地域初等教育委員会

原告： Burana Thong Construction Co., Ltd.（タイ企業）

時期： 2003 年

申立先： 行政裁判所

内容： Burana Thong Construction Co., Ltd. が、小学校校舎建設費用のうち、地方政府が未払いであった 100 万バーツと利息 15%分の支払いを求め、タイ国初等教育員会（中央政府管轄）及び地域初等教育委員会を相手取り行政裁判所へ訴訟を起こし勝訴した。

事例 2

行政機関： 首都圏電力公社（MEA）

申立者： Sumitomo Corporation Thailand Ltd.

時期： 2003 年

申立先： 政府調達委員会

内容： 首都圏電力公社（MEA）の地中線敷設プロジェクト（JBIC85%）において、同社が過去の入札実績により指定があり入札準備をしたが、テクニカルプレゼンテーションで基準逸脱とされ失格となった。失格通知に不服申し立てが出来るよう記載があった為、政府調達委員会へ申し立てを行ったが、委員会から回答期限（60 日）を過ぎても回答がなく、追求したところ 15 日後に返答があった。内容は、「入札失格の結論を出すに至る審議経過は、全てタイの法律に基づいて公正に審査された結果である」との回答であった。同社は現在 2 回目の不服申し立てを行っている。同社は行政裁判所への提訴までは望んでいない。政府調達委員会に対しては、「第 3 者機関ではないので、公正な審議・対応は行われていない」と感じている。

事例 3

被告： タイ国家警察

原告： 原告より公開しない旨要請

時期： 2003 年

申立先： 行政裁判所

内容 : タイ国家警察の爆発物処理車両購入プロジェクトの入札に絡み、審査・落札に不正があったとして、タイ国家警察を相手取り行政裁判所へ提訴した。現在審理中。

参考

行政機関 : TOT Communication Public Co., Ltd. (旧タイ電話公社)

申立者 : シーメンス・タイランド

時期 : 2005 年

申立先 : 行政裁判所 (2005 年 3 月 10 日現在、未告訴)

内容 : シーメンスが TOT Corporation Public Co., Ltd. から 75 億バーツで 2004 年に落札した一般電話回線増設事業に関し、政府が電子入札による再入札を仄めかしたため、シーメンスが行政裁判所への訴訟の可能性ありと示唆した。(2005 年 3 月 10 日現在、提訴には踏み切っていない。)

8. タイの政府調達制度に対する日系企業の不満及び被害例

(1) タイの政府調達制度に対する日系企業の捉え方

本制度に対する捉え方は、日系企業の中でも意見が分かれる。政府からの一次受け企業となる落札企業では、カウンタートレード要求やローカルコンテンツ要求が存在するため、かなりの負担となっている。入札への参入を辞退する事例もある。

これに対して、カウンタートレードで輸出品目を取り扱う日系商社では、営業上のメリットがあり、本制度の現状継続を願っている。

(2) タイの政府調達制度に対する制度上の不満

日系企業が抱える本制度に対する制度上の不満として、入札の中止、条件の変更、入札後の価格交渉などが挙げられる。

以下に、日系企業から取材した本制度に対する不満点を列記する。

入札が突然中止になったり、条件が変わったり、外資参加企業を露骨に降ろすといったことも決して少なくはない。電子入札のシステム不備でも、却下されたことがある。こういったケースを防ぐことは非常に難しく、一企業の契約問題に日本政府関係が口を挟むわけにも行かず、相手に合わせて上手くやってゆくほかはない。(日系商社)

入札最終段階になって、突然 e-オークションに切り替わることがある。ビッドしてから価格を下げていく手法で、タイ側には価格メリットが発生するのは理解できるが、外国企

業は、本社から与えられている権限から、判断が遅れることがしばしばで、圧倒的に不利である。今後 e-オークション対策せねばならない。(日系商社)

政府(管轄行政機関)の目論見とはずれた入札が途中で中止されたり、再入札になったりするアンフェアな部分が垣間見られる。その度に、準備にかかった費用が無駄になり、損失を蒙ることがある。ただし、入札の中止や再入札は要綱に記載されており、法的には対抗できない。(不服申し立て制度は詳しく知らず、活用したことがない。)(日系商社)

政府主催の調達には、入札専門企業がおり参入しにくい。専ら、半官半民のプロジェクトに参加している。(日系繊維)

落札後に様々なネゴシエーションがあり、独特の商習慣に戸惑うことが多い。(日系商社)

制度そのものに対する大きな不満はないが、円借款や JBIC プロジェクトを復活させて欲しい。(日系建設)

円借款等のプロジェクトでは日系企業を有利にして欲しい。また税制面での恩典をはっきりさせて欲しい。還付 VAT の支払いが極めて遅く、問題である。(日系建設)

(3) ローカルコンテンツ要求及びカウンタートレード要求に関する不満

ローカルコンテンツ要求に関する問題点として、タイ製品を使用することで自社の製品やサービスの品質を保てない等の事由により、入札を躊躇または辞退するケースなどが挙げられる。

カウンタートレード要求に関する問題点として、販売に困難な製品を指定させるなど、請負先の商社としても扱いに苦慮することが挙げられる。

以下に、日系企業から取材した、ローカルコンテンツ要求及びカウンタートレード要求に対する問題点・被害事例を列記する。

直接カウンタートレードの契約をしたことは無いが、建設業など他業種の調達時に締結されるカウンタートレード契約の支援をするケースは頻繁にある。従って商社としては、営業上のメリットがあり、将来的にも無くなって欲しくない制度である。但し、対象となるタイ商品に関しては、タイの政策でその都度変わっていくが、極めて売りにくい商品もあり、扱いに困ることもある。その場合該当分野に得意な商社まで話が回って行く。(日系商社)

ローカルコンテンツの要求自体による被害は無いが、鉄鋼・タイルなどタイでは未熟な分野も含まれており、想定するクオリティ・スペックを満たしていないものまで、ローカ

ルコンテンツの使用を要求してくる場合がある。その場合は、結果として自社の品質を保つため、事業への参入を辞退する。(日系建設)

カウンタートレードが発生すると、商社の参加を仰がざるを得ず、かなりの負担である。(日系建設))

カウンタートレードは極めて大きな問題だと感じている。電力事業(EGAT 変電機導入)を自社で落札した際、落札総額が 300 億円程の高額であった為、その 50%に値する商品(冷凍エビ等食品)を輸出せねばならない状況となり、カウンタートレード専門の商社(*)でも捌ききれなかった例がある。このように余計な費用がかかるため、これが競争力を阻害する原因のひとつとなっている。(日系商社)

* C.P. Intertrade Co., Ltd.・・・CP グループの大企業であるが、あまりにも高額なトレード要求であったため実施が困難であった。

カウンタートレードで指定される商品のうち、米など伝統的産物は販売しにくく、毎回苦勞している。但し、今のところは自社内ですべてクリアできている。(日系商社)

【参考：その他の関連情報】

JCC 建築部会副会長の談話

JCC 建築部会では、最近の日タイの FTA の先行きに注目している。また関連して、厳しくなった VISA・WP について、FTA との関連性があるのかどうか、大使館を含め協議をしている。

タイでは外国企業が建設業を営むことは認められておらず、日系建設企業は全てタイマジョリティのタイ企業である。すなわち、タイ資本 100% のローカル企業と、法律面では同等の扱いを受けており、外国企業としての不利益はない。

また、タクシン首相になってから、ローカルコンテンツ要求がより厳しくなったと感じる。原則としてローカルコンテンツ優先である。ローカルで調達できない資材に関しては輸入が認められ、その際は正規の関税がかかる。

政府調達規制そのものの情報は、手に入りにくいですが、入札告示は、英語・タイ語でアナウンスされるため、それほど情報に困っていない。告示後、日本人、タイ人を動員して情報収集にあたらせる。地場企業に落札させたいプロジェクトの告示は、タイ語のみで行われるようである。

JCC 商社部会会長の談話

JCC 商社部会の注目は、他部会同様 FTA の先行きに集まっている。過去もほとんど議論されたことはない。WTO 協定に参加していないことは、ほとんど意識されていないようである。

入札に関しては、商務省に企業登録されていれば参加できるので、外資企業としての差別はない。実際は有力なローカル企業とパートナーになることが多い。ローカルコンテンツは入札情報に記載されており、それに従えばよいので特に問題はない。

2002 年政府調達に関する首相府規則（第 6 版）

2002 年省庁局改变法の第 10 条および第 47 条に整合させるとともに、行政機関の執行業務および職務権限移譲勅令を 2002 年省庁局改变法の第 12 条および第 161 条に則したものとするためには、1992 年政府調達に関する首相府規則およびその改正版を改めることが望ましく、したがって、内閣は以下のように規則を制定する。

第 1 項 本規則は、「2002 年政府調達に関する首相府規則（第 6 版）」と称する。

第 2 項 本規則は、官報の告示日の翌日より適用される。

第 3 項 1992（ ）年政府調達に関する首相府規則及びその改正版の第 4 項の内容を取り消すとともに、以下の内容をその代わりとする。

「第 4 項 財務省事務次官を本告示にもとづく職務代行者とする。」

第 4 項 1992 年政府調達に関する首相府規則およびその改正版の第 11 項の内容を取り消すとともに、以下の内容をその代わりとする。

「第 11 項 政府調達委員会（コーウォーポー）を設置し、財務省事務次官を委員長、主計局局長および国防省代表、会計検査事務局代表、最高検察事務局代表、予算事務局代表、勅令委員会事務局代表、国家不正防止取締委員会事務局代表、首相府事務次官事務局代表、公的債務管理事務局代表、工業製品規格事務局代表、内閣総理大臣が任命する有識者（5 名まで）を委員とする。また、主計局の職員を委員兼書記とするとともに、コーウォーポーが書記補佐（2 名まで）を任命するものとする。

内閣総理大臣が任命する有識者の任期は 2 年とし、任期を終えた有識者が再任されることがあってもよい。」

第 5 項 1992 年政府調達に関する首相府規則およびその改正版の第 18 項に次の内容を付け加えて（6）とする。

「（6）財務省が定める基準に則した電子システムによる入札。」

2002 年 12 月 27 日告示

タクシン・チナワット

内閣総理大臣

訳者注・・・タイ語では 1991 年（仏歴 2534 年）となっているが、1992 年の誤りであると思われる。

第 1 章

第 4 条

第 12 項

政府調達委員会（ゴーウォーポー）の責任及び権限

- （ 1 ）本規則に基づき問題を解釈し検討する。
- （ 2 ）例外や不適合応諾の認可を検討する。
- （ 3 ）政府機関に関する苦情を検討する。
- （ 4 ）内閣に対し規則の改定を提案する。
- （ 5 ）様式や見本を制定する。並びに行動規範の策定及び変更、改訂、規則の様式や事例を策定する
- （ 6 ）本規則に基づき業務遂行者へ意見を提示し、業務放棄者の名簿を周知し行政機関の業務放棄者を除名、変更を指示する。ここにおける行政機関とは、地域行政機関の経営に関する規則において制定されるその他の地方自治体や国営事業運営機関を含む。
- （ 7 ）第 16 条（ 6 ）（ 7 ）（ 8 ）及び（ 11 ）に基づき価格の比率を決定する。
- （ 8 ）第 68 条に基づき、海外より調達する必要がある物品の分類や種類を定める。
- （ 9 ）政府機関の官僚や委託者、国営事業の従業員や委託者或いは調査や行政機関の文書請求を含む真偽追及に関係する者を招聘する。ここにおける行政機関とは、地域行政機関の経営に関する規則において制定されるその他の地方自治体や国営事業運営機関を含む。
- （ 10 ）委員会が委任する業務遂行のため小委員会を任命する。
- （ 11 ）内閣が委譲する実施業務を検討する。
- （ 12 ）第 8 3 項 第 2 節に基づき委託業務報告を検討する。
- （ 13 ）第 9 2 項に基づき相談委託額を定める。
- （ 14 ）第 1 3 4 項に基づき規則や罰金を定める。
- （ 15 ）本規則を遵守した行動をとらせる為の規約や指針、手順を定める。

2002 年政府調達に関する首相府規則(第 6 版)

第 2 条

購入・雇用

タイ国内で生産される物件およびタイ人が経営する事業の使用

第 16 項 行政機関は、タイ国内で生産される物件またはタイ人が経営する事業の物件を以下の基準にもとづいて使用すること。

(1) タイ国内で生産される物件またはタイ人が経営する事業の物件の生産者または販売者の政府入札への参加を妨げる可能性のある詳細または仕様を設定しないこと。

(2) 購入または工事発注する必要がある物件の工業製品規格がすでに告知されている場合は、工業製品規格にもとづいて詳細または仕様、建設事項を定めること。あるいは、便宜上、規格番号のみの記載でもよい。

(3) 購入または工事発注する必要がある物件の工業製品規格はまだ告知されていないが、その物件が工業省に製品登録済みである場合は、工業省が作成する購入者手引きまたは購入者手引きの付録に記載されている詳細または仕様と合うように詳細または仕様、建設事項を定めること。

(4) (2) または (3) で定めた内容とは異なる詳細または仕様、建設事項を定めなければならない場合は、工業製品規格事務局に通知すること。そして、工業省から受諾書を受け取った時点で、あるいは工業省から異議がなければ、購入または発注の手続きを引き続き進めることができる。ただし場合によっては、その業者を審査しないことがあってもよい。

(5) 購入または工事発注する必要がある物件が、タイプまたは種類、サイズが同じ規格マークの表示許可証取得者がいる物件であると同時に、品質システムが認証されている工場の生産者が 3 名以上いる物件である場合は、規格マークが表示され、かつ、品質システムが認証されているタイ国内の工場生産される物件の需要のみを記載すること。

第 1 段落の購入または工事発注する必要がある物件が、タイプまたは種類、サイズが同じ規格マークの表示許可証取得者がいる物件であると同時に、品質システムが認証されている工場の生産者が 3 名未満である物件で、タイプまたは種類、サイズが同じ規格マークの表示許可証取得者が 3 名以上いる物件である場合または、品質システムが認証されている工場の生産者が 3 名以上いる物件である場合は、規格マークが表示されるタイ国産の

物件または、品質システムが認証されているタイ国内の工場で生産される物件の需要のみを行政機関が記載し、その後（６）の手続きを進めること。

（６）購入または工事発注する必要のある物件が、タイプまたは種類、サイズが同じ規格マークの表示許可証取得者が３名以上いる物件である場合は、規格マークが表示されるタイ国産の物件の需要のみを記載すること。

購入または工事発注する必要のある物件が、品質システムが認証されている工場の生産者が３名以上いる物件である場合は、品質システムが認証されているタイ国内の工場で生産される物件の需要のみを記載すること。

（７）（５）または（６）の購入または工事発注する必要のある物件が、タイプまたは種類、サイズが同じ規格マークの表示許可証取得者がいる物件であると同時に、品質システムが認証されている工場の生産者が３名未満である物件である場合または、タイプまたは種類、サイズが同じ規格マークの表示許可証取得者が３名未満である物件である場合または、品質システムが認証されている工場の生産者が３名未満の物件である場合は、タイ国内で生産される物件の需要のみを記載すること。

上述の場合の購入または発注（建設の発注を除く）については、タイプまたは種類、サイズが同じ規格マークの表示許可証取得者がいる物件であると同時に、品質システムが認証されている工場の生産者がいる物件の入札者がいる場合または、規格マークが表示される物件の入札者がいる場合または、品質システムが認証されている工場生産される物件の入札者がいる場合は、以下のように値段交渉の手続きを進めること。

（a）規格マークが表示される物件であると同時に、品質システムが認証されている工場生産される物件の入札者のうち、他の入札者の最低価格の110%を上回らない価格を提示した入札者と価格交渉すること。なお、まず初めに、最も低い価格を提示した入札者と価格交渉すること。価格交渉の結果、入札価格が、他の入札者の最低価格の107%または、第12項（7）の政府調達委員会（コーウォーポー）が定めた比率を上回らない価格にまで下がった場合は、その入札者から購入またはその入札者に発注すること。一方、価格交渉がまとまらなかった場合は、規格マークが表示され、かつ、品質システムが認証されている工場生産される物件の入札者のうち、2番目に低い価格を提示した入札者と価格交渉すること。価格交渉の結果、入札価格が、他の入札者の最低価格の107%または、第12項（7）の政府調達委員会が定めた比率を上回らない価格にまで下がった場合は、その入札者から購入またはその入札者に発注すること。

（b）（a）の手続きを進めた結果、価格交渉がまとまらなかった場合は、規格マークが表示される物件の入札者または、品質システムが認証されている工場生産される物件の入札者のうち、他の入札者の最低価格の107%を上回らない価格を提示した入札者と価格交渉すること。価格交渉の結果、入札価格が、他の入札者の最低価格の105%または、第12項（7）の政府調達委員会（コーウォーポー）が定めた比率を上回らない価格にまで下

った場合は、その入札者から購入またはその入札者に発注すること。

(8)購入または工事発注する必要のある物件が、工業省に製品登録されている場合は、タイ国産の物件の需要のみを記すこと。

この場合の購入または発注（建設の発注を除く）については、工業省に製品登録されている物品の入札者が、他の入札者の最低価格の 107%を上回らない価格を提示した場合は、工業省に製品登録されている物品の入札者のうち、最も低い価格を提示した入札者と価格交渉すること。価格交渉の結果、入札価格が、他の入札者の最低価格の 105%または、第 12 項(7)の政府調達委員会（コーウォーポー）が定めた比率を上回らない価格にまで下がった場合は、その入札者から購入またはその入札者に発注すること。

(9)(5)または(6)(7)(8)の手続きは、購入または発注が告知される前の月までに工業省が作成する購入者手引きまたは購入者手引きの付録に記されている内容にもとづいて進めるものとする。

品質システムの認証または規格マーク表示許可証の取得あるいは工業省への製品登録を申請している物件の入札者（入札書に受領証を添付する）のうち、入札日の翌日から 10 業務日以内に、その物件の品質システムの認証または規格マーク表示許可証を取得した者あるいは、その物件が工業省に製品登録された者については、品質システムの認証または規格マーク表示許可証を取得したあるいは工業省に製品登録された物件の入札者とみなす。

(10)(2)または(3)(5)(6)(7)(8)の手続きが終了した時点で、購入または発注が決定できない場合は、購入または発注の手続きを引き続き進めることができる。ただし場合によっては、入札者を審査しないこともあってもよい。

(11)(2)または(3)(5)(6)(8)に記されている以外の購入または発注（建設の発注は除く）については、「入札者は原産地または生産国を記載する」という条件を加えること。タイが原産地または生産国である物件またはタイ人が経営する事業の物件の入札者が、タイが原産地または生産国ではない物件またはタイ人の経営ではない事業の物件の入札者の最低価格の 105%を上回らない価格を提示した場合は、タイが原産地または生産国である物件またはタイ人が経営する事業の物件の入札者のうち、「政府にとって利益となるものであること」という規定の条件に適った、最も低い価格を提示した入札者と価格交渉すること。価格交渉の結果、入札価格が、最低価格の 103%または、第 12 項(7)の政府調達委員会が定めた比率を上回らない価格にまで下がった場合は、その入札者から購入またはその入札者に発注すること。

(12) 価格の比較については、価格を同一の基準にして審査すること。具体的に言うと、入札者に告知した基準に従って、税込価格または税抜価格、免税価格のいずれかの価格（場合による）で審査すること。

(13) 購入または発注価格は、各購入または発注方法用に定められた基準に従って審査すること。ただし、(6) または (7) (8) (11) の基準に当てはまる場合は除く。

融資または補助金で賄われる購入または発注のうち、第 1 段落の条件を定めるための融資または補助金元との交渉が成立しなかったものについては、行政機関が、タイ国内で生産される物件またはタイ人が経営する事業の物件をできる限り助成する。

ある物件の生産がタイ国内の需要を満たせない場合は、上述のタイプまたは種類の物品の助成を必要に応じて適宜免除する権限が政府調達委員会に与えられる。

(5) または (6) (7) の、タイプまたは種類、サイズが同じ規格マークの表示許可証取得者または品質システムが認証されている工場の生産者各人に、「利益を共有する入札者」という定義にあてはまる、直接的または間接的な利害関係がある場合は、上述の規格マーク表示許可証取得者または生産者は 1 名とみなすものとする。

(本項の内容は、1998 年政府調達に関する首相府規則 (第 4 版) の第 9 項によって改正された。)

2000 年カウンタートレード実施に関する首相府規則

行政機関または国営企業による購入またはサービス雇用のための履行原則として、カウンタートレード実施に関する首相府規則を制定することは望ましいことであり、したがって、2000 年国家公務管理規則法 第 11 条の（８）および（９）の内容に準拠して、内閣の同意のもと、内閣総理大臣は以下のように規則を制定する。

第 1 項 本規則は、「2000 年カウンタートレード実施に関する首相府規則」と称する。

第 2 項 本規則は、官報の告示日の翌日より適用される。

第 3 項 本規則に定められているまたは、本規則に反するカウンタートレード実施に関する一切の規則および規定、内閣決議、その他の命令については、本規則を準用する。

第 4 項 本規則中の語句の定義は以下の通りである。

「カウンタートレード」とは、外国からの輸入を行なう行政機関または国営企業による商品購入またはサービス雇用に対して、その商品価格またはサービス雇用料の全部または一部を別の商品またはサービス、利益で相殺することあるいは、その見返りとして別の何らかの利益を提供することを推進する貿易のことである。

「行政機関」とは、予算手続き法にもとづく行政機関のことである。

「国営企業」とは、予算手続き法にもとづく国営企業のことである。

「同一グループの物的会社または人的会社」とは、歳入法典にもとづく同一グループの物的会社または人的会社のことである。

「貿易会社」とは、国家間の商取引を目的または基本業務とするタイ国または外国の法律にもとづいて設立された物的会社または人的会社のことである。

「委員会」とは、カウンタートレード委員会のことである。

第 5 項 「カウンタートレード委員会」と称する委員会を設置し、内閣総理大臣または内閣総理大臣が委任した内閣副総理大臣を委員長、商務大臣を副委員長、国防省事務次官および財務省事務次官、外務省事務次官、農業・協同組合省事務次官、運輸省事務次官、商務省事務次官、内務省事務次官、労働・社会福祉省*事務次官、工業省事務次官、予算事務局代表、国家経済・社会開発委員会事務局代表、最高検察事務局代表、技術・経済協力

局代表、タイ国輸出入銀行代表を委員、外国貿易局局長を委員兼書記とする。

* 訳者注：現在の名称は「労働省」。

第 6 項 委員会の会議は、全委員の半数以上の出席をもって定足数とする。

委員長を議長とする。ただし、委員長が会議に出席しない場合または職務を果たせない場合は、副委員長を議長とし、副委員長が会議に出席しない場合または職務を果たせない場合は、会議に出席した委員の中から議長を 1 名選出する。

会議の裁決は多数決を原則とする。ただし、第 7 項の (3) の審査に限り、全委員の 3 分の 2 以上とする。委員の投票権は 1 人 1 票とし、票が同数の場合は、議長が決定票としてもう 1 票投じる。

第 7 項 委員会には以下の職務権限が与えられる。

(1) 第 9 項の (1) のカウンタートレード実施の免除を審査する。

(2) 第 10 項および第 13 項のカウンタートレードの形式および基準、方法、条件、比率を定める。

(3) 本規則の順守に関する問題を判定する。

(4) 委員会の委任にもとづいて本規則に則した業務を執り行なう小委員会または実行委員会を設置する。

(5) 本規則の改正を提案する。

(6) その他の業務を本規則に則って行なう。

第 8 項 内閣が行政機関の計画を認可した時点または、認可権者が投資を行なう必要のある国営企業の計画を認可した時点（場合による）で、以下の手続きが進められる。

(1) 第 9 項にもとづくカウンタートレードの対象となる計画主の行政機関または国営企業は、計画名および計画全体の購入または雇用限度額、使用資金源、輸入しなければならない商品額および / または外国からのサービス雇用額、計画実施の詳細、計画実施期間を、計画認可の知らせを受けた日から 30 日以内に委員会の書記局に通知する。

(2) 委員会の書記局は、購入またはサービス雇用額が 3 億バーツ以上の行政機関の計

画または、3 億パーツ以上の投資を行なう国営企業の計画の名称を、計画全体の購入または雇用限度額に関する詳細および計画実施期間とともに通知するよう、予算事務局および国家経済・社会開発委員会事務局に文書で依頼する。

第 9 項 外国からの商品輸入および／または外国からのサービス雇用を行なうという購入またはサービス雇用プランを定めた行政機関または国営企業の計画にもとづく購入またはサービス雇用のうち、購入する商品および／または雇用料の合計金額が 3 億パーツ以上のものについては、上述の購入またはサービス雇用の条件としてカウンタートレードを実施する必要がある。ただし、以下のケースにおける購入またはサービス雇用は例外とする。

(1) 経済面での制約あるいは、商品販売者または被サービス雇用者の資格および人数に関する制約あるいは、購入する商品または雇用するサービスの特性および技術に起因する制約があり、カウンタートレードを行なうという条件を設定すると、定めた購入またはサービス雇用プラン通りに購入またはサービス雇用を実施することができなくなると委員会が判断した計画の購入またはサービス雇用。

(2) 国際金融機関または外国政府、外国政府の組織による補助金または融資を用いる計画の購入またはサービス雇用で、貸付金に緩和条件がついていることもしくは、その貸付金が外国の輸出信用機関による融資であること。なお、以上の内容については、財務省が定める基準および名簿にもとづく。

第 10 項 カウンタートレードの形式は、委員会が共通の形式として事前に定めている内容に則ったものとする。一方、カウンタートレード条件または比率については、委員会が計画ごとに適宜定める内容に則ったものとする。なお、カウンタートレードの比率は、輸入する必要のある商品額および／または外国からのサービス雇用額の 50%以上であること。

第 1 段落の手続きを進めるに際して、委員会は、各計画の購入またはサービス雇用プランを順に審査すること。また、委員会の書記局は、委員会が審査・決定した日から 15 日以内に、委員会の決定結果を計画主の行政機関または国営企業に文書通知する。

行政機関または国営企業の購入またはサービス雇用に対するカウンタートレードの形式および条件、比率を委員会が決定した場合、委員会の書記局は、カウンタートレード契約締結の受諾書を、第 2 段落の結果の通知文書とともに、その計画主の行政機関または国営企業に送付する。

第 11 項 カウンタートレードを実施しなければならない行政機関または国営企業の購入またはサービス雇用を委員会が決定した場合、その計画主の行政機関または国営企業は外国貿易局とのカウンタートレード契約の締結を定めること。なお、その行政機関または国営企業の購入またはサービス雇用の価格提示または事業提案への参加を呼びかける告示の第 1 項が形式・条件である。

第 1 段落の告示にもとづく価格提示または事業提案において、価格提示者または事業提案者は、カウンタートレード契約締結の受諾書（外国貿易局所定の用紙）を、価格提示または事業提案に用いるその他付属書類とともに提出した上で、資格を満たした価格提示者または事業提案者となるための審査を受ける。

第 12 項 第 8 項において認可を得た計画における、輸入する必要がある商品または外国からのサービス雇用料の実際の額が合計 3 億バーツ以上であった場合、選考された価格提示者または事業提案者が外国貿易局とカウンタートレード契約を締結したという文書通知を委員会の書記局から受けた時点で、計画主の行政機関または国营企業は、購入またはサービス雇用契約に署名することができる。ただし、第 8 項において認可を得た計画における、輸入する必要がある商品または外国からのサービス雇用料の実際の額が合計 3 億バーツ未満であった場合、価格提示または事業提案への参加を呼びかける告示に定められているカウンタートレード契約締結の条件を取り消しとした上で、計画主の行政機関または国营企業は、購入またはサービス雇用契約に署名することができる。

第 13 項 カウンタートレード契約の締結に際して、選考された価格提示者または事業提案者は、委員会が定める基準および方法にもとづいて、自ら外国貿易局との契約相手となるかあるいは、グループの物的会社または人的会社あるいは貿易会社に契約の全てまたは一部を委託することができる。

第 1 段落の契約締結に際して、契約相手またはその受託者の資格および禁止事項に関する基準ならびに契約締結の基準および方法を定める権限が委員会に与えられる。

第 14 項 外国貿易局を委員会の書記局とする。

第 15 項 本規則の適用前に、国際経済政策委員会の命令にもとづいて設置されたカウンタートレード小委員会から同意を得ているまたは同委員会で決議されたカウンタートレードについては、これまで適用されていた規則または規定、内閣決議、命令にもとづいて実施すること。

第 16 項 内閣総理大臣を本規則にもとづく職務代行者とする。

2000 年 5 月 18 日告示

署名 チュアン・リークパイ
(チュアン・リークパイ)

内閣総理大臣

COUNTERPURCHASE

AGREEMENT

BETWEEN

DEPARTMENT OF FOREIGN TRADE
MINISTRY OF COMMERCE
OF
THAILAND

AND

.....(CONTRACTOR).....
OF
.....(COUNTRY).....

Reference No. DFT

CLAUSES

NO

DESCRIPTION

PREAMBLE

- | | |
|-----|--------------------------|
| 1. | Definition of Terms |
| 2. | Purchase and Sale |
| 3. | Value |
| 4. | Period |
| 5. | Penalty / Bank Guarantee |
| 6. | Documents |
| 7. | Force Majeure |
| 8. | Assignment |
| 9. | Termination of Agreement |
| 10. | Validity of Agreement |
| 11. | Arbitration |
| 12. | Application of Law |

Counterpurchase Agreement

Agreement No.DFT

This Counterpurchase Agreement is made at the Department of Foreign Trade on between the Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce of the Kingdom of Thailand represented by the Director – General (hereinafter referred to as the “DFT”) of the first part and, incorporated under the law of, having its registered office at represented by (hereinafter referred to as the “Contractor”) of the other part.

Documents evidencing company registration and empowering the person (s) to sign on behalf of the Contractor are attached hereto.

WHEREAS the Contractor has been awarded by the to enter into a contract No. dated for the procurement of (hereinafter referred to as the “Contract”) for the value of (.....) (hereinafter referred to as the “Contract Value”).

AND WHEREAS as a consequence of being the successful tenderer for the procurement mentioned above, the Contractor has agreed to purchase or cause to be purchased Thai Products (as defined below) for an amount of not less than percent (.....%) of the Contract Value.

NOW THEREFORE IT IS MUTUALLY AGREED BETWEEN THE PARTIES HERETO AS FOLLOWS:

CLAUSE 1

DEFINITION OF TERMS

In this Agreement, unless the context otherwise provides:

1.1 “Counterpurchase Obligation” means the obligation of the Contractor to purchase and export such Thai Products in accordance with the provisions of this Agreement.

1.2 “Thai Business Entity” means any juristic person in the form of partnership, company, or corporate body established under the law of Thailand who exports or manufactures Thai Products.

1.3 “Thai Products” means the products as listed in Schedule A.

1.4 “Contractor” means the person or persons, firm or company or subsidiary company which has agreed to purchase or cause to be purchased Thai Products under this Agreement.

Words denoting the singular shall include the plural and vice versa and words denoting any gender shall include all genders.

All the Schedules A to F hereto shall form an integral part of this Agreement.

Where inconsistencies arise between the Schedules and the Agreement, this Agreement shall prevail.

CLAUSE 2

PURCHASE AND SALE

2.1 The Contractor shall purchase or cause to be purchased Thai Products directly from Thai Business Entity in accordance with this Agreement.

2.2 Thai Products purchased by the Contractor under Clause 2.1 shall be exported to any country with the exception of those countries listed in Schedule B. However, in case where a request is made by the Contractor to purchase and ship Thai Products to those negative-list countries prescribed in Schedule B, such request can be initiated and shall be deliberated by the DFT on a case-by-case basis. The decision of the DFT with respect to such request shall be final.

CLAUSE 3

VALUE

The amount of the Thai Products to be purchased or cause to be purchased by the

Contractor under this Agreement shall be for the value of (.....) which is not less than percent (.....%) of the Contract Value, based on FOB Thai Port prices.

CLAUSE 4

PERIOD

4.1 The Contractor shall commence to purchase or cause to be purchased the Thai Products from the date of execution of the Contract (the “Effective Date”) and shall complete the purchase within, unless an extension is granted by the DFT under Sub-Clause 7.1 of this Agreement.

CLAUSE 5

PENALTY/BANK GUARANTEE

5.1 Subject to any extension of time as may be allowed by the DFT under Sub-Clause 7.1 of this Agreement, if the Contractor fails to complete the purchase in accordance with the conditions and terms of this Agreement, the Contractor shall pay a penalty to the DFT in an amount equal to five percent (5%) of the value of the Counterpurchase Obligation not fulfilled.

5.2 To secure the penalty under Sub-Clause 5.1, the Contractor has furnished to the DFT at the time of execution of this Agreement a bank guarantee, issued by a commercial bank operating in Thailand, for a sum of (.....), being five percent (5 %) of the value of this Agreement in the prescribed form as per Schedule C of this Agreement. The Bank Guarantee shall be valid from the date of issue until two months after the Contractor had already fulfilled his obligation under this Agreement. The Bank Guarantee amount shall be automatically reduced for an amount equivalent to five percent (5%) of the value of the Counterpurchase Obligation being fulfilled as evidenced to the bank by copies of Confirmation Letter as per Sub-Clause 6.3.

5.3 The DFT shall release the Bank Guarantee provided by the Contractor after deducting the amount of the penalty, if any, due to the DFTAs per Sub-Clause 5.1.

5.4 In any case, the DFT shall release the Bank Guarantee to the Contractor as soon as possible upon completion of the Contractor’s obligation under this Agreement.

CLAUSE 6

DOCUMENTS

6.1 The Contractor shall submit on a regular basis documentary evidence of its counterpurchase performance in respect of each such purchase to the DFT by letter as per Schedule D. One copy of each of the following documents shall be attached:

- (i) Bill of Lading;
- (ii) Commercial Invoices, stating “ In fulfillment of Counterpurchase Obligation of Contract No. dated ” ;
- (iii) Credit Advice by an issuing bank confirming payment of such Counterpurchase, or Exchange Control form of the Bank of Thailand evidencing payment into Thailand; and,
- (iv) Others.

6.2 The above mentioned documents shall be submitted by hand or by registered mail to the DFT at the following address:

Department of Foreign Trade
Ministry of Commerce
44/100 Sanambinnam – Nonthaburi Road
Nonthaburi 11000
Thailand
Attention : The Director - General

6.3 The DFT shall confirm the value of Thai Products purchased by letter as per Schedule E to the Contractor within one (1) month after receipt of complete documentary evidence of each and every purchase as per Sub-Clause 6.1, until the total Counterpurchase Obligation has been fulfilled. The DFT shall notify the Contractor of such completion of obligation within two (2) months after receipt of the last submission of documents of the Counterpurchase Obligation at the latest.

CLAUSE 7

FORCE MAJEURE

7.1 Where there is a Force Majeure which causes delay in fulfillment of the Counterpurchase Obligation under this Agreement, the DFT shall be notified in writing at once with evidence of the facts involving Force Majeure. Such evidence as stated shall be verified by an agency acceptable to the DFT or by the Royal Thai Embassy or the Royal Thai Consulate in the country where such Force Majeure had occurred in order to enable the DFT to give the matter due consideration and extension of the fulfillment time to cover the delay due to the said Force Majeure.

7.2 In this Agreement, Force Majeure denotes any event, the happening or

pernicious results of which could not have been prevented even though the person against to whom it happened or threatened to happen were to take such appropriate care as might be expected from him in his situation.

CLAUSE 8

ASSIGNMENT

8.1 The Contractor may assign to of, all of the rights, benefits and obligations of this Agreement with prior written consent of the DFT which shall not be unreasonably withheld. Such consent, if given, shall not relieve the Contractor from any liability or obligation under this Agreement. The Assignment shall be in the form annexed hereto as Schedule F.

CLAUSE 9

TERMINATION OF AGREEMENT

If the Contract signed between the and the Contractor is terminated due to default of payment by the, then the Contractor's obligation under this Agreement shall automatically lapse when the Counterpurchase Obligation had been fulfilled for the proportion of those deliveries/services that the is obligated to pay under the Contract.

CLAUSE 10

VALIDITY OF AGREEMENT

10.1 This Agreement shall be deemed completed upon the release of the Bank Guarantee by the DFT to the Contractor when the Contractor's obligations as provided for under Sub-Clause 5.4 is completed.

CLAUSE 11

ARBITRATION

11.1 Any dispute, controversy or claim arising out of or relating to this Agreement, or the breach, termination or invalidation thereof, if not amicably settled, shall be settled by arbitration in accordance with the Rules of Conciliation and Arbitration of the International Chamber of Commerce (the "Rules").

(1) The number of arbitrators shall be three. The DFT and the Contractor shall each appoint one arbitrator and so advise the other party of its choice. These two arbitrators will then appoint a third arbitrator.

If either party fails to appoint an arbitrator within thirty (30) days after the receipt of a written request to do so, such arbitrator shall be appointed in accordance with the Rules. If the first two arbitrators appointed as aforesaid fail to agree on the

third arbitrator within thirty (30) days following the appointment of the second arbitrator, the third arbitrator shall be appointed in accordance with the Rules.

(2) The place of arbitration shall be in Thailand.

(3) The language to be used in the arbitration proceedings shall be English.

CLAUSE 12

APPLICATION OF LAW

12.1 This Agreement shall be governed by and construed in accordance with the law of Thailand.

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto have caused this Agreement to be executed in their respective names and by their only authorized representatives the day and year above written.

Sign for and on behalf of
DFT

Sign for and on behalf of
Contractor

(.....)
Director - General
Department of Foreign Trade
Ministry of Commerce

(.....)
.....
.....

In the presence of

In the presence of

(.....)
Deputy Director - General
Department of Foreign Trade
Ministry of Commerce

(.....)
.....
.....

SCHEDULE A

List of Thai Products for Counterpurchase

SCHEDULE B

The Product List - Negative Destinations :

SCHEDULE C

BANK GUARANTEE FORM

This Guarantee is made on, by(insert name of bank).....of(insert principal address of business of bank).....(hereinafter called the "Guarantor") represented by.....

WHEREAS:

This Guarantee is supplemental to

1) the Counterpurchase Agreement (hereinafter called the "Agreement") dated, made between the Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce (hereinafter called the "Beneficiary") of the one part and (hereinafter called the "Contractor") of the other part; whereby the Contractor agreed and undertook to counterpurchase Thai Products directly from Thai Business Entity in the total value of..... (....in numeral.....), based on FOB Thai Port prices, converted into(transaction currency) at the prevailing exchange rate on the date of the Bill of Lading; and/or,

2) the Assignment Agreement (hereinafter called the "Assignment") dated, made between the Contractor of the one part and.....(name of the Assignee).....of.....(registered address).....(hereinafter called the "Assignee") of the other part; whereby the Contractor has assigned to the Assignee and the Assignee has assumed from the Contractor the Counterpurchase Obligation.

The Guarantor has agreed to guarantee the due performance of the Counterpurchase Obligation assumed by the Contractor or the Assignee under the Assignment in the manner hereinafter stated.

NOW, the Guarantor hereby agrees with the Beneficiary as follows:

If, at the end of the term of the Agreement, either the Contractor or the Assignee has partially or completely failed to fulfill the Counterpurchase Obligation, then the

Guarantor shall pay to the Beneficiary an amount being calculated as ... percent (...%) of the difference between the total amount of the Counterpurchase Obligation and the amount for which such Counterpurchase Obligation has been fulfilled, but in any case not exceeding

.....

(amount)

(representing% of the value of the Agreement), against and upon the Guarantor's receipt of the Beneficiary's duly signed demand in writing, accompanied by a duly signed statement of the Beneficiary, confirming such failure of the Contractor or the Assignee in his fulfillment of his Counterpurchase Obligation and indicating the amount of such failure. The Guarantor shall pay the Beneficiary within seven (7) days from the date of receipt of the written demand from the Beneficiary.

(B) The total of the sum guaranteed as per Paragraph (A) above shall be automatically reduced by an amount equivalent topercent (...%) of the value of the Counterpurchase Obligation being fulfilled as evidenced to the Guarantor by confirmation letters as per Sub-Clause 6.3 of the Agreement given by the Contractor or the Assignee to the Guarantor. The reduction shall take effect immediately upon each receipt by the Guarantor of such confirmation letters.

(C) This Guarantee shall be irrevocable and shall remain in full force and in effect until two (2) months after the Contractor or the Assignee had already fulfilled all his obligation under the Agreement. All claims, if any, must be made to and reach the Guarantor on or before the Expiry Date, failing which this Guarantee shall be terminated and be null and void. This Guarantee shall be returned to the Guarantor as soon as possible after the Contractor's obligation under this Agreement has been fulfilled.

(D) This Guarantee is subject to and shall be construed in accordance with Thai law.

(E) The Beneficiary shall not be required, before making a demand under or otherwise enforcing this Guarantee, (a) to take any action or obtain any juridical finding against the Contractor or the Assignee in any court, (b) to make or file any claim or proof in any dissolution, liquidation or winding-up of the Contractor or the Assignee, or (c) to enforce or seek to enforce all or any of the Beneficiary's rights under or in respect

of the Agreement.

(F) Unless otherwise specified in this Guarantee, the provisions in this Guarantee shall maintain compliance to the Agreement.

This Guarantee will become effective on the date of signature of the relevant Counterpurchase Agreement and Assignment Agreement.

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto have caused this Guarantee to be executed in their respective names and by their only authorized representatives the day and year above written.

Signed for and on behalf of
the said Guarantor	Name:
in the presence of	Designation:
	Banker's Seal:

.....
(Witness)
Name:
Designation:
Banker's Seal:

SCHEDULE D

(LETTERHEAD OF ASSIGNEE)

DEPARTMENT OF FOREIGN TRADE
MINISTRY OF COMMERCE

Bangkok

The Kingdom of Thailand

(date)

Dear Sir,

Ref: Submission Letter for Counterpurchase Agreement ref. No.
of (Assignor)

With reference to the Contract and to the related
Counterpurchase Agreement Ref. No. DFT, dated as well as Assignment
Agreement dated we herein attach copies of documents
stated in this Counterpurchase Agreement as evidence of shipment various products
from Thailand for the total value of(.....)

Kindly issue and send us respective Confirmation Letter for these purchases within one
(1) month of the receipt of this letter.

Yours faithfully,

(name of Assignee)

.....

.....

Enclosure

SCHEDULE E

(Letterhead of Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce)

Department of Foreign Trade

Dated

Dear Sir,

Re: Confirmation Letter for your Submission Letter dated

We refer to the Contract by..... of and the
related Counterpurchase Agreement Ref. No.DFT dated

We hereby acknowledge the receipt of your Submission Letter dated, and
confirm as follows:

1. Value of original Counterpurchase Obligation as per USD.....
the above Counterpurchase Agreement

(Remaining value of your Counterpurchase Obligation USD.....
per our Confirmation Letter dated)

LESS

FOB value of products shipped from Thailand as
evidenced by your Submission Letter dated USD.....

THE BALANCE

3. Remaining value of your Counterpurchase Obligation USD.....

Sincerely yours,

Department of Foreign Trade
MINISTRY OF COMMERCE

(name & address of Assignee)

cc: (Assignor)

SCHEDULE F

ASSIGNMENT AGREEMENT

THIS AGREEMENT, dated is made between represented by (the "Assignor") of and represented by (the "Assignee") of

WHEREAS, the Assignor has undertaken certain obligation with respect to the purchase of Thai Products from Thailand as evidenced by the Counterpurchase Agreement Ref. No. DFT, dated

WHEREAS, the Assignor desires to assign to the Assignee, all of his rights and obligations under and with respect to the Counterpurchase Agreement; and,

WHEREAS, the Assignee desires to accept such assignment;

NOW, THEREFORE, the Assignor and the Assignee hereby agree as follows:

1. The Assignor hereby assigns to the Assignee, all of his rights and obligations under and with respect to the Counterpurchase Agreement.
2. The Assignee hereby accepts such assignment and specifically agrees, for the benefit of the Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce, to assume and be bound by all of the terms and conditions of the Counterpurchase Agreement as if the Counterpurchase Agreement had originally been executed by the Assignee.
3. This Assignment Agreement shall become effective on and as of the date on which the Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce shall consent thereto.

IN WITNESS WHEREOF, the Assignor and the Assignee have executed this Assignment on the date and year above written.

(.....)

Assignee

.....

.....

(.....)

Assignor

.....

.....

(.....)

Witness

.....

.....

(.....)

Witness

.....

.....

CONSENT

The Department of Foreign Trade, Ministry of Commerce of the Kingdom of Thailand,
hereby consent to the aforementioned assignment.

(.....)

Director - General

DEPARTMENT OF FOREIGN TRADE

MINISTRY OF COMMERCE

Dated.....

第6章 韓国の政府調達にかかる問題点と不服申し立て制度

ジェトロ 国際経済研究課 牧野 直史

現在 WTO 政府調達協定加入国は 38 国にすぎないが、韓国は数少ない加入国の一つである。1997 年の加入以来、基本的に韓国の政府調達制度は WTO 政府調達協定に整合するよう整備され、また運用されているといえるが、以下にみるように問題がないわけではない。電子入札・登録制度など、韓国はユーザーに親和的な制度の導入にいち早く着工しているが、それを評価しつつも、WTO 政府調達協定上問題のあると考えられる点については主張していく必要がある。本章では、2005 年 3 月に実施した現地ヒアリング調査をもとに、韓国の政府調達市場、政府調達制度の概要、韓国の政府調達と WTO 政府調達協定との整合性、及び不服申し立て制度について検討した。

1. 政府調達に関する法制度

韓国の政府調達に関する基本法としては、国家を当事者とする契約に関する法律が 1995 年に制定された¹。同法は韓国がウルグアイ・ラウンドでの政府調達協定加入に備え、予算会計法に規定していた契約に関する諸規定を分離・独立させたものである²。さらに、同法の実施規則として国家を当事者とする契約に関する法律施行令³が制定された。国家を当事者とする契約に関する法律第 4 条では、WTO 政府調達協定に基づき外資企業にも公開される国際入札について規定したが、同条は一般規定に過ぎないため、WTO 政府調達協定の対象となる国際入札について、どのような規則が適用されるのか明らかにする必要があった。そこで、韓国は政府調達協定加入に当たって 2 年の猶予を与えられたため（同協定 24 条 3(a)）、1997 年 1 月 1 日に、この規程を見直す形で WTO 政府調達協定の適用対象である国際入札に関する細則を定めた「特定調達のための国家を当事者とする契約に関する法律施行令特例規程」を制定・公布した⁴。

なお、地方自治体については、国家を当事者とする契約に関する法律の制定と同時に、地方財政法も改正され、地方自治体を当事者とする契約についても国家を当事者とする契約に関する法律、同法施行令及び上記特例規程を準用することと定められた。政府出資機関に適用される政府投資機関管理基本法も改正され、これらの規定を準用することとされた。

この他に、韓国は中小企業製品購買促進法に基づく調達、糧穀管理法、農水産物流通及び価格安定に関する法律ならびに畜産法に基づく農水畜産物の購買については WTO 政府調達協定の適用除外とすることとしている（資料の韓国付表注を参照）。

2. 韓国政府調達市場の概要（政府調達の実施状況）

韓国は一定の額を超える政府調達については、調達庁が一元的に管理する方式を採用している。政府機関、地方自治体の実施する調達のうち、調達庁が調達を行うことが義務づけられている調

¹ 1995 年 1 月 5 日、法律第 4868 号。

² 申三澈『WTO時代の政府調達 新調達協定と主要国の動き』ジェトロ（1997）p.119.

³ 1995 年 7 月 6 日、大統領令第 14710 号。

⁴ 1997 年 1 月 1 日、大統領令第 15187 号。

達については、図1の通り。地方自治の流れ、また分散調達制度の方が地方企業にとって有利であるなどの理由により、調達庁を通じた集中調達の義務範囲は近年縮小される傾向にある⁵。また、政府あるいは地方自治体が出資した企業については、調達を調達庁に委ねるかどうかは当該機関が決定する。2003年は、調達庁は中央政府機関から約9.3兆ウォン、地方自治体約8.7兆ウォンなど総額約24.3兆ウォンの調達を行っている（表2参照）。関係者によれば、韓国の政府調達全体の約30%が調達庁によって行われているというから、全体では韓国の政府調達市場はおおよそ80兆ウォン規模にのぼることになる⁶。

韓国のWTO政府調達協定の適用基準額は表3の通り。なお、韓国-チリFTAでは、中央政府機関による物品・サービスの調達についてのみ、基準額を5万SDRに引き下げている。この点、韓国は政府調達協定で加入国に対して最恵国待遇を付与する義務を負い、政府調達協定は自由貿易協定に基づく例外規定を設けていないため、規定上少なくともWTO政府調達協定加入国に対しては、チリと同等の待遇を与えなければならないと考えられる。

韓国がWTOに通報した2002年の統計によれば、WTO政府調達協定の適用対象機関による、同協定適用対象調達の金額は、中央政府機関によるもの約12.6兆ウォン、地方自治体によるもの2.7兆ウォン、政府出資機関によるもの4.0兆ウォンの計19.2兆ウォンとなっている（表4参照）⁷。表5は物品調達のみに関する原産国の内訳であるが、韓国産が94%を占め、米国をはじめ、諸外国による調達はいまだそれほどの実績を上げていない。ただし、これは2002年の統計であるため、韓国は2002年以来徐々に電子調達（<http://www.g2b.go.kr/>）を本格的に導入しつつあり、それ以降に若干の改善が見られる可能性はある。しかし、ヒアリング調査によれば、電子調達制度導入後国内企業の登録は飛躍的に増大したが、外国企業の登録はほとんど延びておらず、また受注も伸びていないという。物品については、コピー機、カムコーダなどの電気製品、IT製品などを中心に外資企業による参入が見られるものの、建設サービスに至っては、これまでに外国企業が受注した例はない。

韓国の政府調達の実行に関しては、3に見るようにWTO政府調達協定上の問題がある他に、外国企業の参入を困難にしているさまざまな要因が考えられる。例えば、建設サービスについては下請けなど関係企業との協力関係が必要となってくるものの、下請けとの協力関係を築く上では外国企業よりも韓国企業の方が有利である。価格競争力についても、韓国企業は継続的な受注により下請けとの良好な関係を築いているため、下請けとの価格交渉に際しても融通を利かせることができ、結果的に入札時の競争力は韓国国内では外国企業よりも高くなる。また、韓国の法制度は他の国に比べて複雑であるといわれ、韓国独自の法制度を外国企業が理解することは困難で

⁵ 李相昊・ハンミパーソンズ（周藤利一訳）『当面する課題と未来への挑戦 韓国建設産業大解剖』建設経済研究所（2005），p.177.

⁶ なお、2004年9月に実施されたWTOの貿易政策検討制度のもとでの韓国の報告書によれば、韓国の政府調達額はGDPの約12%を占めるという（2003年の名目GDP総額は約721兆ウォン）。*Trade Policy Review, Republic of Korea, Report by the Secretariat*, WT/TPR/S/137, 18 August 2004, p.63.

⁷ 現地調査では、WTO政府調達協定に関わる最新の統計は入手できなかった。財政経済部によれば現在通報文書を作成中とのこと。

あることも参入を難しくしている要因であるといわれる⁸。また、外国企業にとって言語面での困難も存在すると考えられるが、2004年9月に開催されたWTO貿易政策検討制度の韓国に関する会合で、ニュージーランドが韓国に対して外国による受注の少ない理由、及びこれを改善するための計画について質問をしたところ、韓国は外国企業に対して差別的な慣行は行っており、また現在政府調達資料の英語版の作成、韓国電子調達システム（GePS）の英語版を充実させているところである、と回答しており⁹、この点については今後のさらなる充実が期待される。

⁸ 2005年3月ジェトロ実施、ヒアリング調査による。この他に、建設サービスに限っては、免許登録の際に、企業は資本金の0.2%の債券を購入する義務を負うが、外国企業についても本社で換算されるため、負担が大きいとの声がある。さらに、購入資金が営業資金とみなされるのか、債券投資とみなされるのか不明であり、営業資金とみなされた場合は、償還後も本国への再送金は認められないため、外資企業にとって投資を躊躇させる要因となっている。この点に関連して、営業資金の送金規制に関して、取引先の支払いについて後払いなどが増えてきた場合に本社から一時的に資金援助を受ける必要があるが、これを先方からの支払い後再送金できないとなると韓国内投資に回さざるを得ず、この点も外資企業にとって負担となっているとの指摘がある。また、入札資格に関して技術開発費が考慮されるが、技術開発費と認められるためには韓国会計士の認定が必要となり、会計士を本社に行かせるか、膨大な書類を提出しなければならず、負担となっている。

⁹ WTO, Trade Policy Review, Republic of Korea, Minutes of Meeting, Addendum, WT/TPR/M/137/Add.1, p.72.

表 1：調達庁に委託することが義務づけられる政府調達基準額

	中央政府機関	広域地方自治体	政府出資機関
物品又はサービスの調達	5000 万ウォン（国内） 5 万ドル（海外）	5000 万ウォン（国内） 5 万ドル（海外）	義務なし。 自発的。
建設サービスの調達	30 億ウォン	事前資格審査（PQ）対象、設計施工一括入札であれば調達庁。（約 100 億ウォン以上）	義務なし。 自発的。

出所：調達庁資料よりジェトロ作成。

表 2：調達庁 2004 年調達実績（単位：億ウォン）

委託機関 / 契約	計	中央政府機関	地方自治体	政府出資機関	その他
計	243,450	106,196	99,168	5,528	32,558
内資物品調達	91,100	19,936	58,374	5,388	7,402
外資物品調達	6,435	3,645	1,504	140	1,146
建設サービス契約額	145,915	82,615	39,290	-	24,010

出所：調達庁資料。

表 3：韓国の WTO 政府調達協定適用基準額（2005 - 06 年）

	中央政府機関	広域地方自治体	政府出資機関
物品又はサービスの調達	13 万 SDR(2.1 億ウォン)	20 万 SDR(3.3 億ウォン)	45 万 SDR(7.5 億ウォン)
建設サービスの調達	500 万 SDR(84 億ウォン)	1500 万 SDR(252 億ウォン)	1500 万 SDR(252 億ウォン)

出所：財政経済部ホームページ（<http://www.mofe.go.kr>）資料よりジェトロ作成。

表 4：韓国の WTO 政府調達協定適用範囲内の政府調達額（2002 年）

調達機関 / 契約	中央政府機関 （付表 I）	地方自治体 （付表 II）	政府出資機関 （付表 III）	計
物品調達	6,360,446	102,871	700,225	7,163,542
建設サービスを含むサービス調達	6,224,457	2,578,495	3,259,002	12,061,954
計	12,584,903	2,681,366	3,959,227	19,225,496

出所：韓国による WTO 通報（GPA/76/Add.1, 7 January 2004）

表 5 : WTO政府調達協定の対象範囲の調達に関する落札企業出身国別内訳（物品調達のみ¹）（2002 年）

(単位: 100 万ウォン)

調達機関	供給企業出身国											
	韓国	米国	日本	カナダ	フランス	イタリア	ドイツ	オランダ	シンガポール	英国	その他	計
計	6,714,960	116,677	39,293	1,942	9,901	20,415	48,967	65,245	11,401	42,983	91,758	7,163,542
付属書I機関（中央政府機関）	6,051,042	60,966	21,185	844	8,935	19,137	43,623	65,245	11,401	42,983	35,085	6,360,446
行政自治部	8,178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,178
国政弘報処	0	241	209	0	0	0	0	0	0	0	0	450
法務部	1,693	470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,163
国防部	5,657,358	50,004	224	292	8,935	19,027	38,065	65,245	11,401	42,749	30,149	5,923,449
教育人的資源部	94	2,372	951	0	0	0	1,440	0	0	0	249	5,106
文化観光部	2,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,725
文化財庁	987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	987
農林部	2,399	667	211	0	0	0	304	0	0	0	585	4,166
産業資源部	0	0	0	0	0	0	245	0	0	234	0	479
食品医薬品安全庁	1,877	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,877
建設交通部	22,049	308	215	0	0	0	0	0	0	0	1,258	23,830
海洋水産部	8,946	1,450	12,061	0	0	0	0	0	0	0	2,746	25,203
情報通信部	2,040	3,384	6,300	0	0	0	3,080	0	0	0	0	14,804
国税庁	19,935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,935
関税庁	9,803	1,984	73	552	0	110	0	0	0	0	56	12,578
警察庁	46,711	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,711
兵務庁	8,753	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,753

¹ 韓国は、建設サービスを含むサービスの調達に関する国別内訳については、通報していない。

農村振興庁	863	86	941	0	0	0	350	0	0	0	0	2,240
中小企業庁	434	0	0	0	0	0	139	0	0	0	42	615
鉄道庁	256,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	256,197
付属書II機関（地方自治体）	10,052	44,182	1,204	0	0	658	464	0	0	0	46,311	102,871
ソウル特別市	1,188	199	1,204	0	0	211	464	0	0	0	0	3,266
釜山広域市	2,737	0	0	0	0	447	0	0	0	0	0	3,184
大邱広域市	6,127	43,644	0	0	0	0	0	0	0	0	106	49,877
仁川広域市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,887	6,887
光州広域市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,767	33,767
京畿道	0	339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	339
忠清北道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,223	5,223
全羅南道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328	328
付属書III（政府出資機関）	653,866	11,529	16,904	1,098	966	620	4,880	0	0	0	10,362	700,225
韓国造幣公社	130	0	697	0	0	0	3,661	0	0	0	0	4,488
韓国電力公社	85,188	3,384	10,379	1,098	70	0	1,219	0	0	0	131	101,469
韓国石油公社	0	0	780	0	0	0	0	0	0	0	0	780
韓国道路公社	18,639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,639
大韓住宅公社	1,298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,298
韓国水資源公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,231	10,231
韓国農業基盤公社	5,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,585
韓国電気通信公社	530,039	1,336	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531,375
韓国労働福祉公社	0	5,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,820
韓国ガス公社	12,987	989	5,048	0	896	620	0	0	0	0	0	20,540

出所：韓国による WTO 通報（GPA/76/Add.1, 7 January 2004）

3．政府調達制度及びその実行の WTO 政府調達協定との整合性

韓国の政府調達制度は一般に WTO 政府調達協定に整合的であるといえる。例えば、特例規程第 4 条では、ローカルコンテンツ規制、技術移転要求、カウンタートレード要求といったオフセット条項を付随する政府調達を禁止している。これは、WTO 政府調達協定第 16 条を受けたものである。このほかにも、特例規程における規定はおおむね WTO 政府調達協定に準じて作成されているといえる。

しかし、実際の実行上は、WTO 政府調達協定上問題のある可能性がある実行もみられないわけではない。例えば、韓国の建設サービスの調達に際して行われる入札参加資格事前審査制度¹において、評価項目の一つとして営業年数の評価があるが、本社の営業年数ではなく、韓国の支社の営業年数で評価されたケースがあるという。WTO 政府調達協定 8 条(b)では、「供給者に要求される参加の条件...および資格の審査は、国内供給者よりも他の締約国の供給者が不利となるものであってはならず、かつ、他の締約国の供給者の間に差別を設けるものであってはならない。供給者の資金上、商業上および技術上の能力は、供給組織の間の法的関係に妥当な考慮を払いつつ、調達機関が存する領域内における供給者の事業活動及びその供給者の世界的な事業活動の双方に基づき判断しなければならない」(下線筆者)としている。もしこのような実行が確認されれば、同条に違反するおそれがある。また同条と関連して、韓国の入札では、財務評価を入札の審査対象の一つとする場合があり、かつ特定の韓国の 3 社による評価しか認めていないとの情報があるが、これも外国企業に事実上不利になるものとみなされるおそれがあると思われる。

また、地方自治体による 50 億ウォン未満の建設サービス調達については、地元企業との共同実施が義務づけられている。調達庁による建設サービスの調達についても、50 億ウォン未満の調達については地元企業との共同実施によって入札にあたっての評価が高くなるという²。これらは WTO 政府調達協定の適用基準額に満たない調達であるため、WTO 政府調達協定の適用対象とはならないが、中には、WTO 政府調達協定の適用対象と考えられる調達についても、地元企業との共同実施を落札の要件とする場合が地方自治体においてしばしば見られるとの指摘もある³。WTO 政府調達協定 16 条では、「国内産品若しくは国内のサービスを組み入れること」を要求することを禁止しており、このような実行がもし現存するとすれば同協定に違反するおそれがある。

この他に、WTO 政府調達協定に違反するとは必ずしもいえないものの、ダム建設に関して入札参加資格事前審査制度のもとでの参加資格の評価項目として、貯水量が挙げられている。しかし、水圧に面積は関係なく、深さによって変わってくるものであるため、貯水量の要件は技術的には意味のない要件であると考えられる。この点、WTO 政府調達協定 8 条(b)の「入札の手續への参加のためのいかなる条件も、供給者が当該入札に係る契約

¹入札参加資格事前審査制度を含め、韓国の建設サービスの調達制度については、前掲注 5、李相昊・ハンミパーソンズ(2005)が詳しい。

²2005 年 3 月ジェットロ実施、ヒアリング調査による。また、地方自治研究機構『地方公共団体における国際協定への対応のあり方に関する調査研究』第 3 章 韓国の地方自治体と WTO 政府調達協定」を参照。

³同上「第 3 章 韓国の地方自治体と WTO 政府調達協定」を参照。ただし、ヒアリング調査ではそのような実行は確認されなかった。

を履行する能力を有していることを確保する上で不可欠なものに限定されなければならない」との規定に照らし、若干の疑義がある。

4．政府調達に係る不服申し立て制度とその活用状況

韓国の憲法第6条1項では、「憲法に基づき締結・公布された条約ならびに一般的に承認された条約ならびに一般的に承認された国際法規は国内法と同じ効力を有する」と規定されており、手続きに従い締結された条約は公布とともに国内法として受容され、国内法と同等の効力を持つことになる⁴。WTO政府調達協定が直接適用可能であるかは問題となりうるが、一応企業は政府調達協定および関連規則に基づき裁判所に訴えることができると考えられる。しかし、これまでにWTO政府調達協定を含めWTO協定に基づき国内の裁判所に訴えられた例はごくわずかである⁵。

他方、WTO 政府調達協定 20 条に基づき、韓国は政府調達に関する不服申し立て制度を設けている（図6参照）。WTO 政府調達協定の対象となる政府調達（表3を参照）について、WTO 政府調達協定上問題があると考える応札企業は、まず当該発注機関に対して異議申し立てを行うことができる。それでも問題が解決しない場合は、財政経済部に設けられた国際契約紛争調停委員会に調停を要請することができる。国際契約紛争調停委員会は、財政経済部次官を委員長として、15 人のメンバーから構成される。委員長、財政経済部、外交通商部、行政自治部、建設交通部、科学技術部、情報通信部、国防部、調達庁の関連局長ら政府から 9 名、および民間から選ばれた 6 名（現在は忠南大学教授、建国大学教授、太平洋法律事務所弁護士、金 & 張法律事務所弁護士、大賢会計事務所会計士、建設産業研究院研究員の計 6 名）で構成されている。

調停の要請を受けた委員会は、まずは小委員会において検討を行い、その後全体の委員会で検討されることになっている。必要な場合には、調停案が提示されるまでに委員会は調達機関に対して入札の停止、もしくは契約締結の延長を明示することができる。これは法的には強制力のあるものではなく、受け入れるかどうかは調達機関の裁量に委ねられるが、一般に委員会の勧告は重視されると考えられる⁶。

委員会は調停請求があってから 50 日以内に、当事者に対して調停案を提示する。調停であるため、当事者が合意した場合にのみ効力を有する（和解と同じ効力）。どちらか一方による異議がある場合には、紛争は裁判所に持ち込まれることになる。

これまでにこの制度を活用して申し立てられたケースはわずか 3 件あるのみであり、いずれも国内企業によるものである。さらに 3 件とも調停に至ることなく、WTO 政府調達協定に関係する紛争ではないとして斥けられている。しかし、今年に入って、国防部による調達について、米国企業が不服申し立てを行い、現在小委員会で検討されている段階にあり、今後の活用可能性を占う上でも結果が注目される（2005 年 3 月時点）。

なお、本委員会に対しては、FTA に基づく申し立ても行うことができる。韓国はチリと

⁴ 前掲注 12「第3章 韓国の地方自治体とWTO政府調達協定」を参照。

⁵ インドネシアへのAD措置について、現在国内AD関連法及びAD協定に基づく裁判が進行中である。

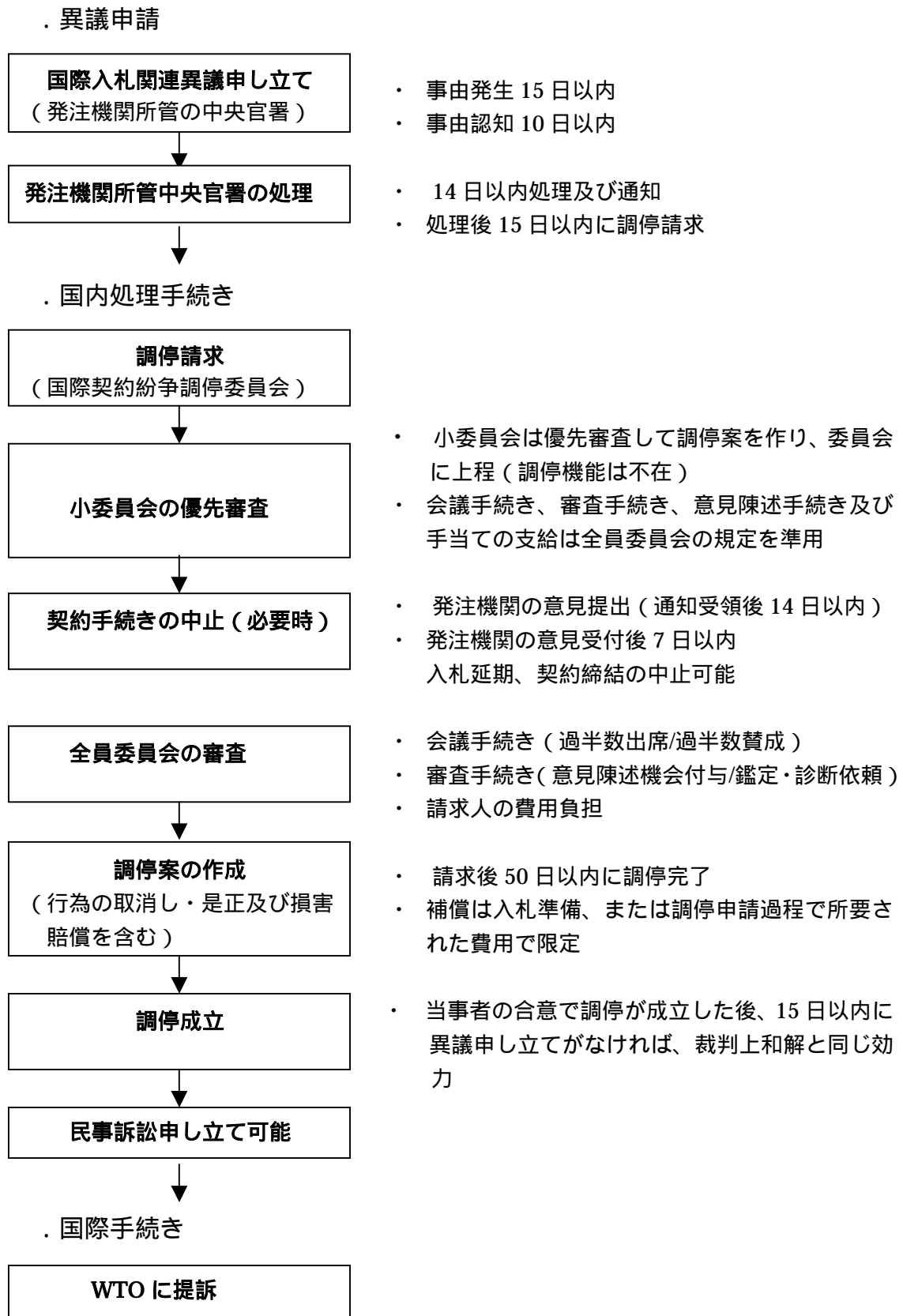
⁶ 2005 年 3 月ジェットロ実施、ヒアリング調査による。

の FTA でも第 4 部 15 章において政府調達に関する規定を設けており、チリは WTO 政府調達協定に加入していないが、チリ企業は FTA の同規定に基づき申し立てを行うことができる。

なお、国際契約紛争調停委員会以外に政府調達に関する問題提起を行える機関として、建設サービスに限られるが、建設交通部のもとに設置された建設契約調停委員会がある。本委員会は主に民間の契約に関わる紛争を取り扱うが、政府調達に関する契約についても企業は問題を提起することができる。また、国際契約紛争調停委員会は国際入札に関わる紛争のみ取り扱うことができるが、現在韓国は同委員会の管轄を国内入札に関する紛争の申し立ても行うことのできるよう拡大することを検討中である⁷。

⁷ ヒアリング調査、及び Trade Policy Review, Republic of Korea, Minutes of Meeting, WT/TPR/M/137/Add.1, 20 December 2004, p.30, 39, チリ、EU による質問に対する韓国の回答参照。

図 6：財政経済部・国際契約紛争調停委員会の紛争処理手続き概要



【 6 章資料：韓国 WTO 政府調達協定付表】

KOREA

(Authentic in the English language only)

ANNEX 1

*Central Government Entities which Procure in Accordance
with the Provisions of this Agreement*

Supplies

Threshold: 130,000 SDR

List of Entities:

- Board of Audit and Inspection
- Office of the Prime Minister
- Office for Government Policy Coordination
- Ministry of Gender Equality
- Ministry of Finance and Economy
- Ministry of Planning and Budget
- Financial Supervisory Commission
- Ministry of Unification
- Ministry of Government Administration and Home Affairs
- Civil Service Commission
- Ministry of Science and Technology
- Government Information Agency
- Government Legislation Agency
- Patriots and Veterans Administration Agency
- Ministry of Foreign Affairs and Trade
- Ministry of Justice
- Ministry of National Defense
- Ministry of Education and Human Resources Development
- Ministry of Culture and Tourism
- Cultural Properties Administration
- Ministry of Agriculture and Forestry
- Ministry of Commerce, Industry and Energy
- Ministry of Health and Welfare

- Food and Drug Administration
- Ministry of Labor
- Ministry of Construction and Transportation
- Ministry of Maritime Affairs and Fisheries
- Ministry of Information and Communications
- Ministry of Environment
- Public Procurement Service (limited to purchases for entities in this list only. Regarding procurement for entities in Annex 2 and Annex 3 in this list, the coverages and thresholds for such entities thereunder shall be applied.)
- National Tax Service
- Customs Service
- National Statistical Office
- Korea Meteorological Administration
- National Police Agency (except purchases for the purpose of maintaining public order, as provided in Article XXIII of the Code.)
- Supreme Public Prosecutors' Office
- Military Manpower Administration
- Rural Development Administration
- Forest Service
- Korean Intellectual Property Office
- Small and Medium Business Administration
- Korea National Railroad Administration (The Korean Government plans to change the NRA into a public corporation in 1996, in which case the Korean Government has the right to transfer the NRA from Annex 1 to Annex 3 without any consultation and/or compensatory measures.)
- National Maritime Police Agency (except purchases for the purpose of maintaining public order, as provided in Article XXIII of the Agreement.)

Services

Threshold: 130,000 SDR

List of Entities which Procure Services Specified in Annex 4:

Same as "Supplies" section

Construction Services

Threshold: 5,000,000 SDR

List of Entities which Procure Services Specified in Annex 5:

Same as "Supplies" section

Notes to Annex 1

1. The above central government entities include their subordinate linear organizations, special local administrative organs, and attached organs as prescribed in the Government Organization Act of the Republic of Korea.
2. This Agreement does not apply to the products and services procured with a view to resale or to use in the production of goods or provision of services for sale.
3. This Agreement does not apply to the single tendering procurement including set-asides for small- and medium-sized businesses according to the Act Relating to Contracts to which the State is a Party and its Presidential Decree, and the procurement of agricultural, fishery and livestock products according to the Foodgrain Management Law, the Law Concerning Marketing and Price Stabilization of Agricultural and Fishery Products, and the Livestock Law.
4. This Agreement does not apply to the procurement of satellites according to the Aviation and Space Industry Development Promotion Law for five years from its entry into force for Korea.
5. The Defense Logistics Agency shall be considered as part of the Ministry of National Defense. Subject to the decision of the Korean Government under the provisions of paragraph 1, Article XXIII, for MND purchases, this Agreement will generally apply to the following FSC categories only, and for services and construction services listed in Annex 4 and Annex 5, it will apply only to those areas which are not related to national security and defense.

<i>FSC</i>	<i>Description</i>
2510	Vehicular cab, body, and frame structural components
2520	Vehicular power transmission components
2540	Vehicular furniture and accessories

2590	Miscellaneous vehicular components
2610	Tires and tubes, pneumatic, nonaircraft
2910	Engine fuel system components, nonaircraft
2920	Engine electrical system components, nonaircraft
2930	Engine cooling system components, nonaircraft
2940	Engine air and oil filters, strainers and cleaners, nonaircraft
2990	Miscellaneous engine accessories, nonaircraft
3020	Gears, pulleys, sprockets and transmission chain
3416	Lathes
3417	Milling machines
3510	Laundry and dry cleaning equipment
4110	Refrigeration equipment
4230	Decontaminating and impregnating equipment
4520	Space heating equipment and domestic water heaters
4940	Miscellaneous maintenance and repair shop specialized equipment
5120	Hand tools, nonedged, nonpowered
5410	Prefabricated and portable buildings
5530	Plywood and veneer
5660	Fencing, fences and gates
5945	Relays and solenoids
5965	Headsets, handsets, microphones and speakers
5985	Antennae, waveguide, and related equipment
5995	Cable, cord, and wire assemblies: communication equipment
6505	Drugs and biologicals
6220	Electric vehicular lights and fixtures
6840	Pest control agents disinfectants
6850	Miscellaneous chemical, specialties
7310	Food cooking, baking, and serving equipment
7320	Kitchen equipment and appliances
7330	Kitchen hand tools and utensils
7350	Table ware
7360	Sets, kits, outfits, and modules food preparation and serving
7530	Stationery and record forms
7920	Brooms, brushes, mops, and sponges
7930	Cleaning and polishing compounds and preparations
8110	Drums and cans
9150	Oils and greases: cutting, lubricating, and hydraulic
9310	Paper and paperboard

ANNEX 2

Sub-Central Government Entities which Procure in Accordance With the Provisions of this Agreement

Supplies

Threshold: 200,000 SDR

List of Entities:

- Seoul Metropolitan Government
- City of Pusan
- City of Taegu
- City of Incheon
- City of Kwangju
- City of Taejon
- Kyonggi-do
- Kang-won-do
- Chungchongbuk-do
- Chungchongnam-do
- Kyongsangbuk-do
- Kyongsangnam-do
- Chollabuk-do
- Chollanam-do
- Cheju-do

Services

Threshold: 200,000 SDR

List of Entities which Procure Services Specified in Annex 4:

Same as "Supplies" section

Construction Services

Threshold: SDR 15,000,000

List of Entities which Procure Services Specified in Annex 5:

Same as "Supplies" section

Notes to Annex 2

1. The above sub-central administrative government entities include their subordinate organizations under direct control and offices as prescribed in the Local Autonomy Law of the Republic of Korea.
2. This Agreement does not apply to the products and services procured with a view to resale or to use in the production of goods or provision of services for sale.
3. This Agreement does not apply to the single tendering procurement including set-asides for small- and medium-sized businesses according to the Local Finance Law and its Presidential Decree.
4. This Agreement does not apply to the procurement of satellites according to the Aviation and Space Industry Development Promotion Law for five years from its entry into force for Korea.

ANNEX 3

All Other Entities which Procure in Accordance With the Provisions of this Agreement

Supplies

Threshold: 450,000 SDR

List of Entities:

- Korea Development Bank
- Industrial Bank of Korea
- Korea Minting and Security Printing Corporation
- Korea Electric Power Corporation (except purchases of products in the categories of HS Nos. 8504, 8535, 8537 and 8544)
- Korea Coal Corporation
- Korea Resources Corporation
- Korea National Oil Corporation
- Korea General Chemical Corporation
- Korea Trade-Investment Promotion Agency
- Korea Highway Corporation
- Korea National Housing Corporation
- Korea Water Resources Corporation
- Korea Land Corporation
- Korea Agriculture and Rural Infrastructure Corporation
- Agricultural and Fishery Marketing Corporation
- Korea Telecom (except purchases of common telecommunications commodity products and telecommunications network equipment)
- Korea National Tourism Organization
- Korea Labor Welfare Corporation
- Korea Gas Corporation

Construction Services

Threshold: 15,000,000 SDR

List of Entities which Procure Services Specified in Annex 5:

Same as "Supplies" section

Notes to Annex 3

1. This Agreement does not apply to the products and services procured with a view to resale or to use in the production of goods or provision of services for sale.
2. This Agreement does not apply to the single tendering procurement including set-asides for small- and medium-sized businesses according to the Government Invested Enterprise Management Law and Accounting Regulations on Government Invested Enterprise.
3. This Agreement does not apply to the procurement of satellites according to the Aviation and Space Industry Development Promotion Law for five years from its entry into force for Korea.

ANNEX 4

Services

Of the Universal List of Services, as contained in document MTN.GNS/W/120, the following services are included (others being excluded):

<i>GNS/W/120</i>	<i>CPC</i>	<i>Description</i>
1.A.b.	862	Accounting, auditing and bookkeeping services
1.A.c.	863	Taxation services
1.A.d.	8671	Architectural services
1.A.e.	8672	Engineering services
1.A.f.	8673	Integrated engineering services
1.A.g.	8674	Urban planning and landscape architectural services
1.B.a.	841	Consultancy services related to the installation of computer hardware
1.B.b.	842	Software implementation services
1.B.c.	843	Data processing services
1.B.d.	844	Data base services
1.B.e.	845	Maintenance and repair services of office machinery and equipment (including computers)
1.E.a.	83013	Rental/leasing services without operators relating to ships
1.E.b.	83104	Rental/leasing services without operators relating to aircraft
1.E.c.	83101, 83105*	Rental/leasing services without operators relating to other transport equipment (only passenger vehicles for less than fifteen passengers)
1.E.d.	83106, 83108, 83109	Rental/leasing services without operators relating to other machinery and equipment

<i>GNS/W/120</i>	<i>CPC</i>	<i>Description</i>
	87107	Rental/leasing services without operator relating to construction machinery and equipment
1.F.a.	8711, 8719	Advertising agency services
1.F.b.	864	Market research and public opinion polling services
1.F.c.	865	Management consulting services
1.F.d.	86601	Project management services
1.F.e.	86761*	Composition and purity testing and analysis services (only inspection, testing and analysis services of air, water, noise level and vibration level)
	86764	Technical inspection services
1.F.f.	8811*, 8812*	Consulting services relating to agriculture and animal husbandry
	8814*	Services incidental to forestry (excluding aerial fire fighting and disinfection)
1.F.g.	882*	Consulting services relating to fishing
1.F.h.	883*	Consulting services relating to mining
1.F.m.	86751, 86752	Related scientific and technical consulting services
1.F.n.	633, 8861	Maintenance and repair of equipment
	8862, 8863	
	8864, 8865	
	8866	
1.F.p.	875	Photographic services
1.F.q.	876	Packaging services
1.F.r.	88442*	Printing (screen printing, gravure printing, and services relating to printing)
1.F.s.	87909*	- Stenography services - Convention agency services
1.F.t.	87905	Translation and interpretation services

<i>GNS/W/120</i>	<i>CPC</i>	<i>Description</i>
2.C.j.	7523*	On-line information and data-base retrieval
2.C.k.	7523*	Electronic data interchange
2.C.l.	7523*	Enhanced/value-added facsimile services including store and forward, store and retrieve
2.C.m.	-	Code and protocol conversion
2.C.n.	843*	On-line information and/or data processing (including transaction processing)
2.D.a.	96112*, 96113*	Motion picture and video tape production and distribution services (excluding those services for cable TV broadcasting)
2.D.e.	-	Record production and distribution services (sound recording)
6.A.	9401*	Refuse water disposal services (only collection and treatment services of industrial waste water)
6.B.	9402*	Industrial refuse disposal services (only collection, transport, and disposal services of industrial refuse)
6.D.	9404*, 9405*	Cleaning services of exhaust gases and noise abatement services (services other than construction work services)
	9406*, 9409*	Environmental testing and assessment services (only environmental impact assessment services)
11.A.b.	7212*	International transport, excluding cabotage
11.A.d.	8868*	Maintenance and repair of vessels
11.F.b.	71233*	Transportation of containerized freight, excluding cabotage
11.H.c	748*	Freight transport agency services <ul style="list-style-type: none"> - Maritime agency services - Maritime freight forwarding services - Shipping brokerage services - Air cargo transport agency services

<i>GNS/W/120</i>	<i>CPC</i>	<i>Description</i>
		- Customs clearance services
11.I.	-	Freight forwarding for rail transport

Note to Annex 4

Asterisks (*) designate "part of" as described in detail in the Revised Conditional Offer of the Republic of Korea Concerning Initial Commitments on Trade in Services.

ANNEX 5

Construction Services

Definition:

A construction services contract is a contract which has as its objective the realization by whatever means of civil or building works, in the sense of Division 51 of the Central Product Classification.

<i>Threshold:</i>	5,000,000 SDR for entities set out in Annex 1
	15,000,000 SDR for entities set out in Annex 2
	15,000,000 SDR for entities set out in Annex 3

List of construction services offered:

<i>CPC</i>	<i>Description</i>
511	Pre-erection work at construction sites
512	Construction work for buildings
513	Construction work for civil engineering
514	Assembly and erection of prefabricated construction
515	Special trade construction work
516	Installation work
517	Building completion and finishing work

GENERAL NOTES

1. Korea will not extend the benefits of this Agreement
 - (a) as regards the award of contracts by the National Railroad Administration,
 - (b) as regards procurement for airports by the entities listed in Annex 1,
 - (c) as regards procurement for urban transportation (including subways) by the entities listed in Annexes 1 and 2

to the suppliers and service providers of member States of the European Communities, Austria, Norway, Sweden, Finland and Switzerland, until such time as Korea has accepted that those countries give comparable and effective access for Korean undertakings to their relevant markets.
2. For goods and services (including construction services) of Canada and suppliers of such goods and services, this Agreement does not apply to procurement by the entities listed in Annexes 2 and 3. Korea is prepared to amend this note at such time as coverage with respect to these Annexes can be resolved with Canada.
3. A service listed in Annex 4 is covered with respect to a particular party only to the extent that such party has included that service in its Annex 4.

資料編

資料 1

政府調達に関する協定

この協定の締約国（以下「締約国」という。）は、

世界貿易の一層の自由化及び拡大を図り、かつ、世界貿易を規律する国際的な枠組みを改善するため、政府調達に係る法令、手続及び慣行についての権利及び義務に関する効果的な多角的枠組みの必要性を認め、

政府調達に係る法令、手続及び慣行は、国内産品若しくは国内のサービス又は国内供給者に保護を与えるように立案され、制定され、かつ、外国産品又は国内産品及び外国のサービス又は国内のサービス並びに外国の供給者又は国内供給者に適用されるべきでないこと並びに外国産品若しくは外国のサービスの間又は外国の供給者の間に差別を設けるべきでないことを認め、

政府調達に係る法令、手続及び慣行を透明なものにすることが望ましいことを認め、

政府調達に係る国際的な規則の公正な、迅速な、かつ、効果的な実施を確保するために通報、協議、監視及び紛争解決に関する国際的な手続を定めること並びに権利及び義務の均衡をできる限り高い水準に維持することの必要性を認め、

開発途上国、特に後発開発途上国の開発上、資金上及び貿易上のニーズに留意する必要性を認め、

千九百七十九年四月十二日に作成され、千九百八十七年二月二日に改正された政府調達に関する協定第九条 6 (b) の規定に従って、相互主義に基づいて同協定を拡充し及び改善し並びに同協定の適用範囲にサービスに関する契約を含めるよう適用範囲を拡大することを希望し、

この協定の締約国でない国の政府によるこの協定の受諾及びこの協定への加入を奨励することを希望し、

このような目的を達成するために更に交渉を行って、

ここに、次のとおり協定する。

第一条 適用範囲

1 この協定は、附属書 1（注）において特定するこの協定の適用対象となる機関による調達に係る法令、手続及び慣行について適用する。

注 附属書 1 は、各締約国について五の付表に分けられる。

付表 1 においては、中央政府の機関を掲げる。

付表 2 においては、地方政府の機関を掲げる。

付表 3 においては、この協定に従って調達するその他のすべての機関を掲げる。

付表4においては、この協定の適用を受けるサービスを特定する（この協定の適用を受けるサービスを掲げる方法によるか、適用を受けないサービスを掲げる方法によるかを問わない。）。

付表5においては、この協定の適用を受ける建設サービスを特定する。

基準額については、各締約国の付表において特定する。

2 この協定は、購入、借入れ（購入を選択する権利の有無を問わない。）等の方法を通じて行う契約による調達（製品とサービスを組み合わせたものを含む。）について適用する。

3 機関が、附属書に掲げられていない企業に対し、この協定の適用を受ける調達に関連して当該企業が締結する契約について特定の要件に従ったものであることを求める場合には、当該要件について第三条の規定が準用される。

4 この協定は、附属書において特定する基準額以上の価額の調達契約について適用する。

第二条 契約の評価

1 この協定を実施する上で、契約の価額（注）の算定に当たっては、2から6までの規定を適用する。

注 この協定は、第九条の規定に従って公示を行う時点において契約の価額が基準額と同額又はこれを超えるものと見積もられる調達契約について適用する。

2 評価については、すべての形態の報酬（特別報酬、料金、手数料及び利子を含む。）を考慮する。

3 機関は、この協定の適用を回避する意図の下に、評価の方法を選択してはならず、また、いかなる調達も分割してはならない。

4 一の調達のために、二以上の契約又は区分した契約を締結する場合には、評価の基礎は、次のいずれかの価額とする。

(a)当初の契約が締結される会計年度の前会計年度又は当該契約の締結前十二箇月の間に締結した同種の一連の契約の実際の価額（可能な場合には、当初の契約締結後の十二箇月の間の調達数量及び調達価額の予想される変動を調整した価額とする。）

(b)当初の契約が締結される会計年度又は当該契約の締結後の十二箇月の間における一連の契約の見積価額

5 産品若しくはサービスの借入契約の場合又は価格の総額を特定しない契約の場合における評価の基礎は、次のとおりとする。

(a)期間の定めのある契約の場合は、その期間が十二箇月以下のときは当該期間における契約の価額の総額とし、その期間が十二箇月を超えるときは見積残存価額を含む当該期間における契約の価額の総額とする。

(b)期間の定めのない契約の場合は、一月当たりの支払金額に四十八を乗じたものとする。

疑義がある場合は、第二の評価の基礎、すなわち(b)が使用される。

6 調達計画が選択権条項を必要とする旨定めている場合においては、評価の基礎は、選択権を行使して行う購入を含む最大限の調達価額の総額とする。

第三条 内国民待遇及び無差別待遇

1 各締約国は、法令、手続及び慣行であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものについて、他の締約国の産品及びサービスに対し並びに他の締約国の供給者であって締約国の産品及びサービスを提供するものに対し、即時にかつ無条件で、次の待遇よりも不利でない待遇を与える。

(a)国内の産品、サービス及び供給者に与えられる待遇

(b)当該他の締約国以外の締約国の産品、サービス及び供給者に与えられる待遇

2 各締約国は、法令、手続及び慣行であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものについて次のことを確保する。

(a)機関が、国内に設立された特定の供給者を、当該供給者が有している外国企業等との関係（所有関係を含む。）の程度に基づいて、国内に設立された他の供給者より不利に取り扱ってはならないこと。

(b)機関が国内に設立された供給者をその供給する産品又はサービスの生産国に基づいて差別してはならないこと。ただし、次条の規定に従って生産国とされる国が協定の締約国であることを条件とする。

3 1及び2の規定は、輸入について又は輸入に関連して課されるすべての種類の関税及び課徴金、これらの徴収の方法その他の輸入に関連する規則及び手続並びにサービスの貿易に影響を及ぼす措置（法令、手続及び慣行であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものを除く。）については、適用しない。

第四条 原産地に関する規則

1 締約国は、この協定の適用を受ける政府調達のために他の締約国から輸入され又は供給される産品又はサービスにつき、通常の貿易においてかつ当該他の締約国からの同一の産品又はサービスの輸入又は供給の取引の時に適用する原産地に関する規則と異なる規則を適用してはならない。

2 締約国は、世界貿易機関を設立する協定（以下「世界貿易機関協定」という。）附属書一Aの原産地規則に関する協定に基づいて行われる物品に係る原産地規則の調和のための作業計画及びサービスの貿易に関する交渉の終了の後、1の規定を適宜改正するに当たり、当該作業計画及び交渉の結果を考慮する。

第五条 開発途上国に対する特別のかつ異なる待遇

目的

1 締約国は、この協定の実施及び運用に当たり、この条に定めるところにより、開発途上国、特に後発開発途上国の次のことの必要性に照らしてその開発上、資金上及び貿易上

のニーズに妥当な考慮を払う。

(a)国際収支の状況の悪化をもたらさないこと及び経済開発計画を実施するために十分な通貨準備を確保すること。

(b)国内工業の確立又は発展（都市化していない地域又は後進地域における小規模工業及び家内工業の発展を含む。）及び経済の他の部門における経済開発を促進すること。

(c)政府調達に全面的又は実質的に依存をしている特定の産業部門をその依存をしている間援助すること。

(d)開発途上国の間の地域的又は世界的な取極であって世界貿易機関の閣僚会議に提出され、かつ、否認されなかったものを通じて経済開発を勧奨すること。

2 各締約国は、政府調達に係る法令及び手続の立案及び適用に当たり、後発開発途上国及び経済開発が初期の段階にある開発途上国の特別の問題に留意して、この協定の定めるところによって開発途上国からの輸入の増大を促進する。

適用範囲

3 開発途上国がその開発上、資金上及び貿易上のニーズに合致する条件でこの協定に参加することができることを確保するため、この協定の適用を受ける開発途上国の調達に関する交渉の過程において、1に掲げることが十分に考慮される。先進国は、この協定の適用範囲の表を作成するに当たり、開発途上国がその輸出について関心を有する产品及びサービスを調達する機関をその表に含めるように努める。

合意による適用除外

4 開発途上国は、この協定に基づく交渉に参加する他の国との間で、それぞれの場合における特殊な状況を考慮し、当該開発途上国の適用範囲の表に掲げる機関、產品又はサービスについての内国民待遇に関する規則の適用除外につき相互に受諾可能なものについて交渉することができる。この交渉においては、1の(a)から(c)までに定めることに妥当な考慮が払われる。1(d)の開発途上国の間の地域的又は世界的な取極に参加している開発途上国は、それぞれの場合における特殊な状況を考慮し、特に、当該地域的又は世界的な取極に定める政府調達に関する規定及び特定の產品又はサービスが共通の産業開発計画の対象とされることのあることを考慮して、これらの国の適用範囲の表についてのこの協定の適用除外についても交渉することができる。

5 この協定の効力発生の後、開発途上締約国は、その開発上、資金上及び貿易上のニーズを考慮して、適用範囲の表の修正に関する第二十四条6の規定により当該開発途上締約国の適用範囲の表を修正することができるものとし、また、それぞれの場合における特殊な状況を考慮し、かつ、1の(a)から(c)までの規定に妥当な考慮を払い、その表に掲げる機関、產品又はサービスについての内国民待遇に関する規則の適用除外を認めるよう政府調達に関する委員会（以下「委員会」という。）に要請することができる。開発途上締約国は、また、この協定の効力発生の後、開発途上国の間の地域的又は世界的な取極に参加することにかんがみ、それぞれの場合における特殊な状況を考慮し、かつ、1(d)の規定に妥当な考慮を払い、自国の適用範囲の表に掲げる機関、產品又はサービスについてのこの協定の適用除外を認めるよう委員会に要請することができる。開発途上締約国は、適用範囲の表

の修正に関し委員会に要請するに当たり、要請に関連する文書又は問題の検討に必要な情報を添える。

6 4及び5の規定は、この協定の効力発生後にこの協定に加入する開発途上国について準用する。

7 4から6までに定める合意による適用除外については、14の規定に従って検討する。
開発途上締約国に対する技術援助

8 各先進締約国は、開発途上締約国が政府調達に係る問題を解決するに当たって要請した場合には、適当と認めるすべての技術援助を開発途上締約国に与える。

9 8の技術援助は、開発途上締約国の間における無差別の原則の下に、特に次のものに関して与えられる。

契約の締結に係る特定の技術的問題の解決

要請を行う締約国と当該要請を受ける締約国とが技術援助の枠内において取り扱うことに合意する他のすべての問題

10 8及び9の技術援助には、開発途上締約国の供給者が作成する資格の審査に係る書類及び入札書を機関の指定する世界貿易機関の公用語に翻訳することが含まれる。ただし、先進締約国が当該翻訳を負担と考える場合は、この限りでない。この場合において、先進締約国は、自国又はその機関に対する開発途上締約国からの要請に応じ、その旨説明しなければならない。

情報センター

11 先進締約国は、特に、政府調達に係る法令、手続及び慣行、調達計画についての既に行われた公示並びにこの協定の適用を受ける機関の所在地に関する情報並びに既に調達された又は将来調達される産品又はサービスの特質及び数量に関する情報についての開発途上締約国からの妥当な要請に応ずるため、個別に又は共同して、情報センターを設置する。これらの情報には、将来の入札について提供し得る情報を含む。

委員会も、情報センターを設置することができる。

後発開発途上国に対する特別の待遇

12 異なるかつ一層有利な待遇、相互主義及び開発途上国の一層完全な参加に関する千九百七十九年十一月二十八日付けの千九百四十七年のガットの締約国団の決定（ガット基本文書選集（B I S D）追録第二十六巻二百三ページから二百五ページまで）6を考慮し、開発途上締約国のための一般又は個別の措置に関し、後発開発途上締約国に対し及び後発開発途上締約国を原産地とする産品又はサービスの後発開発途上締約国の供給者に対し特別の待遇が与えられる。締約国は、この協定の締約国でない後発開発途上国を原産地とする産品又はサービスのこの協定の締約国でない後発開発途上国の供給者に対し、この協定の利益を与えることができる。

13 各先進締約国は、要請があったときは、後発開発途上国の潜在的な入札者に対し、その入札の準備並びに自国の機関及び後発開発途上国の供給者が関心を有すると思われる産品又はサービスの選択について適当と認める援助を与える。先進締約国は、同様に、これらの入札者が調達計画の対象となる産品又はサービスに関する強制規格及び任意規格を

遵守するように援助を与える。

検討

14 委員会は、毎年この条の規定の運用及び実効性について検討するものとし、また、締約国が提出する報告に基づき、三年ごとに、この条の規定の運用の影響を評価するために主要な検討を行う。委員会は、三年ごとの検討の一部として、特に第三条の規定を含めこの協定を最大限度において実施するため、関係のある開発途上国の開発、資金及び貿易の状況を考慮して、4から6までの規定により認められる適用除外を修正するかどうか又は延長するかどうかについて検討する。

15 各開発途上締約国は、第二十四条7の規定による新たな交渉の過程において、その経済、資金及び貿易の状況を考慮に入れて、その適用範囲の表を増補する可能性について考慮する。

第六条 技術仕様

1 機関の定める技術仕様であって、品質、性能、安全、寸法等の調達される製品若しくはサービスの特性、記号、専門用語、包装、証票及びラベル等又は生産工程及び生産方法について規定したもの並びに機関の定める適合性評価手続に係る要件は、国際貿易に対する不必要な障害をもたらすことを目的として又はこれをもたらす効果を有するものとして、立案され、制定され又は適用されてはならない。

2 機関は、技術仕様については、適当な場合には、(a)デザイン又は記述的に示された特性よりも性能に着目して、また、(b)国際規格が存在するときは当該国際規格、国際規格が存在しないときは国内強制規格（注1）認められた国内任意規格（注2）又は建築基準に基づいて定める。

3 入札説明書においては、調達に当たって適合することを要求する要件として商標、商号、特許、デザイン若しくは型式又は産地、生産者若しくは供給者を特定してはならず、当該要件の説明においてこれらに言及してはならない。ただし、これらを用いなければ十分に明確な又は理解しやすい当該要件の説明を行うことができない場合にその説明において「又はこれと同等のもの」というような文言をこれらに付すときは、この限りでない。

4 機関は、特定の調達のための仕様の準備に利用し得る助言を、競争を妨げる効果を有する方法により、当該調達に商業上の利害関係を有する可能性のある企業に対し求め又は当該企業から受けてはならない。

注1 この協定の適用上、強制規格とは、製品若しくはサービスの特性又はその関連の生産工程若しくは生産方法について規定する文書であって遵守することが義務付けられているもの（適用可能な管理規定を含む。）をいう。強制規格は、専門用語、記号、包装又は証票若しくはラベル等による表示に関する要件であって製品、サービス又は生産工程若しくは生産方法について適用されるものを含むことができ、また、これらの事項のうちいずれかのもののみでも作成することができる。

注2 この協定の適用上、任意規格とは、製品若しくはサービス又は関連の生産工程若し

くは生産方法についての規則、指針又は特性を一般的及び反復的な使用のために規定する、認められた機関が承認した文書であって遵守することが義務付けられていないものをいう。任意規格は、専門用語、記号、包装又は証票若しくはラベル等による表示に関する要件であって産品、サービス又は生産工程若しくは生産方法について適用されるものを含むことができ、また、これらの事項のうちいずれかのもののみでも作成することができる。

第七条 入札の手続

1 各締約国は、自国の機関の入札の手続が無差別に適用され、かつ、この条から第十六条までの規定に合致することを確保する。

2 機関は、いかなる供給者に対しても、特定の調達に関する情報を競争を妨げる効果を有する方法によって与えてはならない。

3 この協定の適用上、

(a)公開入札の手続とは、関心を有するすべての供給者が入札を行うことのできる手続をいう。

(b)選択入札の手続とは、機関によって入札を行うよう招請された供給者が第十条3その他のこの協定の関連規定により入札を行うことのできる手続をいう。

(c)限定入札の手続とは、第十五条に定める場合においてのみ機関が供給者と個別に折衝する手続をいう。

第八条 供給者の資格の審査

機関は、供給者の資格の審査の過程において、他の締約国の供給者の間又は国内供給者との締約国の供給者との間に差別を設けてはならない。資格の審査に係る手続は、次の規定に合致するものでなければならない。

(a) 入札の手続への参加のためのいかなる条件も、関心を有する供給者が資格の審査に係る手続を開始することができるよう、また、当該手続を早期に完了することが調達制度の効率的な運用と両立する場合には当該供給者が当該手続を早期に完了することができるよう、適当に早い時期に公示される。

(b) 入札の手続への参加のためのいかなる条件も、供給者が当該入札に係る契約を履行する能力を有していることを確保する上で不可欠なものに限定されなければならない。供給者に要求される参加のための条件（供給者の資金上、商業上及び技術上の能力を証明するために必要な情報、資金上の保証並びに技術的資格を含む。）及び資格の審査は、国内供給者よりも他の締約国の供給者が不利となるものであってはならず、かつ、他の締約国の供給者の間に差別を設けるものであってはならない。供給者の資金上、商業上及び技術上の能力は、供給組織の間の法的関係に妥当な考慮を払いつつ、調達機関が存する領域内における供給者の事業活動及びその供給者の

世界的な事業活動の双方に基づき判断しなければならない。

- (c) 他の締約国の供給者を供給者の名簿に記載しないようにするため、又は特定の調達計画について他の締約国の供給者を考慮しないようにするため、供給者の資格の審査の過程及び当該資格の審査に必要な期間を利用してはならない。機関は、特定の調達計画への参加のための条件を満たしている国内供給者又は他の締約国の供給者を資格を有する供給者として認める。特定の調達計画に参加しようとする供給者であって資格を有すると認められていないものも、資格の審査に係る手続を完了するために十分な期間がある場合には、考慮される。
- (d) 資格を有する供給者の常設名簿を保持する機関は、供給者がいつでも資格の審査の申請をすることができること及び当該名簿に記載されることを要請するすべての資格を有する供給者の名称を適当な短期間内に当該名簿に記載することを確保する。
- (e) 機関は、次条 1 の規定により公示が行われた場合において資格を有すると認められていない供給者が調達計画に参加しようとするときは、速やかに資格の審査に係る手続を開始する。
- (f) 機関は、資格を有する供給者となることを申請したいかなる供給者に対しても当該申請に係る決定を通知するものとし、常設名簿に記載された資格を有する供給者に対し常設名簿の失効又は当該供給者の常設名簿からの除外を通知する。
- (g) 各締約国は、次のことを確保する。
 - (i) 各機関及びその構成機関が、異なった手続をとる必要があることを十分に実証する場合を除き、単一の資格の審査に係る手続をとること。
 - (ii) 機関の間における資格の審査に係る手続の相違を最小限にするための努力が払われること。
- (h) (a)から(g)までの規定は、倒産、虚偽の申告等を理由として供給者を排除することを妨げるものではない。ただし、この措置は、この協定の内国民待遇及び無差別待遇の規定に合致することを条件とする。

第九条 調達計画への参加に対する招請

- 1 機関は、2 及び 3 の規定に従い、第十五条（限定入札）に別段の定めがある場合を除くほか、すべての調達計画への参加に対する招請を公示する。この公示は、附属書 に掲げる適当な出版物により行われる。
- 2 参加に対する招請は、6 に規定する調達案件の公示により行うことができる。
- 3 付表 2 及び付表 3 に掲げる機関は、7 に規定する調達予定の公示又は 9 に規定する資格審査制度に係る公示を、参加に対する招請として使用することができる。
- 4 参加に対する招請として調達予定の公示を使用する機関は、関心を表明したすべての供給者に対し、その後少なくとも 6 に規定する情報を含む情報に基づいてその関心を確認するよう招請する。
- 5 参加に対する招請として資格審査制度に係る公示を使用する機関は、関心を表明した

すべての者が調達への参加に対する関心を評価するための有意義な機会を有することのできるような情報を、第十八条 4 の規定に考慮を払いつつかつ時宜を得た方法で提供する。この情報には、可能な範囲で、6 及び 8 の公示に含まれる情報を含める。

関心を有する一の供給者に提供された情報は、その他の関心を有する供給者に対し無差別に提供される。

6 2 の調達案件の公示には、次の事項に関する情報を含める。

- (a) 調達されるべき製品又はサービスの特質、数量、選択により更に調達を行う場合にはその調達及び可能な場合にはそのような選択を行うことが見込まれる時期、並びに一連の契約の場合においては調達されるべき製品又はサービスの特質、数量及び可能な場合には次回以降の入札の公示の見込まれる時期
- (b) 公開入札の手続又は選択入札の手続の別及び交渉を行う意図の有無
- (c) 製品の納入又はサービスの提供の開始又は完了の日
- (d) 入札に招請されるため若しくは供給者の名簿に記載される資格を得るための申請書の提出の場所及び最終期日又は入札書の受領の場所及び最終期日並びに当該申請書又は当該入札書の作成に用いる言語
- (e) 仕様書その他の文書を入手するために必要な情報を提供し及び契約を締結する機関の所在地
- (f) 供給者に要求される経済上及び技術上の要件、資金上の保証並びに情報
- (g) 入札説明書に対して支払うべき金額及びその支払条件
- (h) 機関の要求する調達の方法（購入若しくは借入れ又はこれらの組合せ）

7 3 の調達予定の公示には、6 に規定する情報をできる限り多く含めるものとし、また、いかなる場合においても、8 に規定する情報及び次の事項を含める。

- (a) 関心を有する供給者は機関に対し当該調達への関心を表明すべきである旨の記述
- (b) 更なる情報を入手することのできる機関の連絡部局

8 機関は、世界貿易機関のいずれかの公用語で、各調達計画について公示の概要を公示する。当該公示の概要には、少なくとも次の情報を含める。

- (a) 契約の対象事項
- (b) 入札書又は入札に招請されるための申請書の提出期限
- (c) 契約に関する文書を入手することができる場所

9 資格を有する供給者の常設名簿を保持する機関は、選択入札の手続に関し、毎年、附属書 に掲げる出版物のうちいずれかのものにより次の(a)から(c)までの事項について公示する。

- (a) 保持する常設名簿の一覧表（常設名簿を使用して調達する製品若しくはサービス又は産品群若しくはサービス群に関する見出しを含む。）
- (b) 供給者が常設名簿に記載されるため満たすべき条件及び当該機関がこれらの条件について審査する方法
- (c) 常設名簿の有効期間及び更新手続

3 の規定に従って参加に対する招請として公示を使用する場合には、当該公示には、

更に、次の情報を含める。

(d) 産品又はサービスの特質

(e) 当該公示を参加に対する招請とする旨の記述

もっとも、資格審査制度の有効期間が三年以下であり、かつ、当該公示において当該制度の有効期間が明らかにされるとともに更に公示が行われないことが明らかにされている場合には、当該制度の適用の開始に当たり一回の公示を行うことで足りる。当該制度は、この協定を回避する目的で利用してはならない。

10 調達計画への参加に対する招請について公示した場合において、その公示又は入札説明書に定める開札の期日又は入札書の受領の最終期日の前に当該公示を修正し又は再度公示することが必要となったときは、修正の公示又は再度公示される公示が行われる出版物は、変更の対象となった公示が行われた当初の出版物が配布された範囲と同一の範囲に配布される。特定の調達計画に関して特定の供給者に提供される重要な情報は、供給者がその情報を検討し及びこれに対応することができるような適当に早い時期に、同時に他のすべての関係のある供給者に提供される。

11 機関は、この条に規定する公示又はその公示が行われる出版物において、当該調達がこの協定の適用を受ける旨を明らかにする。

第十条 選択の手続

1 機関は、選択入札の手続の下で最適のかつ効果的な国際競争が行われるようにするため、調達制度を効率的に運用することとの両立を図りつつ、それぞれの調達計画において、できる限り多くの国内供給者及び他の締約国の供給者を入札に招請する。機関は、公正かつ無差別な方法で、当該手続に参加する供給者を選択する。

2 資格を有する供給者の常設名簿を保持する機関は、当該名簿に記載されている供給者の中から入札に招請される者を選択することができる。いずれの選択においても、常設名簿に記載されている供給者は、衡平な機会を与えられる。

3 前二条の資格の審査に係る手続を完了するために十分な期間があることを条件として、特定の調達計画に参加しようとする供給者であって資格を有すると認められていないものも入札を行うことを認められ、かつ、これらの供給者に対し考慮が払われる。当該計画に参加することを認められる追加の供給者の数が制限されるのは、調達制度の効率的な運用の観点から行われる場合に限られる。

4 選択入札の手続に参加しようとする場合には、テレックス、電報又はファクシミリによって要請することができる。

第十一条 入札の期限及び納入又は提供の期限

通則

1 (a) いずれの期限も、他の締約国の供給者及び国内供給者が入札の行われる前に入札書

を準備し、かつ、提出することができるよう決定されるものとする。機関は、期限の決定に当たり、合理的と認める自己の必要性に基づき、調達計画の複雑なこと、予想される下請契約の範囲、外国及び国内の地点から入札書を郵送するため通常要する時間等の要素を考慮する。

- (b) 各締約国は、機関が入札書の受領又は入札に招請されるための申請書の受領の最終期日を設定する際に公示の遅れを考慮するよう確保する。

期限

2 3に定める場合を除くほか、

- (a) 公開入札の手続の場合には、入札書が受領される期間は、第九条 1 に定める公示の日から四十日未満であってはならない。
- (b) 資格を有する供給者の常設名簿を使用しない選択入札の手続の場合には、入札に招請されるための申請書を提出することができる期間は、第九条 1 に定める公示の日から二十五日未満であってはならず、入札書が受領される期間は、入札の招請状の発出の日から四十日未満であってはならない。
- (c) 資格を有する供給者の常設名簿を使用する選択入札の手続の場合には、入札書が受領される期間は、入札の招請状の当初の発出の日が第九条 1 に定める公示の日と一致するかしないかを問わず、入札の招請状の当初の発出の日から四十日未満であってはならない。

3 2に定める期間は、次に規定する状況においては短縮することができる。

- (a) 少なくとも次の(i)から(iv)までの事項を含む別の公示が、四十日前に既に行われており、かつ、当該公示が行われてから十二箇月を超えていない場合には、入札書が受領される四十日の期間につき、有効な入札を可能とする十分な期間をもって代えることができる。当該期間は、原則として、二十四日未満であってはならないものとし、いかなる場合にも十日未満であってはならない。
- (i) できる限り多くの第九条 6 に規定する情報
- (ii) 第九条 8 に規定する情報
- (iii) 関心を有する供給者は機関に対し当該調達への関心を表明すべきである旨の記述
- (iv) 更なる情報を入手することのできる機関の連絡部局
- (b) 第九条 6 に規定する一連の契約に関する二回目以降の公示の場合には、入札書が受領される四十日の期間を二十四日以上期間まで短縮することができる。
- (c) 2 に定める期間は、機関が十分に実証する緊急事態により当該期間が実際的でなくなる場合には、短縮することができる。ただし、第九条 1 に定める公示の日から十日未満であってはならない。
- (d) 2 (c)に定める期間は、付表 2 及び付表 3 に掲げる機関による調達については、機関とすべての選択された供給者との間の相互の合意により定めることができる。そのような合意が存在しない場合には、機関は、有効な入札を可能とする十分な期間を定めることができる。ただし、いかなる場合にも十日未満であってはならない。

4 納入又は提供の期日の決定に当たっては、機関の合理的と認める必要性に基づき、調

達計画の複雑なこと、予想される下請契約の範囲並びに製造、在庫の積出し及び供給地点からの製品の輸送又はサービスの提供に実際に要する時間等の要素を考慮する。

第十二条 入札説明書

1 入札の手続において二以上の言語による入札書の提出を機関が認める場合には、これらの言語のいずれか一は、世界貿易機関の公用語とする。

2 供給者に提供される入札説明書には、供給者が有効な入札書を提出するために必要なすべての情報（調達計画の公示において公表すべき情報（第九条 6 (g) のものを除く。）及び次の事項に関する情報を含む。）を記載する。

- (a) 入札書を送付すべき機関の所在地
- (b) 補足的な情報を要請する場合においてその要請を送付すべきあて先
- (c) 入札書及び入札に係る文書の作成に用いる言語
- (d) 入札書の受領の最終日時及び入札書が受領される期間
- (e) 開札に立ち会うことを認められる者並びに開札の日時及び場所
- (f) 供給者に要求される経済上及び技術上の要件、資金上の保証並びに情報又は文書
- (g) 要求される製品若しくはサービス又はこれらに関する要件についての完全な説明（技術仕様、満たすべき適合性の証明並びに必要な設計図、図案及び解説資料を含む。）
- (h) 落札基準（入札を評価する際に考慮される要因であって価格以外のもの並びに輸送費、保険料及び検査費、他の締約国の製品又はサービスの場合における関税その他の輸入課徴金、租税及び支払通貨等入札価格を評価する際に含める費用の要素を含む。）
- (i) 支払条件
- (j) その他の条件
- (k) この協定の締約国でない国であって第十七条に定める条件に従うものからの入札が考慮されるための同条に規定する条件がある場合には、当該条件

機関による入札説明書の送付

- 3 (a) 機関は、公開入札の手続において、その手続に参加する供給者から要請があったときは入札説明書を送付するものとし、当該説明書についての説明に関する合理的な要請に速やかに応ずる。
- (b) 機関は、選択入札の手続において、その手続に参加しようとする供給者から要請があったときは入札説明書を送付するものとし、当該説明書についての説明に関する合理的な要請に速やかに応ずる。
- (c) 機関は、入札の手続に参加する供給者からの関連情報についての合理的な要請に速やかに応ずる。ただし、その情報は、当該入札の手続において、競争者よりも当該供給者による落札のために有利となるものであってはならない。

第十三条 入札書の提出及び受領、開札並びに落札

1 入札書の提出及び受領、開札並びに落札は、この条の規定に合致するものでなければならない。

(a) 入札は、原則として、書面により、直接に又は郵便で行う。テレックス、電報又はファクシミリによる入札が認められる場合には、これらによって行われる入札には、入札を評価するために必要な情報、特に、入札者が提示する確定的な価格並びに入札の手續への参加に関する条件及び規定に入札者が同意する旨の記述を含めなければならない。当該入札は、書簡によって又はテレックス、電報若しくはファクシミリの署名入り写しの送付によって速やかに確認されなければならない。電話による入札は、認められない。テレックス、電報又はファクシミリの内容と期限後に受領した文書との間に相違又は矛盾がある場合には、これらの内容は、当該文書に優先する。

(b) 開札から落札までの間に故意でない様式の誤りを訂正する機会を入札者に与える場合には、差別的な措置となるようなものであってはならない。

入札書の受領

2 入札書が入札説明書に指定する部局に定められた日時後に到着した場合において、その遅延が専ら機関の取扱いの誤りによるものであるときは、供給者が不利に取り扱われることはない。入札書は、他の例外的事態の下においても、機関の手續が定めている場合には、考慮の対象となることがある。

開札

3 公開入札又は選択入札の手續において機関が求めた入札書は、開札が適正に行われることを保証する手續及び条件に従って受領され、かつ、開披される。入札書の受領及び開披は、この協定の内国民待遇及び無差別待遇の規定に合致するものでなければならない。開札に関する情報は、必要がある場合には第十八条から第二十条まで及び第二十二条の手續に従って使用されるため、機関について責任を有する政府当局が利用することができるように機関により保管される。

落札

4 (a) 落札の対象とされるためには、入札書が、開札の時に公示又は入札説明書の基本的要件に適合したものでなければならない。かつ、参加の条件を満たした供給者から提出されたものでなければならない。機関は、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合には、当該入札書を提出した入札者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を履行することができることを確保するため、当該入札者に照会することができる。

(b) 機関は、公共の利益のために契約を締結しないと決定した場合を除くほか、国内産品若しくは国内のサービスに係る入札であるか他の締約国の産品若しくはサービスに係る入札であるかを問わず、十分に契約を履行する能力があると決定された入札者であって、最低価格による入札を行ったもの又は公示若しくは入札説明書に定める特定の評価基準により最も有利であると決定された入札を行ったものを落札者とす

(c) 落札者の決定は、入札説明書に記載された落札基準及び基本的要件に従って行う。
選択権条項

5 選択権条項は、協定を回避する目的で利用してはならない。

第十四条 交渉

1 締約国は、機関が次のいずれかの場合に交渉を行うことを認めることができる。

(a) 第九条 2 の公示（調達案件の手續への供給者の参加に対する招請）において機関が交渉を行う意図を明示した調達の場合

(b) 評価を行った結果、公示又は入札説明書に定める特定の評価基準によりいずれかの入札が明白に最も有利であると認められない場合

2 交渉は、主として入札の長所及び短所を確認するために用いられる。

3 機関は、入札書を秘密のものとして取り扱う。機関は、特に、特定の参加者がその入札書を他の参加者の入札書の水準まで改善することを支援することを意図して情報を提供してはならない。

4 機関は、交渉において、異なる供給者の間において差別をしてはならないものとし、特に、次のことを確保する。

(a) 参加者の排除は、公示及び入札説明書に定める基準に従って行われること。

(b) 基準及び技術的要件についてのすべての変更は、引き続き交渉に参加しているすべての者に対し書面により通知されること。

(c) 引き続き交渉に参加しているすべての者は、変更された要件に基づき新たな又は修正された提案を行う機会を与えられること。

(d) 引き続き交渉に参加しているすべての者は、交渉が終了した場合には、これらの者に共通の期限までに最終的な入札を行うことを認められること。

第十五条 限定入札

1 公開入札及び選択入札の手續を規律する第七条から前条までの規定は、次の場合には適用する必要がない。ただし、限定入札の手續が、最大限に可能な範囲での競争を避けるために又は他の締約国の供給者の間における差別の手段若しくは国内の生産者若しくは供給者の保護の手段となるように用いられないことを条件とする。

(a) 公開入札若しくは選択入札に応ずる入札がない場合又は行われた入札が、なれ合いによるものである場合、入札の基本的要件に合致していないものである場合若しくはこの協定により定められた参加の条件を満たしていない供給者によるものである場合。ただし、当初の入札の要件が契約の締結に当たって実質的に修正されないことを条件とする。

(b) 産品又はサービスが、美術品若しくは特許権、著作権等の排他的権利の保護との関連を有するものであるため又は技術的な理由により競争が存在しないため、特定の

供給者によってのみ供給されることが可能であり、かつ、他に合理的に選択される
産品若しくはサービス又は他の合理的な代替の産品若しくはサービスがない場合

- (c) 機関の予見することができない事態によりもたらされた極めて緊急な理由のため公
開入札又は選択入札の手続によっては必要な期間内に産品又はサービスを入手する
ことができない場合において真に必要なとき。
- (d) 機関が供給者を変更することにより既存の供給品若しくは設備又はサービスとの互
換性の要件に合致しない供給品若しくは設備又はサービスを調達せざるを得なくな
るため、既存の供給品若しくは設備の部分品の交換又は既存の供給品の補充、既存
のサービスの拡大若しくは既存の設備の拡張のための追加の納入又は提供を当初の
供給者から受ける場合（注）

注 「既存の供給品若しくは設備」には、ソフトウェアの当初の調達が協定の適用を
受けた場合には、当該ソフトウェアを含む。

- (e) 調査、実験、研究又は独自の開発に係る特定の契約の過程において、かつ、当該契
約の対象として、機関の要請により開発された原型又は最初の産品若しくはサービ
スを当該機関が調達する場合。当該契約が履行された後においては、産品又はサー
ビスは、第七条から前条までの規定に従って調達される。（注）

注 最初の産品又はサービスの独自の開発には、実用実験の結果を取り入れるために
及び受入れ可能な品質基準に合致する産品又はサービスとして当該産品又はサー
ビスを多量に生産し又は供給することができることを証明するために限られた生
産又は供給を行うことを含むことができるが、商業的採算を確立し又は研究開発
の費用を回収するために多量に生産し又は供給することを含まない。

- (f) 当初の契約には含まれていないが当初の入札説明書の目的の範囲内にある追加の建
設サービスが、予見することができない事情により、当該当初の契約に定める建設
サービスを完了するために必要になった場合において、当該追加の建設サービスを
当該当初の契約に定める建設サービスから分離することが技術的又は経済的な理由
により困難であり、かつ、機関にとって著しく不都合であることから、当該機関が
当該当初の契約に定める建設サービスを提供する契約者と当該追加の建設サービ
スの契約を締結する必要があるとき。ただし、当該追加の建設サービスのために締結
する契約の総価額は、主たる契約の額の五十パーセントを超えてはならない。
- (g) 基本的な事業計画に合致する新たな建設サービスであって当該事業計画に係る当初
の建設サービスと同様の建設サービスの繰り返しから成るもののうち、当該当初の
建設サービスの契約が第七条から前条までの規定に従って落札され、かつ、機関が
当該当初の建設サービスに係る調達計画の公示において当該新たな建設サービスの
契約の締結につき限定入札の手続を用いる可能性があることを公示している場合
- (h) 商品市場において購入される産品
- (i) 極めて短い期間においてのみ生ずる例外的に有利な条件の下で購入される場合。こ
の(i)の規定は、通常は供給者でない企業による例外的な処分又は清算中の若しくは

管財人により管理されている企業の資産の処分を対象とするものであり、通常の供給者からの日常の購入を対象とすることを意図したものではない。

- (j) 契約が、設計コンテストの受賞者と締結される場合。ただし、当該コンテストは、その受賞者と設計契約を締結することを目的として独立の審査員団によって審査されるものとし、特に、適格な資格を有する供給者の当該コンテストへの参加に対する招請についての第九条に規定されているような公示は、この協定の原則に合致する方法で行われることを条件とする。

2 機関は、1の規定による個々の契約の締結について報告書を作成する。この報告書には、調達を行った機関の名称、調達された製品又はサービスの価額、種類及び原産国並びにこの条に規定する場合のうちいずれか該当するものについての説明を含める。この報告書は、必要がある場合には第十八条から第二十条まで及び第二十二条の手続に従って使用されるため、機関について責任を有する政府当局が利用することができるように機関により保管される。

第十六条 調達の効果を減殺する措置

1 機関は、供給者、製品若しくはサービスの資格審査及び選択において又は入札の評価若しくは落札の決定において、調達の効果を減殺するような措置を課し、求め又は考慮してはならない（注）。

注 政府調達における調達の効果を減殺する措置とは、国内産品若しくは国内のサービスを組み入れること、技術の使用を許諾すること、投資を行うこと、見返り貿易を行うこと、又はこれらと同様のことを要求することにより、国内の開発の奨励又は国際収支の改善のために利用する措置をいう。

2 開発途上国は、一般的な政策上の考慮（開発に関するものを含む。）に配慮し、加入の時に、国内産品又は国内のサービスの組入れの要求等の調達の効果を減殺するような措置を用いることができる条件を交渉することができる。このような要求は、調達手続への参加のための資格審査のためにのみ用いられるものとし、落札のための基準として用いられるではない。当該条件は、明確に定義されるものとし、また、客観的かつ無差別なものでなければならない。当該条件については、当該開発途上国の附属書に定めるものとし、当該条件においては、この協定の適用を受ける契約について調達の効果を減殺するような措置を課することについての明確な範囲を定めることができる。当該条件の存在については、委員会に通報するとともに、調達計画の公示その他の文書に含める。

第十七条 透明性

1 各締約国は、この協定の締約国でない国であって落札の透明性を高めるために次の(a)から(c)までに定める条件に従うものにある供給者からの入札を考慮するための条件（競争入札の手続又は苦情申立ての手続に従わないことを含む。）を、機関が明示することを奨励

する。

- (a) 第六条（技術仕様）の規定に従って契約を特定すること。
- (b) 第九条に定める調達公示を行うこと（世界貿易機関のいずれかの公用語による第九条 8（調達計画の公示の概要）の公示には、この協定の締約国にある供給者からの入札を考慮するための条件に関する記述を含める。）
- (c) 調達に関する規則が原則として調達の過程において変更されないことを確保する意思を有すること。また、そのような変更が避けがたい場合の十分な救済措置を確保する意思を有すること。

2 この協定の締約国でない国の政府であって 1 の(a)から(c)までに定める条件に従うものは、締約国に通報する場合には、委員会にオブザーバーとして出席することが認められる。

第十八条 機関の義務に係る情報及び検討

1 機関は、附属書 に掲げる適当な出版物により第十三条から第十五条までの規定に基づく落札の決定の後七十二日以内に公示を行う。この公示には、次の事項を含める。

- (a) 落札に係る産品又はサービスの特質及び数量
- (b) 契約を締結する機関名及びその所在地
- (c) 落札の日
- (d) 落札者の名称及び住所
- (e) 落札価額又は落札の決定に当たり考慮された最高及び最低の入札価額
- (f) 適当な場合には、第九条 1 の規定に基づき行われた公示を確認するための方法又は第十五条の手続の使用を正当化する同条の規定に基づく理由
- (g) 使用された手続

2 各機関は、締約国の供給者から要請があった場合には、速やかに次の説明を行い又は情報を提供する。

- (a) 自己の調達に関する手続及び慣行についての説明
- (b) 当該供給者の資格審査の申請が拒否された理由、当該供給者が資格を失った理由及び当該供給者が選択されなかった理由に関する適切な情報
- (c) 落札者とされなかった入札者に対し、その者の入札が落札とならなかった理由に関する適切な情報（落札とされた入札の特色及び相対的な利点に関する情報を含む。）及び落札者の名称

3 機関は、入札に参加した供給者に対し、落札の決定を、要請があったときは書面により、速やかに通知する。

4 もっとも、機関は、1 及び 2 (c)に定める落札に関する一定の情報について、当該情報の公開が法令の実施を妨げる等公共の利益に反し、公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害し、又は供給者の間の公正な競争を害することとなる場合には、公開しないことを決定することができる。

第十九条 締約国の義務に係る情報及び検討

1 各締約国は、附属書 に掲げる適当な出版物において、かつ、他の締約国及び供給者が知ることのできるような方法により、法令、司法上の決定、一般に適用する行政上の決定及び手続（標準契約条項を含む。）であってこの協定の適用を受ける政府調達に係るものを速やかに公表する。各締約国は、要請があったときは他の締約国に対し自国の調達に関する手続について説明することができるように準備しておく。

2 落札者とされなかった入札者に係る政府であるこの協定の締約国の政府は、第二十二条の規定の適用を妨げることなく、調達が公正かつ公平に行われたことを確認するために必要な落札に関する追加の情報を求めることができる。このため、調達を行った政府は、落札とされた入札の特色及び相対的な利点についての情報並びに落札の価格についての情報を提供する。落札者とされなかった入札者に係る政府は、公表する権利を慎重に行使することを条件として、原則として落札の価格についての情報を公表することができる。この情報の公表が将来の入札における競争を害することとなる場合には、当該情報は、落札者とされなかった入札者に係る政府がこれを提供した締約国と協議し、かつ、その同意を得た後でなければ、公表してはならない。

3 機関による調達及び個々の落札に関する利用可能な情報については、要請があったときは、他のいずれの締約国に対しても提供する。

4 締約国に提供された秘密の情報であって、法令の実施を妨げる等公共の利益に反することとなるもの、公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるもの又は供給者の間の公正な競争を害することとなるものは、その情報を提供した締約国の正式の許可がなければ公表してはならない。

5 各締約国は、毎年、この協定の適用を受けるその調達に関する統計をとり、委員会に提出する。この統計に関する報告には、この協定の適用を受ける機関によって締結された契約に関する次の情報を含める。

- (a) 付表 1 の機関については、締結された契約（基準額以上及び基準額未満の価額のもの）の概算価額に関する機関別及び全体の統計。付表 2 及び付表 3 の機関については、締結された契約（基準額以上の価額のもの）の概算価額に関する機関の種類別及び全体の統計
- (b) 付表 1 の機関については、基準額以上の価額により締結された契約であって、機関別並びに単一の分類制度に基づく産品群別及びサービス群別に区分されたものの件数及び価額に関する統計。付表 2 及び付表 3 の機関については、基準額以上の価額により締結された契約であって、機関の種類別並びに産品群別及びサービス群別に区分されたものの概算価額に関する統計
- (c) 付表 1 の機関については、第十五条の規定により締結された契約の件数及び価額に関する機関別並びに産品群別及びサービス群別の統計であって、同条 1 の(a)から(j)までの各項別のもの。付表 2 及び付表 3 の機関については、基準額以上の価額により締結された契約であって、同条 1 の(a)から(j)までの各項別に区分されたものの価

額に関する機関の種類別の統計

- (d) 付表 1 の機関については、関連する付表中のこの協定の適用除外を認める規定によって締結された契約の件数及び価額に関する機関別の統計。付表 2 及び付表 3 の機関については、関連する付表中のこの協定の適用除外を認める規定によって締結された契約の価額に関する機関の種類別の統計

各締約国は、機関が調達した产品及びサービスの原産地に関する統計に係る利用可能な情報を提供する。委員会は、当該統計を比較可能なものとすることを確保するため、用いられるべき方法について指針を提供する。委員会は、この協定の適用を受ける調達を効果的に監視することを確保するため、(a) から (d) までに定める項目の修正に関し、その種類、提供すべき統計に関する情報の範囲並びに用いられるべき内訳及び分類について全会一致により決定することができる。

第二十条 苦情申立ての手続

協議

1 各締約国は、調達におけるこの協定に対する違反に関する供給者の苦情については、調達機関との協議により当該苦情を解決するよう供給者に奨励する。このような場合には、調達機関は、苦情申立ての制度により是正措置がとられることを妨げないように、当該苦情について公平かつ時宜を得た考慮を払う。

苦情由立て

2 各締約国は、供給者が関心を有し又は有していた調達に関するこの協定に対する違反の疑いにつき苦情を申し立てることを可能とする、無差別な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な手続を定める。

3 各締約国は、苦情申立ての手続を文書により定め、かつ、当該文書を一般に利用可能なものとする。

4 各締約国は、この協定の適用を受ける調達のすべての側面に係る文書が三年間保管されることを確保する。

5 関心を有する供給者は、苦情の原因となった事実を知り又は合理的に知り得た時から一定の期間内に苦情申立ての手続を開始し、当該期間内に調達を行う機関に通知することを要求されることがある。ただし、その期間は、十日を下回ってはならない。

6 苦情申立ては、裁判所又は調達の結果にいかなる利害関係も有しない公平なかつ独立した検討機関であって任期中に外部からの影響を受けない構成員から成るものにより取り上げられるものとする。検討機関（裁判所でないもの）については、その意見又は決定を司法上の審査の対象とするか、又は次の手続を有するものとする。

- (a) 参加者は、検討機関の意見が出され又は決定が行われる前に意見を述べることを認められること。
- (b) 参加者は、代理人及び補佐人を認められること。
- (c) 参加者は、すべての手続に参加することができること。

- (d) 手続を公開で行うことが認められること。
- (e) 検討機関の意見又は決定が、その根拠に関する説明と共に書面によって与えられること。
- (f) 証人の出席が認められること。
- (g) 検討機関に対し文書が開示されること。

7 苦情申立ての手続は、次の事項を定める。

- (a) この協定に対する違反を是正し、商業上の機会を維持するための迅速な暫定的措置に関すること。当該措置の結果として、調達の過程が停止されることがある。もっとも、苦情申立ての手続は、当該措置を適用すべきかどうかを決定するに当たり、公共の利益等関係者の利益に及ぼす著しい悪影響を考慮することができることを定めることができる。当該措置を適用すべきでないことを決定する場合には、その正当な理由を書面により提供する。
- (b) 苦情申立ての正当性につき評価すること及び決定する可能性があること。
- (c) この協定に対する違反の是正又は損失若しくは損害に対する賠償に関すること。当該賠償については、入札の準備又は苦情の申立てに係る費用に限定することができる。

8 苦情申立ての手続は、関連する商業上その他の利益を保護するため、原則として適時に完了させる。

第二十一条 この協定の機関

1 各締約国の代表で構成する政府調達に関する委員会を設置する。委員会は、議長及び副議長を選出するものとし、また、この協定の実施又はこの協定の目的の達成に関する事項について協議する機会を締約国に与えるため、及び締約国により与えられた他の任務を遂行するため、必要に応じ（少なくとも年一回）会合する。

2 委員会は、委員会が付与する任務を遂行する作業部会その他の補助機関を設けることができる。

第二十二条 協議及び紛争解決

1 世界貿易機関協定の紛争解決に係る規則及び手続に関する了解（以下「紛争解決了解」という。）は、2 から 7 までに別段の定めがある場合を除くほか、適用される。

2 締約国は、他の締約国がこの協定に基づく義務の履行を怠った結果として、又は他の締約国がこの協定の規定に抵触するかどうかを問わず何らかの措置を適用した結果として、この協定に基づき直接若しくは間接に自国に与えられた利益が無効にされ若しくは侵害されており又はこの協定の目的の達成が妨げられていると認める場合には、問題の相互に満足すべき解決を図るため、関係があると認める他の締約国に対して書面により申立て又は提案をすることができる。このような措置については、次の 3 から 7 までの規定によって

特定される紛争解決了解に基づいて設置される紛争解決機関に速やかに通報する。この申立て又は提案を受けた締約国は、当該申立て又は提案に対して好意的な考慮を払う。

3 紛争解決機関は、小委員会を設置し、小委員会及び上級委員会の報告を採択し、問題について勧告又は裁定を行い、裁定及び勧告の実施を継続的に監視し並びにこの協定に基づく譲許その他の義務の停止又はこの協定に違反していると認められる措置の撤回が可能でないときの救済措置に関する協議を承認する権限を有する。ただし、この協定の締約国である世界貿易機関の加盟国のみが、この協定に係る紛争に関する紛争解決機関の決定又は行動に参加する。

4 小委員会は、紛争当事国が小委員会の設置の後二十日以内に別段の合意をする場合を除くほか、次の付託事項を有する。

「この協定（及び紛争当事国が引用したその他の対象協定の名称）の関連規定に照らし（当事国の名称）により文書（文書番号）によって紛争解決機関に付された問題を検討し、及び同機関がこの協定に規定する勧告又は裁定を行うために役立つ認定を行うこと。」

この協定及び紛争解決了解附属書一に掲げるその他の一又は二以上の協定の双方の規定について当該紛争当事国の一が援用する紛争においては、3の規定は、小委員会の報告のうちこの協定の解釈及び適用に係る部分についてのみ適用する。

5 この協定に係る紛争を検討するために紛争解決機関により設置される小委員会には、政府調達の分野において適格性を有する者を含めなければならない。

6 手続が、最大限可能な限り速やかに行われるようあらゆる努力を払うものとする。小委員会は、紛争解決了解第十二条の8及び9の規定にかかわらず、小委員会の構成及び付託事項が合意された日の後、四箇月以内に及び遅延した場合には七箇月以内に、紛争当事国に対し最終報告を提出するよう努める。その結果、紛争解決了解の第二十条及び第二十一条4に定める期間についても二箇月短縮するようあらゆる努力を払う。更に、小委員会は、紛争解決了解第二十一条5の規定にかかわらず、勧告及び裁定を実施するためにとられた措置の有無又は当該措置と対象協定との適合性について意見の相違がある場合には、六十日以内に決定するよう努める。

7 紛争解決了解第二十二条2の規定にかかわらず、この協定以外の同了解附属書一に掲げる協定の下で生ずるいかなる紛争もこの協定に基づく譲許その他の義務を停止する理由としてはならないものとし、また、この協定の下で生ずるいかなる紛争も同了解附属書一に掲げるその他の協定に基づく譲許その他の義務を停止する理由としてはならない。

第二十三条 この協定の適用除外

1 この協定のいかなる規定も、締約国が自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要と認める措置又は情報であって武器、弾薬若しくは軍需品の調達又は国家の安全保障のため若しくは国家の防衛上の目的のために不可欠の調達に関連するものにつきその措置をとること又はその情報を公表しないことを妨げるものと解してはならない。

2 この協定のいかなる規定も、締約国が公衆の道德、公の秩序若しくは公共の安全、人、

動物若しくは植物の生命若しくは健康若しくは知的所有権の保護のために必要な措置若しくは心身障害者、慈善団体若しくは刑務所労働により生産される産品若しくは提供されるサービスに関する措置を講ずること又はこれらの措置を実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、これらの措置が同じ条件の下にある国の間において恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は国際貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用されないことを条件とする。

第二十四条 最終規定

1 受諾及び効力発生

この協定は、合意された適用範囲をこの協定の附属書 の付表 1 から付表 5 までに掲げた政府（注）であって、千九百九十四年四月十五日に署名によってこの協定を受諾したもの又は批准を条件として同日までにこの協定に署名しその後千九百九十六年一月一日前にこの協定を批准したものについては、千九百九十六年一月一日に効力を生ずる。

注 この協定の適用上、「政府」には、欧州共同体の権限のある当局を含むものとする。

2 加入

世界貿易機関の加盟国又は世界貿易機関協定の効力発生の日前においては千九百四十七年のガットの締約国であり、かつ、この協定の締約国でない国の政府は、締約国との間で合意される条件によりこの協定に加入することができる。加入は、合意された条件を記載した加入書を世界貿易機関事務局長に寄託することによって行う。この協定は、加入政府については、この協定への加入の日の後三十日目に効力を生ずる。

3 経過措置

- (a) 香港及び韓国は、第二十一条及び第二十二条を除くほか、この協定の規定の適用を千九百九十七年一月一日以前のいずれかの日まで延期することができる。千九百九十七年一月一日前に当該規定の適用を開始する場合には、当該規定の適用を開始する日の三十日前にその日付を世界貿易機関事務局長に通報する。
- (b) この協定の効力発生の日から香港によるこの協定の適用の日までの期間において、香港とこの協定の他のすべての締約国（千九百九十四年四月十五日において、千九百七十九年四月十二日にジュネーブで作成され千九百八十七年二月二日に改正された政府調達に関する協定（千九百八十八年協定）の締約国であるものに限る。）との間の権利及び義務については、千九百八十八年協定（修正し又は訂正された附属書を含む。）の実体規定（注）により規律される。これらの規定は、この目的のためにこの協定に組み入れられ、千九百九十六年十二月三十一日まで引き続き効力を有するものとする。

注 千九百八十八年協定のすべての規定（ただし、前文、第七条並びに 5 の(a)及び(b)並びに 10 以外の第九条の規定を除く。）

- (c) 千九百八十八年協定の締約国であるこの協定の締約国の間においては、この協定に

基づく権利及び義務は、千九百八十八年協定に基づく権利及び義務に代わるものとする。

- (d) 第二十二条の規定は、世界貿易機関協定の効力発生の日までは、効力を生じない。それまでの間、千九百八十八年協定第七条の規定をこの協定に係る協議及び紛争解決について適用するものとし、当該規定は、この目的のためにこの協定に組み入れられ、この協定の委員会の下で適用される。
- (e) 世界貿易機関協定の効力発生の日前においては、世界貿易機関の機関に言及している場合には対応するガットの機関をいうものとし、また、世界貿易機関事務局長及び世界貿易機関事務局という場合にはそれぞれ千九百四十七年のガット事務局長及びガット事務局をいう。

4 留保

この協定のいかなる規定についても、留保を付することができない。

5 国内法令

- (a) この協定を受諾し又はこの協定に加入する各政府は、この協定が自己について効力を生ずる日以前に、自国の法令及び行政上の手続並びにこの協定に附属する表に掲げられている機関によって適用される規則、手続及び慣行をこの協定に適合したものとすることを確保する。
- (b) 各締約国は、この協定に関連を有する自国の法令の変更及びその運用における変更につき、委員会に通報する。

6 訂正又は修正

- (a) 附属書 I から附属書 IV までに係る訂正、一の付表から他の付表への機関の転記及び例外的な場合のその他の修正は、この協定に定める相互に合意された適用範囲が変更されることにより見込まれる影響に関する情報と共に委員会に通報する。当該訂正、転記及びその他の修正であって純粹に形式的又は軽微なものは、三十日以内に異議の申立てがない場合に効力を生ずる。その他の場合においては、委員会の議長は、速やかに委員会の会合を招集する。委員会は、当該通報の前の権利及び義務の均衡並びにこの協定に定める相互に合意された適用範囲につき当該通報の前の水準と同等の水準を維持することを目標として、修正の提案及び補償的な調整の要求を検討する。当該提案及び要求について合意が得られなかった場合には、第二十二条の規定に従って問題を検討することができる。
- (b) 締約国は、機関に対する政府による監督又は政府の影響が実効的に排除されたことを理由として附属書 I から自国の権利の行使として当該機関を削除することを希望する場合には、委員会に通報する。そのような修正は、当該通報の後に開催される委員会の会合が終了した翌日に効力を生ずる。ただし、当該会合が当該通報の日から三十日以後に開催されたものであること及び異議の申立てがないことを条件とする。異議の申立てがある場合には、第二十二条に定める協議及び紛争解決に係る手続に従って問題を検討することができる。附属書 を修正する提案及びこれに伴う補償的な調整の検討に当たり、政府による監督又は政府の影響の排除による市場開放の効果に考慮を

払う。

7 検討、交渉及び将来の作業

- (a) 委員会は、この協定の目的を考慮に入れて、毎年この協定の実施及び運用について検討する。委員会は、検討の対象となった期間における進展について毎年世界貿易機関の一般理事会に通報する。
- (b) 締約国は、この協定の効力発生の日から三年以内に、その後は定期的に、開発途上国について定める第五条の規定を考慮に入れ、相互主義に基づいてこの協定を改善し及びすべての締約国の間におけるこの協定の適用範囲の拡大を可能な限り達成するため新たな交渉を行う。
- (c) 締約国は、開放的な調達を阻害する差別的な措置及び慣行の導入又は延長を避けるよう、また、この協定の効力発生の日において存続するこのような措置及び慣行を(b)の規定に基づく交渉において撤廃するよう努める。

8 情報に係る技術

締約国は、この協定が技術の進歩に対する不必要な障害となることのないようにするため、政府調達における情報に係る技術の使用に関する進展につき委員会において定期的に協議し及び、必要な場合には、この協定の修正について交渉する。その協議は、特に、政府調達を透明性のある手続による開放的、無差別かつ効率的なものにするという目的を情報に係る技術の使用によって促進すること、並びにこの協定の適用対象となる契約が明確に識別され及び個別の契約に係る利用可能なすべての情報が明らかにされるようにすることを目的とする。締約国は、新たに情報に係る技術を導入しようとする場合には、潜在的な問題に関して他の締約国が表明する見解を考慮するよう努める。

9 改正

締約国は、特にこの協定の実施により得られた経験を考慮に入れ、この協定を改正することができる。改正は、委員会の定める手続に従って締約国により承認された後、いずれかの締約国によって受諾された時に当該受諾をした締約国について効力を生ずる。

10 脱退

- (a) 締約国は、この協定から脱退することができる。脱退は、世界貿易機関事務局長が書面による脱退の通告を受領した日から六十日を経過した時に、効力を生ずる。締約国は、脱退の通告がされた場合には、委員会の会合を直ちに開くことを要求することができる。
- (b) この協定の締約国は、世界貿易機関協定の効力発生の日から一年以内に世界貿易機関の加盟国とならなかった場合には当該一年が経過した日に、世界貿易機関の加盟国でなくなった場合にはその日に、この協定の締約国でなくなる。

11 特定の締約国の間におけるこの協定の不適用

いずれかの締約国がこの協定を受諾し又はこの協定に加入した時に、当該いずれかの締約国又は他のいずれかの締約国が、これら二の締約国の間におけるこの協定の適用に同意しなかった場合には、この協定は、これら二の締約国の間においては適用されない。

12 注釈、附属書及び付表

この協定の注釈、附属書及び付表は、この協定の不可分の一部を成す。

1 3 事務局

この協定に必要な役務は、世界貿易機関事務局が提供する。

1 4 寄託

この協定は、世界貿易機関事務局長に寄託するものとし、同事務局長は、速やかに、各締約国に対し、この協定の認証謄本、6の規定に基づくこの協定の訂正又は修正の認証謄本、9の規定に基づくこの協定の改正の認証謄本、1及び2の規定に基づくこの協定の受諾又は加入の通告書並びに10の規定に基づくこの協定からの脱退の通告書を送付する。

1 5 登録

この協定は、国際連合憲章第百二条の規定により登録する。

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで、この協定の附属書に関して別段の定めがある場合を除くほか、ひとしく正文である英語、フランス語及びスペイン語により本書一通を作成した。

注釈

この協定（附属書を含む。）において用いられる「国」には、この協定の締約国である独立の関税地域を含む。

この協定において「国」を含む表現（例えば、「内国民待遇」、「国内法令」）は、この協定の締約国である独立の関税地域については、別段の定めがある場合を除くほか、当該関税地域に係るものとして読むものとする。

第一条 1

タイドエイドに関する一般的な政策上の考慮（開発途上国の目指している援助のアンタイングという目標を含む。）に配慮し、締約国によりタイドエイドが行われる限り、開発途上国向けのタイドエイドを実施するための調達については、この協定を適用しない。

資料 2

APEC 政府調達専門家会合

政府調達に関する非拘束原則

序文

政府調達（GP）に関して合意されたAPECの共同行動のひとつに、1999 年までにGPに関する一連の非拘束原則を策定し、メンバーが任意で採用できるようにするというものがあった。政府調達専門家会合（GPEG）は、1999 年 8 月に非拘束原則の策定を完了し、これらの原則、すなわち「透明性」「金額に見合う価値（value for money, VFM）¹」「開放的で効果的な競争」「公正な取引」「説明責任と適正手続き」「無差別」について、その要素と具体的慣行を明確にした。

2．GPEG が策定した原則には、拘束性がない。加盟国は、自国経済の特質や、各方策を採用する際のコストおよびメリットを考慮した上で、個々の要素の自国への適用可否を決定するという、きわめて有利な立場にある。ボゴール宣言で定めた原則、目的、期限に従って政府調達市場の自由化を達成する過程で、これらの原則を採用するに当たっては、APEC 加盟諸国間の経済的発展レベルの相違や、各経済状況の多様性を考慮して、柔軟性が与えられる。この文書に記載された慣行の事例は、GPEG が策定した原則の要素を実行するために実施可能な方法の一部を示すものであり、規定として用いることや、すべてを網羅することを目的としたものではない。また、GPEG が作成したこれら要素や具体的な慣行は、世界貿易機関（WTO）の GP に関する議論や、WTO の加盟諸国が取っている立場を害するものではなく、また害するものであってはならない。

透明性の要素

3．一般原則は、「すべての当事者が、十分かつ適切な情報を、たやすく利用でき広く入手できる手段により、無償または低価格で、一貫してタイムリーに入手できるべきである」ということである。この一般原則は、パラグラフ 5 から 14 に更に詳細に述べられているように、一般運用環境、調達機会、購入要件、入札評価基準、契約の落札を含む、GP のすべての側面に適用される。

- 十分かつ適切な情報： 潜在的サプライヤーが、十分な情報を得た上で結論を下すことができるようにする。例えば、潜在的サプライヤーは、入札への参加条件に関する

¹ 訳注：「VFM」（Value For Money）とは、一般に、「支払に対して最も価値の高いサービスを提供する」という考え方である。同一の目的を有する 2 つの事業を比較する場合、支払に対して価値の高いサービスを提供する方を他に対し「VFMがある」といい、残りの一方を他に対し「VFMがない」という。

情報、および参加しようとしている調達要件を、入手できなければならない。そうすることにより、入札への参加当否を判断し、要件に対応した価格を準備することができる。

- タイムリーに： 受け手が情報を受け取った時に、その情報が確実に有効かつ有用であることを確保する。
- 当事者は誰でも入手できる： 調達プロセスが全参加者にとって公平であり、公平に見えることを確保する。
- たやすく利用できる手段により、無償または低価格で： 情報が実際に入手しやすいことを確保する。
- 一貫して： 透明性ある調達システムの維持という目標は、システムが一貫して透明性を保持して初めて、達成できるものである。これには、情報を常に最新にし、変更や追加情報を速やかに関係者に連絡するということも含まれる。

4．上記にかかわらず、次の情報は公開を控えることができる：商業上の機密に関わる情報、および、公表することで、サプライヤー間の公正な競争や法の執行を阻害する恐れのある情報、公共の利益に反する情報、または、関係する国の安全保障を危うくする情報。このような情報を非公開にする場合、求めがあれば理由を明らかにしなければならない。

一般運用環境

5．GPに関わる、法、規則、裁判所の判決、行政決定、政策（特定カテゴリーのサプライヤーに対する禁止または除外などのいかなる差別的待遇、または他への優遇措置を含む）
手続、慣行（調達方法の選択を含む）は、透明であるべきである。

6．これは、サプライヤーにゲームのルールを知らしめ、参加の当否を決定できるようにするためのものである。実際には、次の項目が挙げられる。

- 誰にもたやすく利用できる手段を通じて、これらの「ルール」を公表する。
- これらの「ルール」に従う団体の、肯定的あるいは否定的なリストを公表する。
- 変更は速やかに公表する。
- 問い合わせ用のコンタクトポイントを設置する。
- 可能な限り、上記情報の説明を APEC GP ホームページに掲載し、APEC 加盟国の個々のホームページ（もしあれば）を APEC GP ホームページとリンクさせる。

調達機会

7．調達機会は透明であるべきである。

8．透明性が確保されると、より多くの団体の入札への参加が促され、それがバイヤーの選択の幅を広げ競争を拡大することにつながり、調達活動における金額に見合う価値を高める結果となる。実際には、次の項目が実施項目として挙げられる。

- 一般競争入札を、一般的に望ましい入札方法とする。他の調達方法を用いる場合は、発行する調達案内に、予定する方法を明記するようにする。
- 公開入札を採用する場合、サプライヤーがたやすく利用できる手段により、調達機会を公表する。（例、官報・公報、新聞、専門の業界誌、インターネット、大使館や領事館経由）
- 関心サプライヤーに、要件に対応した入札価格を準備・提出することのできる、十分かつ妥当な時間を与える。
- 購買者の詳しい連絡先、および関心ある製品・サービスを公表する。これは、公に宣伝しない入札機会の連絡を希望する旨、サプライヤーが自社の興味を購買者に伝えるためである。
- 公的な情報の要請、提案の要請、および事前資格審査への招請等の段階的な手順を通じて、複雑で価値の高い調達のニーズについて、興味あるサプライヤーが、早期に通知を入手できるようにし、対応の準備・実施に十分な時間を取れるようにする。
- サプライヤーの事前資格審査について、要件および手順が入手できるようにする。

購買要件

9．サプライヤーが要件に対応した入札を準備するために必要な情報は、すべて入手できるようにすべきである。

10．これは、潜在的サプライヤーが調達の実施に、効果的かつ効率的に参加できるようにするものである。また、潜在的サプライヤーが、所定の要求を知ること、バイヤーの加工を必要とするような要件に対応しないオファーを最小限に抑えることができ、バイヤーの業務効率を向上させる。実際には、次の項目が実施項目として挙げられる。

- 調達通知には、次の情報を記載する：調達する製品またはサービスの性格、仕様、量、納入期限、締切日および時刻、入札書類の入手先、入札の提出先、更に詳細な情報を入手したい場合の詳しい連絡先
- 上記の情報への変更は、速やかに公表する。
- サプライヤーから要求があった場合、直ちに入札書類およびその他の情報を提供する。
- 可能な限り、性能・機能・操作上の要件について、国際基準または他の当該基準を用いて仕様書を作成する。

入札評価基準

11．入札を評価する全基準を透明にし、これらの基準に厳密に従って、入札を評価し、契約を締結するようにすべきである。

12．これは、公正と誠実を確保するためのものである。実際には、次の項目が実施項目として挙げられる。

- 調達通知または入札書類に、いかなる優遇処置も含め、全評価基準を記載する。
- 決定に関する適正な記録を保持する。

契約の落札

13．契約の落札は透明であるべきである。

14．これは、サプライヤーおよび公共への、政府の説明責任を示すものである。実際には、次の項目が実施項目として挙げられる。

- 落札したサプライヤー名、入札価格を含む、入札結果を公表する。
- 落札できなかったサプライヤーに、最低限、その入札の結果と、いつどこで契約授与に関する情報が公開されるかについて、速やかに通知する。また、要望があれば落札できなかったサプライヤーに対して選定結果説明会を開く。

適正手続き

15．適正手続きおよび公共への説明責任は、公平で開かれた公明正大な調達手順の不可欠な要素であり、苦情を検討する手段・ルートの確保は、透明性の要素である。

金額に見合う価値（VFM）の要素

16．一般原則は、「政府調達慣行および手順は、政府計画の遂行または遂行支援のために、物やサービスを獲得する上で、金額に見合う最大限の価値を達成することに向けられるべきである」ということである。

17．金額に見合う達成可能な最大限の価値の基準とは、対象に関わるメリットとコストの、全生涯ベースでの比較である。購入価格単独では、全関連コストの十分な指標にならない。価格を最低にすることはばかりを重視したオファーが、金額に見合う最大限の価値を代表しているとは、必ずしも言えない。調達プロセスおよびその管理の改善により、納税者やサプライヤーの負担を軽くするという意味でのメリットもまた、得ることができる。

必要性の評価

18．調達活動の望ましい結果を厳密に明確にするべきである。

19．これは、バイヤーが調達結果の価値に寄与する要因を明確にする際の手助けとなるものである。バイヤーは、その目的の達成に必要な属性や性能に対して、条件を付けすぎても、条件があいまいでもいけない。このような行動は、達成される金額に見合う価値の質に影響を与えうるからである。

20．実際には、調達活動の望ましい結果を明確にする上で、バイヤーが考慮するのは次のような項目である。

- いつ、どこで、なぜその調達の必要性が生じるか、その期間および部署や場所は？
- どのような方法で行うかより、何を達成するかを重視した、金額に見合う価値結果を向上させる革新的解決を促す、計画の目的および機能的要件。
- 必要性は、既存の資源を交換または増強するためのものか、または、全く新しい要求を満たすためのものか。
- あらゆる代替。内部資源の活用を含む。

21．バイヤーは事業事例を策定することもできる。これには次のような事例がある。

- 資金の利用可能性の検討
- 当初作成した調達の必要性に関する記述の、分析および改良
- 技術分野・調達分野のエキスパートから、専門的アドバイスを受ける。また、製品の入手可能性、産業界の能力、潜在的リスクや制約について、専門的アドバイスを受ける。
- 調達に関わるあらゆるリスクの明確化と、それへの対処。
- 全生涯ベースでの予想コストおよびメリットを明らかにする。必要に応じて、割引キャッシュフロー算出を含めた、財務分析および感度分析を行う。
- プロジェクト認可段階での、技術的・商業的専門知識の支援要求を含めたプロジェクト管理コストを明確にする。プロジェクト認可段階では、これら資源を明確化し、プロジェクトチームを任命する必要性が生じる。

適切な調達方法の選択

22．バイヤーは、個々の調達状況の必要性に応じて、金額に見合う最大限の価値結果を達成できそうな方法を選択すべきである。これは、競争によって金額に見合う価値に生じ

るメリットと、競争のレベルが見合うような競争が、サプライヤー間で行われるようにすることを含む。

23．一種類の調達方法では、すべての要求を満たすことはできない。バイヤーは、個々の調達の状況に応じて、様々な方法の中から、金額に見合う価値結果を最大限に引き出すことのできる調達方法を選ぶべきである。また、適正なレベルの競争を促す調達プロセスを、策定すべきである。

24．実際には、一般競争入札が一般的に望ましい入札方法であるべきだが、適切な調達方法を選択するに当たりバイヤーが考慮するのは、以下のような項目である。

- 調達の戦略的重要性
- 調達の複雑さおよびコスト
- 当該調達が行われる市場と環境の複雑さ
- 緊急性、既存の物やサービスとの両立性、単独供給源の存在等の制約

サプライヤーとそのオファーの評価

25．バイヤーは、サプライヤーとそのオファーについてその入札が金額に見合う最大限の価値を提供するものであるかを確認するために評価を行うべきである。

26．バイヤーは以下の項目を実行するようにすべきである。

- 全生涯ベースでのメリットとコストを考慮に入れ、包括的かつ優れて専門的な方法で、オファーを評価する。
- サプライヤー候補の適性、実行可能性、能力を、証明または確認する。
- 提供される製品が、目的適合性や期限などの要求に合致していること、また、エンドユーザーのニーズへの理解を反映したものであることを確認する。
- 関連リスクを評価し考慮に入れる。
- 説明等の手段を通じて、不必要なコストの排除と、他のコストの可能な限りの低減を確保する。
- 結ばれた契約上の合意が、サプライヤーとバイヤーの間で合意した契約条件や義務を、包括的かつ厳密に反映したものであることを確保する。

27．実際に、サプライヤー評価は事前資格審査の過程で行うことができる。あるいは、入札評価の一部とすることができる。バイヤーはサプライヤーの評価に当たり、管理能力、財務状態、技術的能力や、その他、法人格、過去の契約履行、またはそれに類するサプライヤーの調達要件適合能力の指標となる情報を考慮することができる。サプライヤー評価

が、ふさわしいサプライヤーを登録する事前資格審査過程の一部である場合、当該サプライヤーが継続して金額に見合う価値を提供する能力を保持することを確認するため、バイヤーは定期的にサプライヤーの再評価を行う必要がある。

28．オファーは、全生涯ベースで評価すべきである。そうすることで、確実に、調達における最高の価値を得ることができる。価格や目的適合性の他に考慮すべき項目として、性能、品質、信頼性、納入、在庫費用、運転費、保証、販売後のサポート、廃棄などがある。

29．更に、交渉が禁止されていない場合は、特定の状況の下で、調達結果の価値を向上させるために、交渉の実施を考慮することができる。例として、以下のような場合がある。

- 評価の結果、入札通知または文書に記載された特定の評価基準から見て、いずれの入札も明らかに最も有利なものと認められない。
- 入札申込み件数が、1件である。
- 潜在的サプライヤーが、正当な異議を唱えている、または定められた契約条件に代わる条件を提案している。
- 当該条件下で、公募価格が公正を欠いており、妥当でない。
- 交渉を正当とする団体のいずれかに対して、相当なリスクがある。

30．得策としては、また同時に交渉実施の正当性をバイヤーに与えるために、入札通知または入札文書に、バイヤーは最良オファーを求めて交渉を行う権利を留保する旨、記載しておくのが賢明である。また、代替案の提出を認める場合は、オファーの価値を高める代替案のみ提出を認める旨、記載するのが良い。交渉を行う際は、体系的かつ倫理に基づいた方法で行い、交渉の過程で異なるサプライヤーを差別しないようにする。契約条件案を含めて、入札文書が正しく作成されていることにより、入札者との交渉を明確な基盤に基づいて始めることができるはずである。交渉の正確な記録を保持するようにする。

金額に見合う価値を提供する調達機能

31．調達システムは、それ自体が金額に見合う価値を示すものであるべきである。

32．バイヤーは、自らの調達システムを定期的に監視・評価して、それが効率的、効果的、適切であり、金額に見合う価値を継続的に示していることを確保するようにする。調達活動においてバイヤーとサプライヤーにかかる費用は、可能な限り低減するべきである。

33．この目標は、以下の慣行により達成することができる。

- 調達は、効果的に計画され、実施前に認可を受けている。

- 仕様書が必要以上に複雑または煩雑でない。
- 調達活動は、必要以上に複雑でない、または必要以上に費用や時間のかかるものでない。
- それでいて、十分な金額に見合う価値成果が上がる内容になっている。
- 事前資格審査、最終候補者の選抜、段階的調達等を、必要に応じて実施する。
- 法規や手続きは、バイヤーとサプライヤーが対応する上で、過度に複雑または費用がかかるものでない。
- 調達活動によりもたらされた契約は、金額に見合う最大の価値成果を生むべく遂行するようにする。
- 調達当局者は、適切な教育を受けており有能であるべきである。

開放的で効果的な競争の要素

34．一般原則として、政府調達体制は開放的であるべきである。また、調達方法は市場環境に合った、得られるメリットに釣り合うレベルの競争を促進するものであるべきである。

開かれた政府調達体制

35．政府調達体制は透明なものであり、公共およびすべての潜在的サプライヤーにとって、利用しやすい政府調達であるようにすべきである。更に、サプライヤーが自らの競争力や契約獲得可能性を容易に評価できるような、予測可能な入札環境が醸成されているようにすべきである。

36．これらは、上記パラグラフ3から15に記載された、透明性に関する原則および慣行に整合した行動をとることにより、達成することができる。

開かれた政府調達環境の下での競争の奨励

37．競争によって金額に見合う価値に生じると予測されるメリットと見合うようにプレイヤー間の競争のレベルを促進するために、調達プロセスを定めるべきである。

38．検討項目は以下の通りである。

- 金額に見合う価値に関する原則と整合性を保ち、調達システムを効率的に運用しつつ、最大数の潜在的サプライヤーが参加できることを確保する。これには、新サプライヤー候補が機会を得られるよう確保することを含む。
- 調達手順は、市場の現況に対応できる柔軟性を持つものであることを確保する。

- バイヤーおよびサプライヤーの不必要な経費を避ける。

39．実際に、バイヤーは、個々の調達状況に応じて、調達プロセスを開かれたものにするか、限定されたものにするか、あるいは制限あるものにするか、選択することができる。この点に関する考察は、パラグラフ 22 から 24 に記載されている。

40．以下は、調達行動が効果的な競争を促進することを確保するために必要となりうる事項である。

- 仕様書は適切であり、可能な限り、性能・機能・操作上の要件について、国際基準または他の関連基準を用いて作成されている。
- 入札文書に記載された個々の商標、特許、デザインまたはタイプ、特定の引用元、製作者またはサプライヤーに、「or equivalent」(または同等のもの)という表現が付記されている。
- 興味のあるサプライヤーの入札準備を可能とするため、入札に向けて十分な時間を確保する。
- 実行可能な場合、興味を持つサプライヤーが必要な資格審査手順を開始し終了することができるよう、十分な時間を確保する。
- オファーのリクエストは、余裕を持って行い、市場において効果的に普及させる。また、このリクエストは明確、簡潔、有益である。
- 入札は、通知済みの基準について全生涯ベースで迅速に評価する。その際、すべての入札者に対して、提供できる利益を明示する十分な機会が与えられる。
- サプライヤーとの間のいかなる交渉も、十分な教育を受け経験豊富なネゴシエーターが、体系的かつ倫理に基づく方法で行う。

41．また、バイヤーに市場に関する十分な知識があると、調達プロセスの策定・計画、新しい供給元候補の確定、最も効果的な方法での調達の実施などを行う上で役に立つ。バイヤーは、「関心表明の募集」(Invitation to Register Interest)や「提案書の要請」(Request for Proposals)などの方法を使って、市場や、入手可能または可能性ある製品またはサービスを明確にすることができる。また、要件に対する解答の根本的性質が明らかでない場合、サプライヤーに解答の提案を促すことができる。

競争を制限する条件に対する対応

42．バイヤーは、金額に見合う価値結果を確保するために、競争制限の効果的な取り扱いを確保すべきである。

43．競争を制限するものに、独占やカルテルの存在、限られた適格サプライヤーの数、

要件の緊急性、既存の製品との両立性、サプライヤーに入札を説得することの困難、などの要因がある。バイヤーは調達方法を調整して、このような限定的な競争状況の下で、金額に見合う最大の価値を生み出すようにする。

公正な取引の要素

4 4 . 一般原則として、「調達活動が、公正、妥当かつ公平な方法で誠実に行われるよう、調達システムを定めるべきである。また、バイヤーは、調達活動が、公正、妥当かつ公平な方法で誠実に行われるよう、行動するべきである」ということがある。

4 5 . 公正な取引は、政府調達において特に重要である。なぜなら、政府調達は公的資金の支出を伴うものであり、それゆえ調達活動は国民の監視にさらされるからである。公正な取引は、調達プロセスに対する公共の信頼や、バイヤーとサプライヤーとの間の相互信頼・尊敬を促進する。これには、あらゆる団体が、自らの義務と期待という点に関して、提案された取引を明確に理解するということが含まれる。それがひいては、参加を促し、物とサービスの獲得において、金額に見合う最大の価値を生み出すのに貢献する。逆に、倫理にもとる行動によって、調達した物とサービスのコストが増え、質の低下を生じ、調達実体のイメージが損ねられることになる。

調達プロセス

4 6 . 調達プロセスは公正であるべきであり、また公正に見えるべきである。また、すべての団体を公平に扱うべきである。

4 7 . この目標は、以下の慣行により達成することができる。

- 正式な調達プロセスが開始された後は、調達・評価担当者と、入札者・入札候補者との接触は、すべて公式に行われるようにする。
- 入札前情報へのアクセスから、落札者決定後の落札結果説明会および苦情の考慮に到るまで、(将来の入札への先入観となることなく) 調達のすべての段階において、全サプライヤーに対して、公正で公平な機会と待遇が与えられるようにする。
- 特定のサプライヤーに不正な利益を生み出すことを目的として、あるいは不正な利益を生み出すように、サプライヤーの適格性および技術仕様書を作成、採用、適用しないようにする。
- 入札書類は開封するまで封をされた状態を保持するようにし、それらが無効となる状況を述べた明確な規定または法規が、存在するようにする。
- 入札書類は、指定された入札開封チームが開封するようにする。開封チームは、書類が本物であることを確認し、入札評価の責任者である職員に書類を渡す前に、コピー

を取り保管するようにする。入札開封チームはまた、入札者名および入札価格を正確に記録するようにする。

- 調達プロセスの様々な段階について、明確かつ妥当な期限を定め、全団体はこれに厳密に従うようにする。特に、期限に遅れた入札を受け入れるのか、受け入れるとすればどのような状況下かを、明確に定めた規定があるべきである。
- 技術仕様書および評価は、2人以上の評価スタッフ、または委員会が担当するようにする。これは、バイアスがかからないことを保証し、また、オファーには、すべてのオファーを共通基盤で比較するのに必要な、すべての要素が含まれていることを確認するための措置である。
- 交渉の最終候補を絞る選考プロセスは、公正で公平な方法で行うようにする。また、交渉はいかなるものも、体系的かつ倫理に基づく方法で行うようにする。
- 入札の評価および契約の落札は、公開された基準に厳密に従って実施するようにする。交渉、入札の取り消しなど、バイヤーに実施の権利が認められた行動は、必ず公開された基準に記載するようにする。

48．政府調達体制は、透明なものであるべきである。これは不正行為や汚職等の問題を防止する上で役に立つ。

49．実際には、透明性原則および上記パラグラフ3から15に記載した慣行に一致した行動をとることで、これを達成することができる。

調達担当者

50．調達担当者は、いかなる時もサプライヤーを公平、公正、誠実に扱うべきである。調達に関わる当局者は、特に以下の項目を入手できるようにする。

- 法律上・立法上の義務および要件に関する提言。
- 政府全体としての提言。行動規範など。
- 庁・局、作業領域限定の、指示または命令。利害対立の事例への対処法を含む。

利害の開示

51．調達担当者は、適正な公務遂行の妨げとなる個人の利害の追及を認めるべきではない。また、その行為が、公務と個人的利害の対立の疑いを裏付けるものでないようにする。個人の利害を早期に公表することにより、管理者は、利害の対立の発生を防ぐことが可能となる。

52．実際には、

- 調達担当者は、公務と対立する又は当然対立すると考えられる、あるいは、公務遂行上その行為に不適切な影響を及ぼす、直接・間接的に保持するいかなる利害をも開示するようにする。
- 調達当局は、利害の対立への系統的な対処法を持つべきである。たとえば、調達当局者が公務と対立する利害を有する場合、その利害の基盤を断つようにする。または、当事者が今関わっている職務を中止するか、管理者の許可を得て継続するようにするなど。

贈物、便益、接待

5 3 . 調達担当者は、職務上の行為に影響を与える又は影響を与えられ、贈物、便益、接待を、要求または受領するべきでない。潜在的サプライヤーは、贈物、便益、接待により、調達担当者の職務に影響を及ぼそうとするべきでない。

5 4 . 実際には、

- 調達担当者は、自分自身、近親者、または自らが関係する商社や信託企業のいずれに関わる利益または便益であれ、勤務する当局と供給契約を結んでいる又は結ぼうとしている者に対して、便益や利益を要求または受領するべきでない。
- 調達担当者は、勤務する当局の規則でそれが許されている場合を除き、サプライヤー候補からいかなる贈物や接待をも受けるべきでない。
- 贈物や接待の申し出を受け入れることの可否を判断しかねる場合は、調達担当者は申し出を断るか、上司のアドバイスを求めるようにする。
- 便益または他の形での誘いにより、行動の公平と独立を損なおうとする企てがサプライヤーからなされた場合、調達担当者は直ちに管理者に報告するようにする。
- 調達担当者は、その場にいることが、サプライヤーとの親密な関係をほのめかすような状況、または利害の対立との認識を招くことになる状況を、避けるようにする。
- 調達当局は、サプライヤーの提供する購買特典を、担当者が受け入れることの可否について、明確なポリシーを持つべきである。その種の特典を認める場合は、金額と数量に制限を設定するようにする。この慣行により、公正と公平に関する要件が損なわれないようにすることは、最も重要なことである。この慣例は、特定のサプライヤーを優遇するべく、購買担当者に圧力をかけることになり得るからである。

情報の機密性と精度

5 5 . 商業上の機密に関わる情報は安全に保管するようにし、個人の利益のためや、公正で開かれた効果的な競争を害するために利用するべきでない。業務上、調達担当者から得

る情報は正確かつ公平でなければならず、誤解を生むように意図されたものであってはならない。

5 6 . 実際に、調達担当者は以下を遵守するべきである。

- あるサプライヤーまたは入札者の価格を、他のサプライヤー・入札者に教えて、それにあわせるまたはそれを破るように計らうべきでない。
- 契約の価格設定の詳細を含め、商業上の準備の詳細を、それに関わるサプライヤーや請負業者の商業上の利益を損なう方法で、明らかにするべきでない。
- 商業上の機密に関わる情報は、他の団体により意図的にまたは不注意で公表されることのないよう、物理的に保護するようにする。
- 自らまたは他人の金銭上の利益を、直接的又は間接的に得るために、公務上入手した情報を利用するべきでない。

5 7 . 調達当局が、調達評価プロセスでの援助を担当するコンサルタントを雇う場合、コンサルタントは上記 5 1 から 5 3 に述べた原則に従うべきである。このようなコンサルタントとの契約上の取り決めには、この趣旨の記述を含めるようにする。また、この取り決めには、調達評価の過程で得た情報は、評価終了後の所定の期間、公表してはならない旨、明記するようにする。

責任と認可権限の分離

5 8 . 不正や汚職など、倫理にもとる行為のリスクを低減するため、調達当局は、調達における種々の責任と権限とを、実行可能な場合分離するようにする。ひとつの方法として、職務のローテーションがある。これにより、重要な決定領域が継続して一個人の管理下に置かれることを防ぐことができる。また、ローテーションを実施することで、特定のスタッフとサプライヤーの間に「居心地の良すぎる」関係が築かれるリスクや、そのような関係の発現を、低減することができる。

調達記録

5 9 . 授与された個々の契約に関する記録を保持するようにする。記録する情報は、調達プロセスで下された決定の正当性を、十分に裏付けるものであるようにする。

説明責任と適正手続きの要素

6 0 . 一般原則として、次の 2 項目がある。すなわち、政府調達当局と個々の調達担当者は、効率的で費用効率が高く公正な調達を実施する責任を、政府、エンドユーザー、公共、

サプライヤーに対して負うべきであり、また負うと見なされる。また、調達プロセスの監視メカニズムと、苦情をレビューする手段・ルートが、確保されるべきである。

調達プロセス

6 1 . 政府および個々の政府機関は、調達に関する明確な法・規則・規定、慣行、手順を定め、公表するようにする。また、調達当局と担当者は、意図的または過失による違反を犯すことなく、全調達プロセスを通してこれを遵守するようにする。

記録の保持

6 2 . 全調達プロセスを通して、調達プロセスで下された決定および行われた行動、その理由などについて、決定・行動の正当性を十分に裏付ける正確な記録を保持するようにする。これらの記録は、あらかじめ定められた期間、保存するようにする。

6 3 . 実際に、記録すべき事柄には次のものがある。

- 調達対象となる品目・サービスの仕様書
- 公的資金支出に対する認可
- 調達方法の選定
- 入札の評価・選定基準
- 入札締め切り前の、潜在的入札者との話し合い
- 受領した入札書の開封および確認
- 入札に参加している入札者の名前
- 無効な入札の内容と、無効の理由
- 入札評価中の、入札者による説明、またはその他の入札者との話し合い
- 入札者選定の決定
- 契約の承認および署名
- 契約変更の理由

個々の監視

6 4 . 説明責任と適正手続きをサポートし確実に実行するため、監査メカニズムを導入するようにする。このメカニズムは、

- 独立を保ち、状況、範囲、目的に沿ったものであり、監査対象となる団体の権威、支配、影響を受けない方法で運用するようにする。
- すべての団体を公平かつ公正に扱うようにし、またそう見なされるようにする。

65．実際に、監査メカニズムの要素として以下の項目が考えられる。

- 政府機関の公的資金使用において、効率、経済性、誠実さが保証されるよう定められた、マネジメント・コントロールおよび内部監査手順。
- 政府機関内の調達当局者・部署が行った行動または決定に対する、当該機関の他の当局者または部署による、内部監視。
- 他の政府機関による監視。政府の影響から独立しているものと、そうでないものがある。たとえば、オンブズマン、政府監査組織など。

レビューメカニズム

66．第一の手段である調達当局との直接協議では解決できないような、調達プロセスに関する苦情や、調達に関する法・規則・規定・手順への違反の疑いを扱うためのメカニズムを、導入するようにする。このようなメカニズムは、当該の調達に興味を持つあるいは持っていたサプライヤーによる、苦情や違反の疑いをレビューする際の、公平、透明、タイムリーかつ効果的な、独立した手順を提供するものであるようにする。

67．実際に、これには次のような項目が含まれる。

- 苦情・違反の疑いについて公平で客観的なレビューを行うために、レビュー担当の機関・人を指名する。レビューを担当する機関には、法廷、独立のレビュー機関、調達に直接関わらない政府機関、または信頼できる民間セクターの仲裁調停サービスといった形態が考えられる。レビュー担当機関は、調停の結果に利害関係がなく、そのメンバーは、レビューの期間、外部からの影響を受けないことが必須である。
- 違反の是正、または発生した損失・損害の補償を提供する。これは、調達準備または異議申立てに要した費用に限定することができる。
- 範囲、目的と運用、すべての当事者の権利と義務などの、レビューメカニズムに関する情報を、サプライヤーが容易に入手・利用できるようにする。
- 国内外のサプライヤーが平等に利用できるようなレビューメカニズムにする。

公開性と透明性

68．調達プロセスは、透明で開かれたものであるべきである。

69．公開性と透明性は、説明責任と適正手続きをサポートし、その確保を助ける。実際には、契約授与の分野における透明性原則および慣行をも含め、上記パラグラフ3から15に記載した透明性原則および慣行に一致した行動をとることにより、これを達成すること

ができる。

無差別の要素

70．一般原則として、「調達に関する法・規則・規定・行政指針・手順・慣行は、特定な国・国々の、物・サービス・サプライヤーに対して、保護・恩恵・優先権、または差別・偏見が入る余地がないよう、作成、採用、適用しなければならない」ということがある。政府調達において差別的措置が取られると、競争プロセス、ひいては加盟政府の、金額に見合った最大の価値結果を生み出す能力を損なうことになる。

71．この原則は、調達のすべての段階に適用されるべきである。

72．実際に、これは以下を通じて達成することができる。

- 調達機会に関する同一の情報が、すべての潜在的サプライヤーに、タイムリーに届くようにする。例えば、インターネットでの入札情報の公開により、興味のあるサプライヤーはすべて、どこにいても、直ちに情報を入手することが可能となる。
- サプライヤーの適格性基準、入札の評価、契約の落札は、調達要件を満足する能力のみに基づくようにする。調達要件とは、技術的能力や、全生涯ベースでのメリットとコストという観点から見た、金額に見合う価値などである。
- 入札の公開募集が实际的でない場合、入札招請先を選定するにあたっては、先に GPEG が明確にしている開かれた有効な競争の原則および慣行に一致した、調達要件適合能力に関する非差別的で客観的な基準を用いるようにする。
- 調達仕様書は、特定な国・国々の、物・サービス・サプライヤーに対して、有利又は不利な先入観を醸成することを目的として、またはその効果があるように、作成、採用、適用しないようにする。または、不必要な貿易の障害を生み出すことを目的として、又はその効果があるように、作成、採用、適用しないようにする。可能な場合、調達仕様書は、性能・機能・運用要件について、国際基準または他の当該基準を用いて、作成するようにする。
- 入札の評価、および契約の落札は、公開された基準に厳密に従って実施するようにする。
- 入札後の交渉が認められる場合、調達通知または調達文書にてその旨を通知するようにする。バイヤーは、体系的かつ倫理に基づく方法で交渉を行うようにし、交渉の過程で、異なる国の物、サービス、サプライヤーを差別することがないようにする。また、入札を訂正して提出する機会を与える場合は、いかなる場合も、差別なく機会を与えるようにする。
- 全参加サプライヤーに対して、差別なく選定結果説明会の機会が与えられるようにする。また、全参加サプライヤーおよび当該調達に興味があるサプライヤーに対して、

差別なくレビュー手順が認められるようにする。

- サプライヤーが、調達プロセスから不当に除外されないようにする。

73. 上記にかかわらず、武器、兵器、軍需物資の調達に関する、または安全保障や防衛上欠くことのできない調達に関する、メンバーにとって不可欠な安全保障上の利益を守るために、必要な行動をとる場合、無差別の原則がこれを妨げないようにする。この例外は、適用を限定するようにする。この例外は、不必要に無差別原則を損なう又は国際貿易を制限する意図を持って、恣意的または不当な方法で使用してはならない。あるいは、不必要に無差別原則を損なう又は国際貿易を制限する効果がある、恣意的または不当な方法で使用してはならない。

議長

APEC 政府調達専門家会合

1999 年 9 月 2 日

資料3

政府調達に関する議長報告（2003年）

1. 序文

政府調達専門家会合（GPEG）は、ボゴール宣言の目的に従って、政府調達の透明性拡大および自由化の方策を検討するために、1995年に設立された。2001年夏から、オーストラリアが議長を務めている。

2003年、GPEGは、2月と8月の二回、タイで会合を開いた。現在GPEGの作業の中心となっているのは、APEC GPEGの政府調達に関する非拘束原則と自国の政府調達制度との整合性について、自主的なレビューと報告に関する合意されたプロセスを、メンバーが引き続き実施することである。

APEC GPEGの非拘束原則とは、「透明性」「金額に見合う価値」「開放的で効果的な競争」「公正な取引」「説明責任と適正手続き」「無差別」である。APECメンバーには、自国の調達制度がこの非拘束原則と共同歩調をとることを推奨している。

2003年における更なるGPEGの主目的は、アジア太平洋地域内の政府調達市場における中小企業（SME）参入および電子調達イニシアチブ促進を目的とした、2日間のシンポジウムとワークショップの実施を通じて、SMEの政府調達市場への参入、および、APECメンバーの電子調達システムに対する理解を、促進することであった。

2. 実施した共同行動

- アジア太平洋地域内の政府調達市場における、SME参入と電子調達イニシアチブ促進を目的とした、2日間のシンポジウムおよびワークショップの開催。
約10のメンバーの代表がこのイベントに参加し、高級実務者会合111にて予備的成果を討議し、共同行動計画に盛り込む項目の策定をGPEGが行うのを支援した。
現在、ワークショップのファシリテーターが報告書を作成中で、完成すればAPEC GPEGのホームページに掲載される。
- 政府調達体制と非拘束原則の整合性に関する、自主的レビュープログラム（前回報告の改訂を含む）は、2003年も引き続き実施した。焦点となっているのは、非拘束原則の中の「説明責任と適正手続き」および「金額に見合う価値」に対するプレゼンテーションである。現在、14のメンバーが「説明責任と適正手続き」に対して、また、12のメンバーが「金額に見合う価値」に対してプレゼンテーションを行っている。9つのメンバーは、6つの非拘束原則すべてに対して、レビューおよび報告を完了している。メンバーは、必要に応じて、GPEGの非拘束原則に対する進捗状況を通知

することになっている。

- 電子政府調達システム、とりわけ非拘束原則（その中でも特に透明性の問題）との整合性に焦点を置いた電子調達に関するプレゼンテーション、および技術情報の提供による能力開発に関するプレゼンテーションの継続。タイ、韓国、台湾がプレゼンテーションを実施。
- 会期の間には、透明性に関する文書を WTO 作業部会へ提供。文書の内容は、直面する課題を含めた、非拘束原則合意に到る過程の概要、および、原則自体に関する更に詳細な考察である。

3．合意された新共同行動

GPEG は、「APEC 透明性基準の実施のための首脳声明」と、GPEG 非拘束原則およびこの問題に関する米国提案とを比較した、オーストラリア作成の文書について検討を行った。GPEG は、政府調達の透明性条項を明確化した提案を作成し首脳に提案することを目的として、会期の合間を縫ってこの作業を継続することで合意した。

GPEG は、アジア太平洋地域の政府調達市場における、SME 参入および電子調達イニシアチブ促進のための、2 日間のシンポジウムおよびワークショップで得られた予備的成果について検討を行った後、能力開発の方針を推進し、GPEG の共同行動計画に盛り込むことで合意した。その内容は以下の通りである。

- 一連の政府調達問題全般にわたり、メンバーの経験について情報交換を行うため、GPEG 掲示板を設置・維持する。
- APEC GPEG ホームページでの、最善慣行のケーススタディの実施・共有を、メンバーに奨励する。
- GPEG 内に電子調達ネットワークを構築し、メンバーの経験および能力のマトリックスを策定・維持する。
- 産業界とのワークショップの可能性、および、SME 作業部会とのより緊密な連携を含め、この分野でのメンバーの情報交換を可能にする方策を模索する。

4. 利益および受益者

政府調達体制と APEC GPEG 非拘束原則との整合性に関する、自主的レビューおよび報告のプロセスは、以下の役割を担う。

- メンバーの、政府調達方針およびシステムに対する理解、および APEC 加盟各国の政府調達慣行に対する理解の醸成を助ける。
- ボゴール宣言の原則と目的に従って、APEC 全域にわたって政府調達市場の自由化を

促進することにより、この地域のビジネス界を支援する。

アジア太平洋地域の政府調達市場における、SME 参入および電子調達イニシアチブ促進のための 2 日間のシンポジウムおよびワークショップなどの、キャパシティ・ビルディングプログラムは、以下の項目を通じて、APEC 地域のビジネス界ならびにメンバー政府に利益をもたらす。

- APEC 地域の政府調達市場への参入を希望する SME に対して、障壁を減らすためのメカニズムの確定。
- APEC GPEG 非拘束原則と整合性のある、電子商取引手法の採用を奨励する。
- この問題に関係する専門家間の意見交換のためのフォーラムを提供する。
- 今後新規に行われる共同行動および貿易円滑化構想の検討状況につき、情報提供する。

5．重要事項

- アジア太平洋地域の政府調達市場における、SME 参入および電子調達イニシアチブ促進のための、2 日間のシンポジウムおよびワークショップの開催。
- メンバーが、政府調達体制と APEC GPEG 非拘束原則との整合性を自主的にレビューし、GPEG に報告するというプログラムの顕著な進展。
- 政府調達能力開発、およびメンバーの調達制度の進展に関する、情報の共有化。この情報共有化により、電子調達採用および電子調達システムや、自由貿易協定などの、一連の関連問題への理解の醸成が期待される。

政府調達に関する 2003 年共同行動計画

	目標	行動	進捗状況/ 期日
1.	継続中の目標		
1.1	メンバーの政府調達システム、および政府調達に関する地域的・多面的・多国間協定について、理解を深める。	<p>a. コンタクトポイントを維持して、継続中の情報交換を容易にする。</p> <p>b. 政府調達手順、法・規則、地域的・多面的・多国間協定、最善慣行の作成に関して、メンバーがワークショップ、セミナー、ブリーフィングを開催する（電子調達システム含む）。</p> <p>c. 一連の政府調達問題全般にわたり、メンバーの経験を情報交換するため、GPEG 掲示板を設置しこれを維持する。</p>	<p>継続中</p> <p>継続中</p> <p>継続中 2004 年</p>
1.2	公的に入手可能な情報を普及させることで、政府調達の透明性を向上させる。	<p>a. メンバーは、APEC GPEG ホームページに掲載した、自国の政府調達システムに関する情報や、要望に基づく政府調達情報公開の手配に関する情報を更新する。</p> <p>b. APEC GPEG ホームページ上で、最善慣行のケーススタディを実施・共有することを、メンバーに奨励する。</p> <p>c. GPEG の定める政府調達の透明性要素と整合した、政府調達に関するデータベースを作成するか、または既存のデータ</p>	<p>継続中</p> <p>継続中 2004 年</p> <p>継続中</p>

		<p>ベースを拡充して、法的制度、入札手続参加要件、調達機会、入札結果、入札実施手順、コンタクトポイント等の情報を掲載することを、メンバーに奨励する。</p> <p>任意で、APEC GPEG ホームページと自国のデータベースをリンクさせる。</p>	
1.3	政府調達透明性に関する WTO 作業に貢献する。	<p>a. 政府調達の透明性に関する WTO 作業部会の進捗を引き続き監視し、それが適切な場合は、更なる貢献策を検討する。</p> <p>b. 直面する課題を含めた非拘束原則合意に到る過程の概要、および、原則自体に関する更に詳細な考察を内容とする文書を、WTO 透明性作業部会に提出する。</p>	<p>継続中</p> <p>2003 年 5 月に完了</p>
1.4	APEC GPEG 非拘束原則と整合性のとれた方法で、政府電子調達の進展に関する情報を交換する。また、関連する能力開発方法を検討・策定する。	<p>a. メンバーは、自国の政府電子調達システム採用の経験を紹介し、この分野における GPEG 作業進展の方策について議論する。</p> <p>b. アジア太平洋地域の政府調達市場における、SME 参入および電子調達イニシアチブ促進のための、2 日間のシンポジウムおよびワークショップを開催する。</p> <p>c. GPEG 内に電子調達ネットワークを構築し、加盟経済圏の経験および能力のマトリック</p>	<p>継続中</p> <p>2003 年 8 月に完了</p> <p>継続中 2004 年</p>

		スを策定・維持する。	
1.5	APEC GPEG 非拘束原則と整合性のとれた方法で、SME の政府調達市場への参入に関する情報を交換する。また、関連する能力開発方法を検討・策定する。	a. 産業界とのワークショップの可能性、および、SME 作業部会とのより緊密な連携を含め、この分野のメンバーの情報交換を可能にする方法を模索する。	継続中 2005 年
2.	短期的目標	a. メンバーの個別行動計画の中に、自国の政府調達システムと APEC GPEG の非拘束原則との整合性をレビューする計画を盛り込むことを、メンバーに奨励する。何らかの不整合性がある場合は、整合性を高めるための自発的努力を計画に盛り込むことを奨励する。	継続中
2.1	加盟諸国の政府調達体制と、APEC GPEG の政府調達に関する非拘束原則との整合性をレビューする。但し、その実施は任意であることに留意する。	b. 自国の政府調達システムと APEC GPEG の非拘束原則との整合性に関する自発的レビューについて、GPEG に報告することをメンバーに奨励する。	継続中
		c. 自国の政府調達システムと APEC GPEG の非拘束原則との整合性に関する報告は、標準化された書式にて行うよう、メンバーに奨励する。	継続中
3.	長期的目標		
3.1	ボゴール宣言の原則と目的に従って、アジア太平洋地域全域において、政府調達市場自由化を達成する。	a. 他の多国間フォーラムでの政府調達に関する作業の進展に貢献しつつ、アジア太平洋地域の政府調達市場自由化を目的に、APEC GPEG の非拘束原則実施に向けて努力することを、メンバーに奨励する。	継続中 2010 年/ 2020 年